

三菱自動車 CSRレポート2015

詳細版

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2015



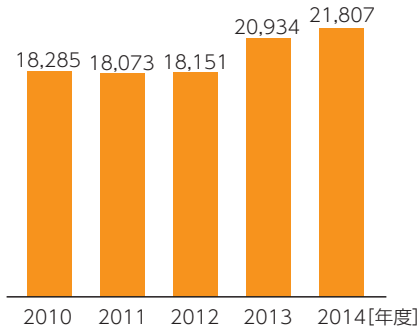
Drive@earth



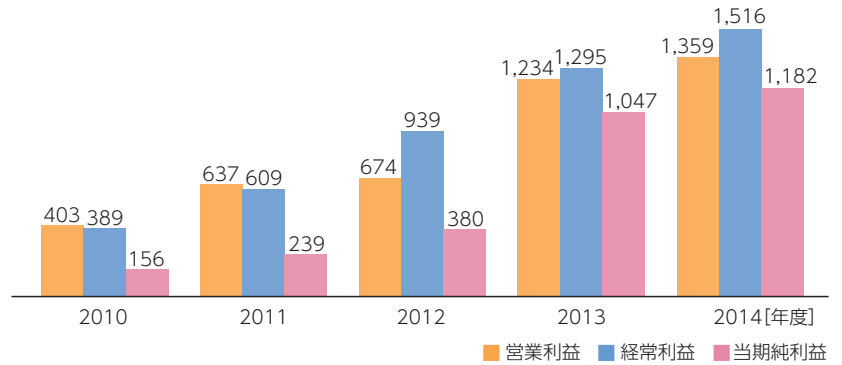
◆ 会社概要

社名	三菱自動車工業株式会社 (Mitsubishi Motors Corporation)	資本金	165,701百万円
設立	1970年4月22日	発行済普通株式数	983,661,919株(含む自己株式)
本社所在地	〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号	社員数	連結:30,498人 単独:12,848人 (2015年3月31日現在)

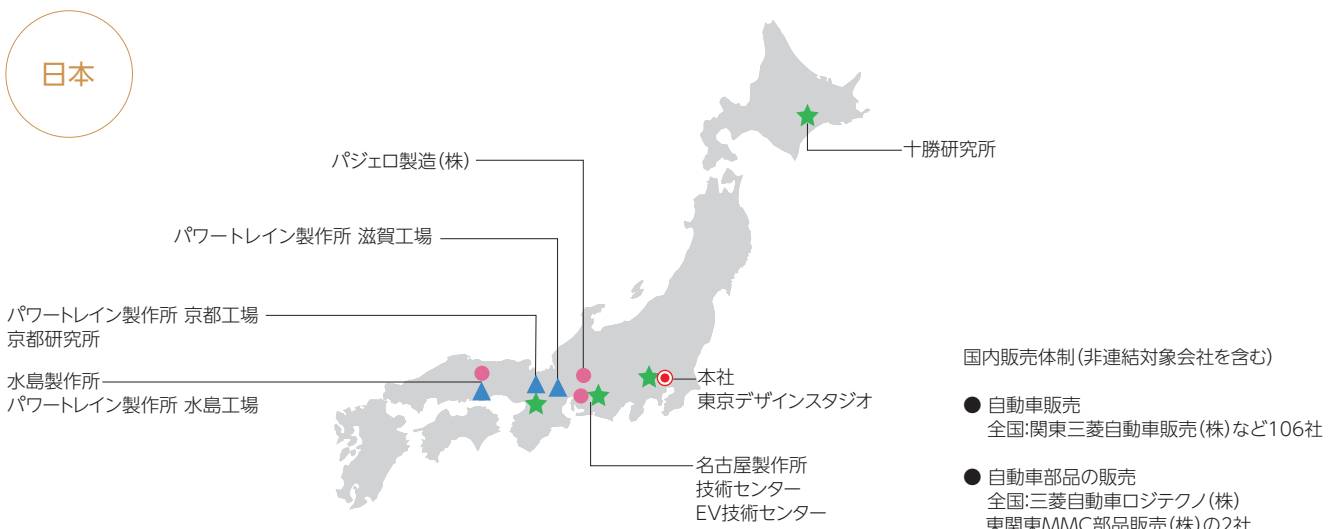
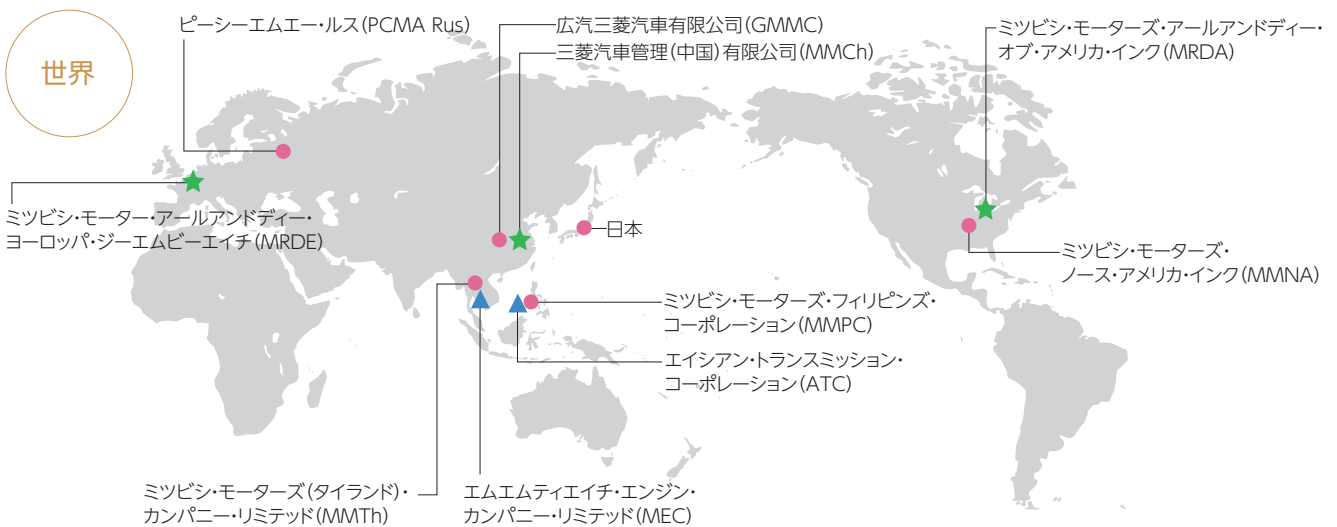
売上高(億円)



営業利益、経常利益、当期純利益(億円)



主要拠点



●本社 ●車両生産拠点 ▲パワートレイン/部品生産拠点 ★開発/デザイン拠点 (2015年3月31日現在)

◆ 編集方針

当社では1999年度より「環境報告書」を発行し、2005年度からは社会面を拡大した「社会・環境報告書」に見直して継続してきました。2014年度からは社会・環境のみならず幅広い視点で社会的影響を捉え、グローバルな視点を強化した「CSRレポート」としました。情報開示の一環として、またステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、誠実かつ透明性をもって報告し、三菱自動車グループの様々な取り組みを理解していただけるよう心がけています。

なお、2015年度は発行時期を早め、株主総会の開催月(6月)としました。

◆ 報告体系

【ダイジェスト版(冊子)】

お客様をはじめとする一般読者を想定して読みやすさを重視し、活動内容をダイジェスト版でご紹介しています。

【詳細版(Webサイト)・PDFファイル】

専門的なデータを含め、網羅的にご紹介しています。

<http://www.mitsubishi-motors.com/jp/social/report/index.html>

◆ 報告対象組織

三菱自動車工業株式会社および国内グループ会社や一部海外グループ会社
会社概要ページについては、財務会計上の連結対象会社

◆ 報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告

◆ 発行時期

【ダイジェスト版(冊子)】

2015年6月(前回:2014年8月、次回:2016年6月予定)

【詳細版(Webサイト)・PDFファイル】

2015年8月(前回:2014年8月、次回:2016年8月予定)

◆ 参考にしたガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ISO26000 国際標準化機構が制定した、社会的責任に関する国際ガイダンス規格

「環境報告ガイドライン」対照表はWebサイトに記載

※記載内容に誤りがあった場合、Webサイトにてご案内いたします。

◆ 三菱自動車 CSRレポート2015

詳細版

Contents

会社概要 P.01

編集方針 P.02

トップメッセージ P.03

事業展開 P.05

三菱自動車の企業理念、
CSRに対する考え方 P.06

特集

1.製品を通じた社会とのつながり P.07

2.取り組みを拡大する社内改革
「カスタマーファースト・プログラム」 P.13

CSRマネジメント P.17

社会への取り組み

お客様満足への取り組み P.22

ビジネスパートナーへの取り組み P.25

株主・投資家への取り組み P.27

従業員への取り組み P.28

社会貢献活動 P.33

環境への取り組み～環境報告書～ P.41

環境指針

環境ビジョン2020 環境行動計画2015

環境行動計画2015一覧

新型『トライトン』のCO₂排出量低減の取り組み

生物多様性保全の取り組み

環境マネジメント 地球温暖化防止

環境汚染防止 リサイクル・省資源

社会との協働 環境データ集

巻末

ISO26000対照表 P.42

第三者意見 P.43



「お客様視点」で 改革に取り組み、 CSR最優先企業として 進化します

2014年度は、「お客様視点」の再徹底により全社の意識改革を図り、すべての業務プロセスを見直す「カスタマーファースト・プログラム(CFP)」の二年目であり、様々な施策がいよいよ具体化し始めました。

企業理念「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」に立ち返り、社会から求められる企業としてさらに進化するため、昨年はターニングポイントとなる重要な一年であったと考えています。

企業風土の改革については、全社参加の職場討議で企業理念の浸透を図り、社員意識調査を前年に引き続き実施して改善状況をフォローしました。さらに、改革の加速を狙い、各職場のキーパーソンである管理職への研修も行いました。

業務品質については、業務インフラである社内システムの更新による社員のワークスタイルの変革にも着手しました。

自動車メーカーの“生命線”ともいえるクルマの品質については、業界トップレベルを目指す改革宣言「クオリティー・アップグレード」(“Q-UP”と呼称)にもとづき、様々な取り組みを進めました。特に、新車の不具合件数や納入部品不良率、不具合発生時の対策決定期間を2012年度に比べて半

減するという3つの定量的目標「クオリティ・ターゲット」を設定しました。

今後も企業理念にもとづき、お客様、株主、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、すべての企業活動を進めることを、改めてお約束いたします。

2014年度は、「新たな成長ステージへ」を基本方針として掲げた中期経営計画「ニューステージ2016」の初年度でもありました。

生産面では、2015年1月にフィリピンで新工場を立ち上げ生産を開始。同年3月にはインドネシアでも新工場の起工式を行いました。商品面では、2014年11月に戦略商品の第一弾である新型ピックアップトラック『トライトン』をタイで発売し、アセアンを手始めに約150ヶ国に輸出する計画です。開発・技術面では、当社独自のプラグインハイブリッドEVシステムを搭載した『アウトランダーPHEV』を世界各国に順次投入しています。これら施策を着実に推進することで、持続的成長による企業価値向上に努めてまいります。

「環境ビジョン2020」で宣言した「EV（電気自動車とプラグインハイブリッド車）で先駆け、『人と地球との共生』を目指す」の実現に向けても、着実な進展がありました。

2014年度の『アウトランダーPHEV』の販売台数は、前年度比プラス1万5千台の3万5千台となりました。特に、環境意識が高く政府の補助金などの制度も充実している欧州では、販売が前年度の約2.5倍に拡大しました。また、2015年4月からは、国内において、当社の電動車両オーナーに充電サービスなどを提供する「三菱自動車 電動車両サポート」を本格的に開始するなど、電動車両の普及拡大に必要なインフラ整備に取り組んでいます。同時に各拠点や寮・社宅などの社員向け駐車場に充電器を増設し、電動車両による通勤の支援も行っています。

こうした活動を、CO₂をはじめとする排出ガスの低減につなげ、今後も地球温暖化問題などの解決に貢献していきます。

最後になりますが、社会貢献としては、東日本大震災被災地の復興支援を継続し、多くの社員がボランティア活動に参

加しています。また、山梨県早川町での「パジェロの森」は、台風被害により一時中断しておりましたが、2014年度から第二期活動がスタートしました。

一企業としてできることは限られていますが、社員自らが現地で汗をかいて活動することが大切だと考えており、今後も会社より積極的なサポートを続けていきます。

2015年6月

取締役会長 兼 CEO 益子 修
取締役社長 兼 COO 相川 哲郎



左：益子 修 右：相川 哲郎

事業展開

当社グループは、中期経営計画「ニューステージ2016」において、「新たな成長ステージへ」を基本方針に掲げ、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、下の6つの主要項目に取り組んでいます。



2014年度の業績

2014年度の販売台数は、前年度比43千台(4%)増の1,090千台となりました。

日本では、登録車、軽自動車ともに前年度を下回り、前年度比28千台(20%)減の115千台となりました。

北米では、米国の景気回復基調が強まる中、『アウトランダースポーツ』や『ミラージュ』の販売が好調に推移したことにより、前年度比20千台(21%)増の117千台となりました。

欧州では、経済情勢が大幅に悪化したロシアの販売が前年割れとなりましたが、西欧で『アウトランダーPHEV』が好調に推移したことから、前年度比25千台(13%)増の227千台となりました。

アジアでは、タイが総需要の回復の遅れにより低迷しましたが、北アジアにおいて中国が广汽三菱汽車を中心に好調に推移したことから、前年並みの344千台となりました。

その他地域については、中東地域での販売が好調に推移し、地域全体で前年度比26千台(10%)増の287千台となりました。

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の売上高は、前年度比873億円(4%)増の2兆1,807億円となりました。

営業利益は、販売費や研究開発費の増加や、台数・車種構成などのマイナスがありましたが、コスト低減努力、為替の好転により、前年度比125億円(10%)増の1,359億円となりました。

経常利益は、前年度比221億円(17%)増の1,516億円、また当期純利益については、前年度比135億円(13%)増の1,182億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての利益項目で過去最高益となりました。



2014年11月にタイで発売後、アセアン各国に輸出を開始した新型『トライトン』

2015年度の業績見通し

販売台数は、全体では1,100千台と、前年度比10千台(1%)増の計画としています。これを踏まえ、業績見通しは、売上高2兆2,800億円、営業利益1,250億円、経常利益1,300

億円、当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)1,000億円と、前年度比で増収減益の計画としています。

三菱自動車の企業理念、CSRに対する考え方

◆ 三菱三綱領 ◆◆◆◆◆

「所期奉公」(しょきほうこう)=期するところは社会への貢献

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

「処事光明」(しょじこうめい)=フェアプレイに徹する

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

「立業貿易」(りつぎょうぼうえき)=グローバルな視野で

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

三菱創業の精神である「三菱三綱領」は、三菱グループ共通の根本理念と位置づけられています。これを受けて当社では「企業理念」を掲げています。

◆ 企業理念 ◆◆◆◆◆

大切なお客様と社会のために、
走る喜びと確かな安心を、
こだわりをもって、
提供し続けます。

「企業理念」は、当社の存在意義と進むべき方向を明確にするものであり、社会から必要とされる存在であり続けるための根幹をなす考え方です。当社は「企業理念」のもと、すべての企業活動をこの理念にもとづいて進めています。(2005年1月制定)

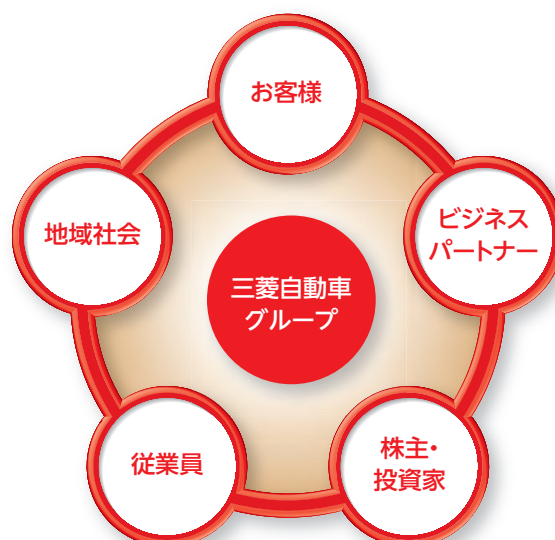
◆ CSRに対する考え方 ◆◆◆◆◆

企業理念の実践を通して、ステークホルダーからの期待や要望に応じて信頼を得ることで社会と環境への貢献を継続的に行っていきます。

当社は、企業理念にもとづいた事業活動を行い社会課題の解決に寄与するとともに、多様なステークホルダーとの対話を通じて相互に理解を深めていくよう取り組みを発展させていきます。

CSR最優先を目指す企業として、社会からの信頼を深め、社会からの期待に応える活動をグループ・グローバルに推進するための、CSR推進体制を構築していきます。

また、CSR活動の取り組み方針および中長期の目標設定は、国際的な手引きであるISO26000に準じたものとし、継続的なCSR活動に取り組んでいきます。





充電器の利用風景

自動車業界は大きな環境変化の只中にあります。環境・エネルギー問題、お客様のライフスタイルの変化や嗜好の移り変わり、安全への意識の高まりなど、自動車メーカー各社は、これらの様々な変化や課題に対し、スピード感を持った対応が求められています。

◆ 電動車両の開発・普及戦略 ～世界的な環境意識の高まりに呼応～

世界の環境に対する意識が高まり、日欧米だけでなく中国などの新興国でも厳しい環境規制が実施される見通しです。その中で、高い環境性能を持つ電動車両は今後さらにそのニーズが高まると考えられています。

当社は早くから環境への貢献を意識し、2009年に電気自動車『i-MiEV』を、2013年には電気自動車をベースとしたプラグインハイブリッド車『アウトランダーPHEV』を発売しました。また、今後期待される駆動用バッテリーの性能向上およびモーター

の効率向上を活かした製品の実現に向けて、中期経営計画「ニューステージ2016」では、電動車両開発を最重点項目として掲げています。

電動車両は充電が必要なため、当社は、他自動車メーカーと連携して充電サービス会社を立ち上げたり、自社駐車場に充電器を設置するなど充電設備の普及に努めています。また、今後予想される新興国での電動車両普及に備え、海外でも安全に充電ができるよう、各国の電力インフラの調査を進めています。

◆ 環境性能の向上 ～新型『アウトランダーPHEV』のハイブリッド燃費を8%向上～

2015年6月、環境により配慮した新型『アウトランダーPHEV』を発表しました。駆動用バッテリーの充放電制御やガソリンエンジン制御の最適化により、ハイブリッド燃料消費率^{※1} (JC08モード)を前モデル比較で約8%向上しました。

また、お客様の嗜好に合わせて、ボディやサスペンションを改良し、操縦安定性と乗り心地、さらに静粛性についても向上させ、走る愉しさや走行の質感についても磨きをかけました。



新型『アウトランダーPHEV』

※1 外部充電による電力を用いないで走行する場合における燃料消費率

◆ 充電環境の拡充活動 ～充電器をネットワーク化し利便性を向上～

当社は自動車メーカー3社ほかと、会員制充電サービス会社「合同会社日本充電サービス」を2014年5月に設立し、新設および既存の充電器のネットワーク化を推進しています。本活動では、2015年中に急速充電器4,700基、普通充電器6,400基をネットワーク化し、一枚の会員カードで快適な充電サービスが受けられる環境を実現していく予定です。

また、当社は、会員カードに電動車両関連の各種サービスも含めた「三菱自動車電動車両サポート」を2015年4月より開始しており、さらなる充電環境の整備に努めています。



道の駅に設置された急速充電器(山形県)

◆ 海外の電力インフラ調査 ～世界42の国・地域で調査中～

電動車両への充電は、電力インフラの電圧などにより大きく影響を受けます。新興国を含む全世界への電動車両の普及・展開を踏まえ、安全な充電を確保するため、各国の電力インフラ調査を実施しています。

電圧、電流、コンセント、充電ステーションなどの調査、電気規格の調査、計測機器を用いた実測を現地営業および外部委託会社の協力のもと、インドネシア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、香港、マカオ、エクアドル、チリ、ブラジルなど42の国・地域で実施しています。

また、国ごとに充電設備の仕様が異なることから、お客様に確かな安全をお約束するため、現地の充電環境に合わせた充電設備ガイドラインの作成にも力を入れています。



電圧測定

◆ 当社での取り組み ～当社を電動車両ライフのモデルに～

電動車両普及の一環として、社員駐車場への充電環境整備拡充に取り組みました。

当社の事業所(岡崎地区、水島地区、京都地区)と社宅・独身寮などの施設に1,200基の充電器を設置して、社員がいつでも充電できる環境を整えました。また、電動車両通勤を奨励する手当も導入しました。

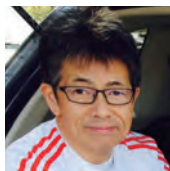
設置された充電器の一部は地域の皆様にも開放し、環境にやさしい街づくりに貢献しています。



岡崎地区の社員駐車場に設置した普通充電器

利用者の声

往復の通勤と塾帰りの子どもの迎いで1日約40kmを走行。仕事中に充電できる社員駐車場への充電器設置は、アウトランダーPHEV購入の決定打でした。地球環境と家計に優しく家族も大満足!



デザイン本部
デザイン戦略
・企画部
神崎 祥司

今までは自宅に充電設備がないため、ショッピングモールなどで、買い物ついでに充電していました。仕事中でも会社で充電ができるため、手間がかからず、非常に助かっています。



水島製作所
生産管理部
前田 永

各国で『i-MiEV』が警察車両として活躍

当社はこれまで、香港・スペイン・イギリスに警察車両として、電気自動車『i-MiEV』を納入してきました。

2014年9月には、イタリア国家治安警察隊に『i-MiEV』を納入しました。これらの車両は、2015年5月から10月まで開催されるミラノ国際博覧会における「ゼロ・エミッション・エリア」のほか、環境保全意識が高い町や島で使用されています。



イタリア国家治安警察隊に納入した『i-MiEV』

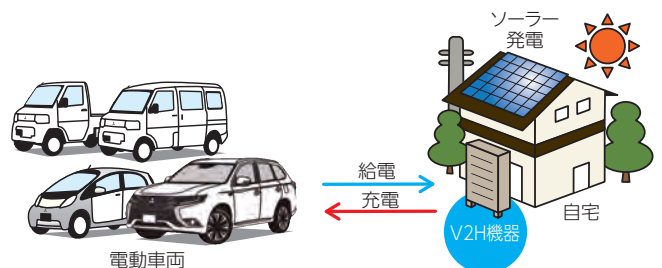


◆ 電動車両のバッテリー電力の有効活用 ~ 家屋への給電や災害時の電力源として ~ ◆◆◆

電動車両に搭載されている駆動用バッテリーに再生可能エネルギーや夜間電力を蓄え、電力需要が多い時に家屋に給電する[V2H*1システム]は、国内での規格整備が整う2015年度以降、本格的な実用化が期待されています。

『アウトランダーPHEV』は、電気自動車『i-MiEV』『MINICAB-MiEV』と同様に[V2Hシステム]に対応しており、走行時だけでなく駐車時にも再生可能エネルギーの有効活用ができます。

さらに、『アウトランダーPHEV』には1,500Wの出力が可能なAC100V電源*2を用意しており、また電気自動車では[MiEV power BOX]を利用することで同様に電力の出力が可能です。災害時の避難場所での貴重な電力源として、またアウトドアなどのレジャーでの手軽な電気器具の使用など、環境に貢献するだけでなく安心で快適な電力利用の実現をサポートしています。



V2Hのイメージ

◆ V2Hシステム導入事例 ~ 宮古島市との共同プロジェクト ~ ◆◆◆◆◆

沖縄県宮古島市と当社は、2012年10月の「EVアイランド宮古島プロジェクト」の協定締結以降、共同で電動車両普及に向けて取り組んでいます。「島嶼型^{とうしょ}の環境モデル都市」の認定を受けている同市へのさらなる取り組みとして、島内の三菱販売協力店である有限会社東和(三菱自動車サテライトショップ宮古島)とともに店舗への[V2Hシステム]の導入を進めています。同市では、太陽光発電の拡大に取り組む一方、電力供給の不安定化や台風による停電などがあるため、電力を一時的に蓄えるニーズが高くなっています。電動車両の駆動用バッテリーを有効活用して電力供給安定化を図り、再生可能エネルギーを最大限に利用できる社会の実現を目指しています。

有限会社 東和様の声

「台風銀座」と言われている宮古島。島における暮らしの中で、台風などの自然災害時の停電は大きな問題です。この問題を解決するために、MiEVの高性能な蓄電機能を有効活用し、災害時非常用電源を備えた設備として、地域における災害拠点基地の役割を確立し、様々な災害に対応できるモデルを構築します。

また、自動車整備業からエコアイランド実現に向けた取り組みとして、電動車両普及を自社の重要事業として推進しています。



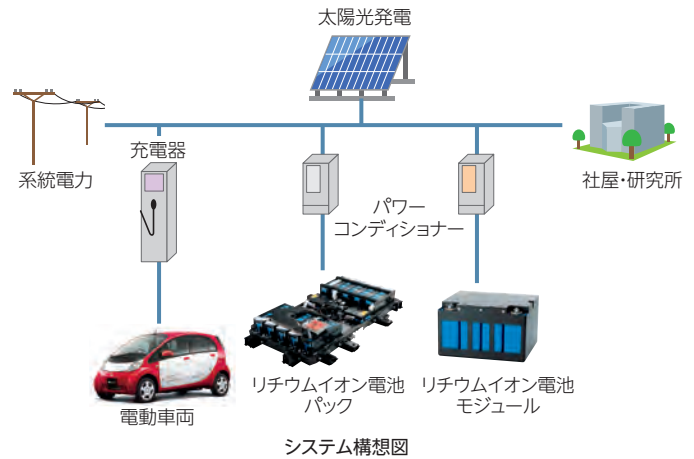
有限会社東和
新城 浩司様

※1 Vehicle to Home
※2 標準装備またはメーカーオプション

◆ バッテリーリユースの検討 ～日仏異業種共同プロジェクトの実証試験開始～

電動車両に搭載された駆動用バッテリーは、車両での使用を終えた後も十分な充電性能を保持していることから、バッテリーをリユースするプロジェクトが進んでいます。

当社では、フランス電力公社(EDF)グループ、PSAプジョー・シトロエン社および三菱商事株式会社とともに、再生可能エネルギーや夜間電力をリユースバッテリーに蓄えることで電力需要の平準化を実現するプロジェクトをスタートします。将来の事業化を視野に入れた実証実験を2015年9月からフランスで行うことにしています。バッテリーのリユースを通じて、さらなる環境への貢献を目指していきます。



担当者の声

電動車両に搭載するリチウムイオン電池は大容量で、車両で利用できなくなっても、定置用には十分に利用可能な容量が残っています。この電池を太陽光発電と組み合わせて使用することで、供給電力が安定化します。また、災害時にはこれらを独立電源として活用ができます。電動車両は、クルマとしての楽しさはもちろん、停止していても、またクルマとしての役割を終えても役に立つ商品です。今後増えてくるリユースバッテリーの有効活用に、これからも取り組んでいきます。



電動車両事業本部
技術戦略部
主任 松岡 亘

給電機能の実体験記

●大雪で4日間の停電 ～お風呂を沸かしてほっと一息～



おしきじ
岐阜県高山市 折敷地様ご家族

2014年12月、高山市に大雪による4日間にわたる停電が発生しました。『アウトランダーPHEV』の非常電源としての機能を、まさか私が活用するとは思いませんでした。

疲れがピークとなった停電3日目、『アウトランダーPHEV』から給電すれば灯油ボイラーを動かせることに気づき、電源をつなぎ給湯しました!(感動) お風呂に入れて体も心も癒されました。



『アウトランダーPHEV』からの給電

●運動会直前に停電 ～電気自動車でダンス～



関東三菱自動車販売株式会社
坂戸店店長 横田 文典様(左)
管理本部 総務渉外部 主任 村田 竜一(右)

子どもが通う保育園の運動会が始まる直前に、会場の体育館に停電が発生しました。電動車両による給電を思いつき、最寄りの三菱自動車販売店に相談したところ『MINICAB-MiEV』を貸していただけ、「MiEV power BOX」を使って音響機器を復旧させました。この日のために一生懸命に練習を重ねてきた子どもたちが、音楽にのせてダンス・競技をのびのびと披露してくれて、とても思い出深いものとなりました。

電動車両が非常時にとっても頼りになるクルマであることを社員自ら実感しました。



『MINICAB-MiEV』から給電して開催された運動会の様子



「MITSUBISHI Concept XR-PHEV II」(2015年ジュネーブモーターショー、2015年上海国際モーターショー出品車)

◆ 将来に向けたクルマづくりの考え方 ◆◆◆◆◆

当社は、製品品質をクルマづくりのすべての基盤と考え、業界トップレベルの品質を目指しています。

その上で、世界に先駆けて発売した電動車両と当社の強みであるSUVをコアプロダクトと位置づけ、現在直面している課題、将来想定される社会的課題への対応と、お客様が求める

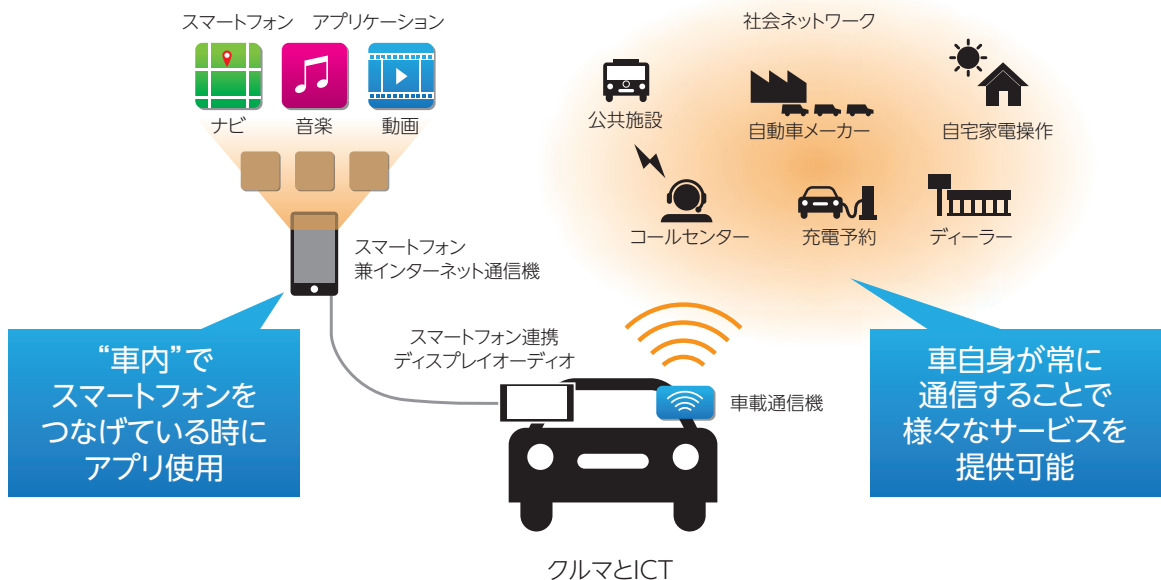
価値をしっかりと盛り込んだ技術開発を進めていきます。運転する楽しさと、安全・安心なクルマを提供し続けるとともに、お客様の感動につながるクルマづくりを目指しています。さらに、誰もが安心して暮らせる豊かなモビリティ社会の実現にも取り組んでいます。

◆ 情報通信技術の活用 ～走る情報ツール化、安全・エコ・利便性を向上～ ◆◆◆◆◆

当社は、クルマをICT※1とつなげることで、お客様の利便性や安全・安心を高めるサービスの実現に取り組んでいます。

走行状態を把握して最適なメンテナンス情報の提供や交

通情報を利用した事故回避など、より高度な安全運転支援を推進し、エコで便利、安心なクルマの提供を目指します。



※1 Information and Communication Technology：情報通信技術

◆ モータースポーツを通じた先行開発

～過酷なレースで電動車両の走破性・耐久性を実証～

当社は、電動車両でモータースポーツに参戦しています。過酷な走行条件下で電動コンポーネントの信頼性を確認するとともに、この走行結果を活用して電動車両技術と四輪制御技術のさらなる進化を追求しています。

2014年度は、アメリカの国立公園で6月に開催された「パイクスピークヒルクライムレース」に電気自動車『MiEV Evolution III』

で、また、タイ～カンボジアで8月に開催した「アジアクロスカントリーラリー」に『アウトランダーPHEV』で出場しました。

今後も、様々な走行状況でのデータやノウハウを収集し、多様なお客様ニーズに対応できるように電動車両の可能性を広げ、夢のある電動車両の開発に役立てていきます。



「パイクスピークヒルクライムレース」
ゴールの標高が4,300mの過酷なレースで電気自動車クラス優勝



「アジアクロスカントリーラリー」
ダートやぬかるみ、川渡りなど、過酷な2,000kmのルートを完走

◆ 新しいSUVコンセプトの提案

～目指すのは電動車両+SUVの最適融合～

当社のクルマづくりの方向性を、世界各国で開催されるモーターショーで紹介しています。



『MITSUBISHI Concept XR-PHEV II』(写真左)

(2015年ジュネーブモーターショー、2015年上海国際モーターショー)

小型・軽量・高効率なプラグインハイブリッドEVシステムを採用し、環境性能と走行性能を高い次元で両立する都市型クロスオーバー車。

『アウトランダーPHEV Concept-S』(写真右)

(2014年パリモーターショー)

『アウトランダーPHEV』のスペシャルパッケージとして提案。デザインテーマは「Sporty(スポーティ)&Sophisticated(洗練)」。



『MITSUBISHI Concept GC-PHEV』(写真左)

(2014年北京国際モーターショー、2013年東京モーターショー)

3.0L V6 スーパーチャージドMIVEC*2エンジン、8速オートマチックトランスミッション、高出力モーター、大容量バッテリーなどで構成するプラグインハイブリッドEVシステムを搭載。オールラウンドSUVに相応しい走りを実現するフルタイム4WDの次世代ラージSUV。



※2 Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control system : 当社の変バルブタイミング機構の総称



部長層意識改革研修、および部長ワークショップの参加者

当社では、「お客様の安全・安心」を第一に考える「お客様視点」の浸透による社員の意識改革を図り、また、品質に関わる業務プロセスを全面的に見直すため、全社でカスタマーファースト・プログラム(CFP)に取り組んでいます。

◆ CFPの推進体制 ～社長が委員長として改革をリード～ ◆◆◆◆◆

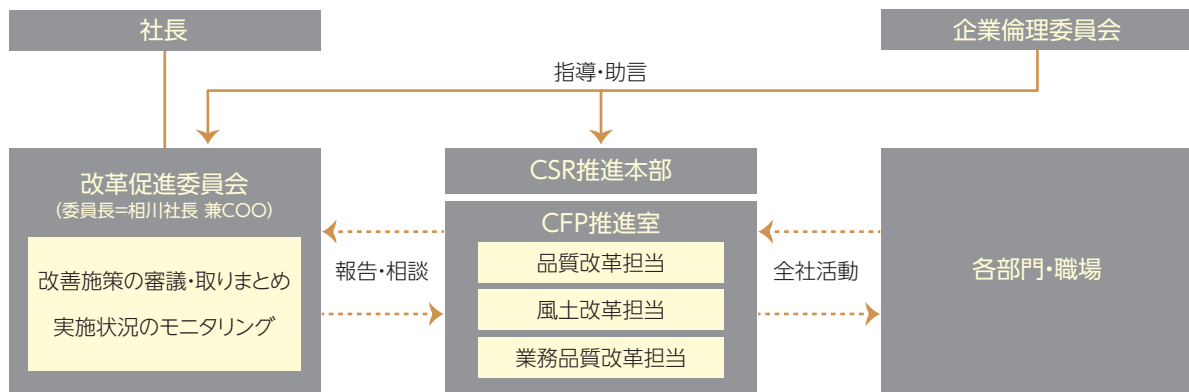
2014年7月の役員交替に伴い、CFPは相川社長兼COOを委員長として、「品質改革」「風土改革」「業務品質改革」の3つの分野で活動を行っています。

改革促進委員会は、2014年7月以降2015年6月までに隔月を原則として6回開催し、改善施策の実施状況のモニタリ

ングや新たな改善施策の審議を行ってきました。企業倫理委員会※1には、2014年7月以降5回の報告を行い指導・助言を受けています。

また、CFPによる改革の継続を目的に、2014年4月にCSR推進本部にCFP推進室を設置しました。

CFP推進体制(2014年7月～)



※1 当社取締役会の諮問機関。詳細をP.20に掲載。

◆ CFPの活動実績 品質改革 ◆◆◆◆◆

過去の品質問題の振り返りから浮かび上がった、「問題発見文化の確立」「持続的な変革に積極的に取り組む集団への脱皮」「横展^{※2}文化の醸成」の3つの課題について、2013年7月

に発表した「クオリティー・ターゲット^{※3}」を指標として活動しています。

開発段階での品質不具合の防止 ～研修に累計3,000人が参加～

2014年度は、設計段階で品質不具合の未然防止を図るデザインレビューの推進と実践の大規模研修を実施しました。参加者はサプライヤーの方も含め前年度の研修と併せて累計3,000人に達し、当社開発業務従事者の大部分(研修受講率:83%)が受講しました。



デザインレビュー研修の様子

市場不具合の再発防止に向けて ～品質フォーラムに延べ2,324人が参加～

2013年度から当社幹部が販売会社を訪問し、販売現場の意見・要望を聞き、改革活動に反映しています。2014年度は延べ152人が計61社を訪問しました。さらに、2014年4月以降市場不具合対応の迅速化やさらなる適正化のために「市場措置^{※4}の検討プロセス」の改善を行い、市場品質情報の早期入手、社内での共有促進のためのシステム改善も実施しました。

2014年12月には、過去の品質問題を風化させることなく確実に伝承し、再発防止を徹底することを目的に社内各地区で「品質フォーラム」を開催し、品質統括部門長・本部長の講演や不具合事例などの展示による啓発活動を実施し、延べ2,324人が参加しました。



品質統括部門長による講話



過去の品質不具合事例の説明を聞く参加者

大部屋活動 ～各部門の社員が一堂に会し問題解決のスピードアップ～

2014年2月に国内で発売した『eKスペース』と2014年11月にタイで発売した『トライトン』では、量産開始後6ヶ月間、開発・生産・サービス・品質・購買など組織横断的なチームによる大部屋活動を実施しました。大部屋活動では、各部門の社

員が一堂に会することで情報・意見交換や問題解決のスピードアップを協議し、新型車の初期品質向上やお客様のご不満の早期解決に大きく貢献しています。

部長層の意識改革 ～第2期研修を開始・累計43人が参加～

当社は、根本的な改革を行うためには、各職場の責任者である部長層の意識を変えることが重要と考え、部長層意識改革研修を実施しています。2014年8月には、開発・調達・製造・サービス部門の21人の部長が第1期研修を終え、新たに22人の部長が第2期研修を開始しました。研修では、各部の5年後のあるべき姿を目指したブレイクスルー計画を策定、2015年3月に中間報告会を実施しました。部長主導で部員の意識を変える仕掛け・施策を共有し、上下左右に改革の輪を広げています。



職場のブレイクスルー計画を発表

※2 横展開の略。新たに得た情報、技術を会社の財産として、全員が一斉に活用できるようにすること。

※3 次の3項目をそれぞれ2012年度に比べて半減するという品質目標。①納車後3ヶ月間の不具合件数、②納入部品不良率、③市場不具合発生時の対策決定期間

※4 国土交通省へ届出・通知し、無償修理を実施するリコール、改善対策、サービスキャンペーンのこと。

◆ CFPの活動実績 風土改革 ◆◆◆◆◆

前年度に引き続き、お客様視点の浸透や職場改善のため職場討議や社員意識調査を行い、その結果にもとづく改革活動を全社に展開しました。

お客様視点の浸透のための職場討議～全社員が参加～

2014年7月を「企業理念を考える月間」として、職場ごとに企業理念の浸透活動を実施しました。また、2014年10月、2015年1月には「お客様視点で考えて行動する」「失敗事例から学ぶ」をテーマに、全社で職場討議を実施し、お客様視点の浸透を図っています。

社員意識調査の実施～結果にもとづく改革活動を推進～

2014年9月、社員6,780人を対象として組織文化に関する社員意識調査を実施しました。全体としては前年度に対して改善したものの、職場ごとのばらつきが認められるなど、まだ改善の余地があると受けとめています。改革の要となる部長層と、そのサポートを行う課長・マネージャー層の管理職に対しては、コミュニケーションやビジョニング（未来のイメージを描くこと）などのスキル研修を実施しました。

主な活動メニュー

活動名称	時期	内容 ()内は対象者
① 部長層向けスキル研修	2014年7月	改革活動に必要なスキル研修(部長層103人)
② 本部長ワークショップ	同 12月	各本部の改革方針の策定・共有(全本部長および所長27人)
③ 社員意識調査結果説明会	同 12月	本社、岡崎地区、京都地区、水島地区(管理職758人)
④ 課長層向けコミュニケーションスキル研修	同 12月	改革活動に必要なスキル研修 (選抜された課長およびマネージャー層165人)
⑤ 企業倫理問題検討会	2015年1月	「社員意識調査結果に基づく職場の課題と対応」をテーマに職場討議(全社員)
⑥ 部長フォロー・相談会	同 1～2月	外部コンサルタントによる改革方針や活動状況フォロー(部長層25人)
⑦ 部長ワークショップ	同 2月	各部の改革方針の策定・共有(部長層87人)



②社長を交えた本部長ワークショップ



③社員意識調査結果説明会での質疑応答



④課長層向けコミュニケーションスキル研修



⑦部長ワークショップにて改革方針を討議

2014年度の社員意識調査結果において改善が見られた職場の声

部長による指導とコミュニケーション

業務柄、会議を開催することが多く、5分前集合を徹底し、会議の進行要領、会議招集・議事録を見て、要点やムダなところを部長として常に指導してきました。管理職の工程管理表や業務懸案リストを一般社員まで展開することにより、業務を通じたコミュニケーションがととも増えました。最近では、担当者から「部長に言われる前にやった方が気分もいいね」という声が聞かれるようになりました。



パッケージング開発部 部長 江口 利之

まず上司自ら姿勢を示す

まずは即実行する施策として「管理職は毎朝担当者の1日の業務を確認する」「突発作業は必ず担当者と調整し、任せきりにしない」「プロジェクトの節目では確認会を開催し区切りをつける」など、基本にもかかわらず意識が薄れていることの再徹底から着手しました。これらを、まずは上司が実行し、その姿勢を示すことにより部内への定着が進み、仕事のミスや手戻りの減少を実感しています。



エンジニアリングIT部 部長 和田 賢二

◆ CFPの活動実績 業務品質改革 ◆◆◆◆◆

社員の業務品質向上のために ～ワークスタイル革新で改革を加速～

前年度から職場内のコミュニケーション向上のツールとして用いている「工程管理表」「業務懸案リスト」「業務引継書」の運用状況と、風土改革で取り組んでいる職場改革、特に職場のコミュニケーションの実態をチェックするために、社内監査をしています。同時に、ワークスタイル革新プロジェクトでは、様々なニーズに対応して社員の働きやすい制度の導入やIT

環境の刷新を推進しており、2015年4月の新しいテレビ会議システム導入を手始めに順次社内システムを新しくしていきます。もちろんIT環境を新しくするだけでなく、様々な社内規則やルールを再整備し、業務の効率化を進め、社員一人ひとりの業務品質そのものが上がるよう取り組みを推進しています。

改革促進委員会 委員長による振り返り ～着実な前進を自立的な改革へ～

2014年度は私が改革促進委員会の委員長として、前年度設定した活動の方針を基本としながら、その継続進化、新たな課題への対応を進めています。

品質改革では、品質業務に係わる主要な部長層のマネジメント研修を実施、さらに実際の設計図を描く社員の問題発見・解決能力の向上のための研修も大規模に実施しました。実務面では、新たに発売した車種の初期品質確保のための大部屋活動に注力しました。2014年5月発売の『eKスペース』においては、設定したクオリティ・ターゲットの3項目すべてに大きな改善がみられ、2015年3月現在、最終目標に至らなかった項目については、さらなる改善を継続しています。

風土改革では、前年に引き続き社員意識調査を実施しました。全体では着実な向上が見られたものの、私たちの目指す水準には到達していません。改革の要として活動した部長の努力もあって大幅に意識が改善した職場もあります

が、「職場によって改善度合いにばらつきがある」「管理職では意識の変化が見られるが、一般社員への広がりが足りない」という課題も発見されました。

業務品質改革では、個々の職場の改善状況をチェックするとともに、業務インフラであるITなどの全社改革によるワークスタイルの変革を目指した活動も行っています。

これまでの改革活動により、徐々に改善の成果が生まれてきました。私たちはさらに、業務全体のレベルを引き上げ、品質を高め、社会から信頼される会社となるために、この改革を広げ、途切れさせることなく推進しなければなりません。2015年度はその一端として、全社員に求める「行動指針」を制定し、当社で働くすべての人を巻き込み、自立的な改革を生む風土を築き上げます。



改革促進委員会委員長
代表取締役社長兼COO
相川 哲郎

企業倫理委員会 委員長※5による評価 ～狙いを絞った活動は評価できる～

いずれの改革も部長層を中心に進めることはとても良いことです。

3つの活動分野のうち、品質改革においては、サプライヤーからの納入部品不良率を下げる取り組みとして、サプライヤーの方にも参加願い研修を行っているとのことですが、まず「サプライヤーはパートナーである」との意識を持ち、共に学ぶ姿勢が大事だと思います。また、「品質フォーラム」活動は、不具合事例の展示などもあり、多くの社員たちの啓発につながるものと評価しています。

風土改革の一環として行っている社員意識調査については、回答率が高いこと、この結果を受けてワークショップを開催し、本部長全員に対して風土改革の中心となる部長

層のサポートを指示するなど、狙いを絞った活動を行っていることは評価できます。一方で、回答結果を階層別に見ると、部長層とそれ以外の管理職との間で意

識に差がある点は注目すべきであり、今後、この層に対する改善策が必要ではないかと思われます。意識調査の設問に、「お客様の生の声やニーズの把握・お客様満足度向上」という言葉も出てきますが、三菱自動車の車を買ってくださるお客様だけではなく、「日本・世界の人々の視点」も必要です。世間の常識が求められることを現場の人たちにも伝えてほしいと思います。



企業倫理委員会 委員長
松田 昇

※5 略歴をP.20に掲載

CSRマネジメント

◆ コーポレート・ガバナンス ◆◆◆◆◆

コーポレート・ガバナンス体制

～迅速かつ透明性の高い経営～

当社は、監査役・監査役会制度を採用しています。また、法定の機関・ガバナンス体制に加え、執行役員制度、および取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」の導入などを通じて、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化しています。

取締役会は、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。当社では、監督機能の強化を図るべく、社外取締役を選任しています。社外取締役は、組織経営の豊富な経験をはじめ、世界情勢・社会・経済動向等に関する高い見識をもとに、当社の経営および意思決定における監督・助言を行っています。

また、執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能・責任の明確化を図っています。社内の意思決定機関として、取締役、常務執行役員などで構成される常務会を原則月2回開催し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役監査および内部監査の状況

～継続的に内部管理体制の適切性・有効性を検証～

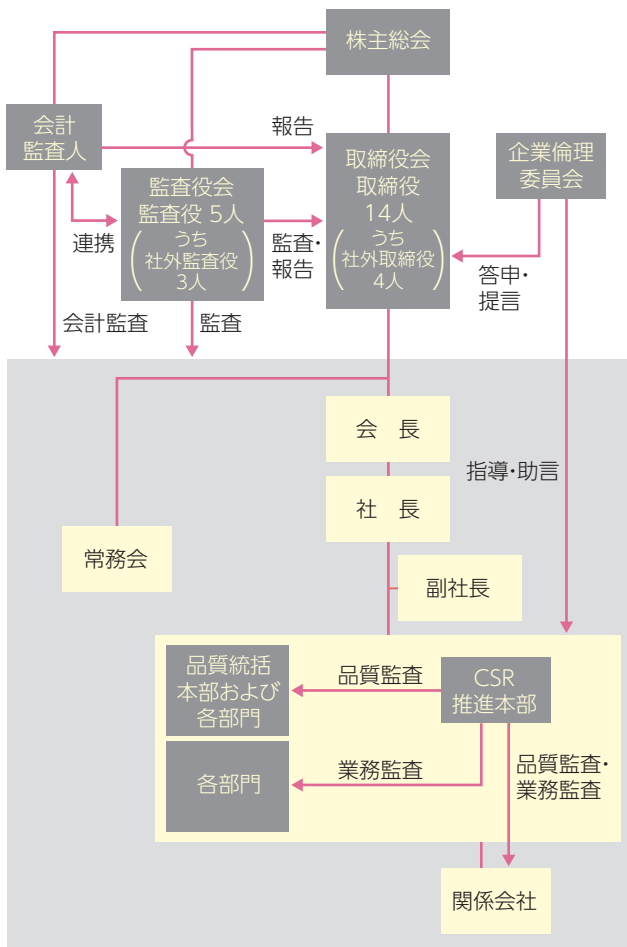
監査役は、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役などから事業の報告を聞くとともに、重要書類の閲覧、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取などを通じて、当社グループにおける業務執行状況の監査を実施しています。

また、これとは別に、業務執行のラインから独立した業務監査部および品質監査部をCSR推進本部内に設置して、客観的な立場から内部監査を行っています。

業務監査部は、当社および国内外の関係会社に対し適切な業務運営が行われているかどうかの内部監査を計画的に実施しています。その中でコンプライアンス体制やリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証し、結果を当社および関係会社の経営陣に報告するとともに、業務改善を提案し実施状況のモニタリングも行っています。また、海外の主要子会社に内部監査部門、国内販売子会社にはCSR部門を各社ごとに設置し、国内外の当社グループ内のガバナンス強化、内部統制強化を図っています。

品質監査部は、品質統括本部のほか、社内各部署における品質関連業務が適正に遂行されているかについて監査を実施し、改善提言とその実施状況のフォローを行っています。2014年度は延べ69回の監査結果を経営トップに報告するとともに、企業倫理委員会にも2回報告しています。また、監査役とも情報交換し、問題点の共有など連携を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制(2015年6月末現在)



企業倫理委員会からの指導・助言

～「社外の目」の取り入れ～

取締役会の諮問機関であり、社外有識者6人からなる企業倫理委員会(P.20参照)から、コンプライアンス意識の浸透に関する「社外の目」による指導・助言をいただいています。

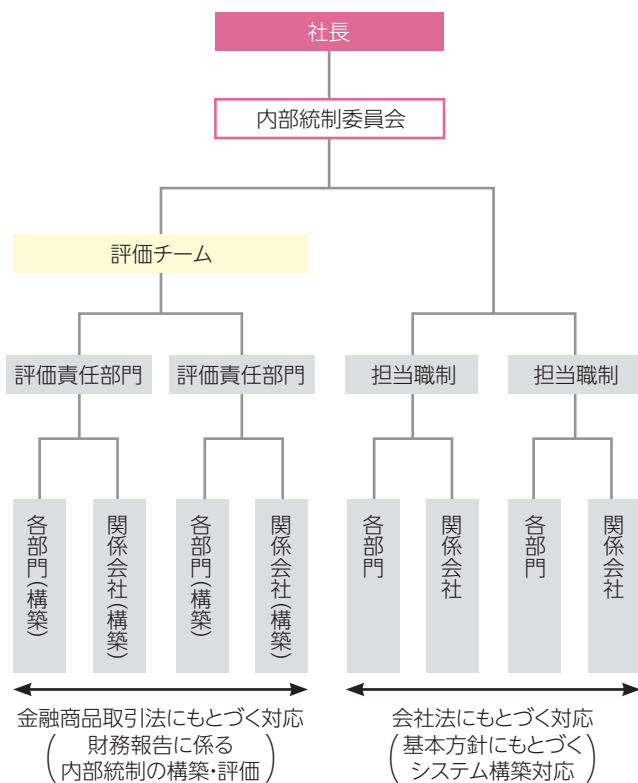
◆ 内部統制システム ◆◆◆◆◆

内部統制システムの整備

取締役会で決議した「内部統制システム構築に関する基本方針」にもとづき、内外環境の変化に応じて、法令の遵守、業務執行の適正性・効率性の確保などに取り組んでいます。

特に、金融商品取引法にもとづく財務報告の信頼性確保については、内部統制委員会主導のもと、全社的な取り組みを展開しています。

内部統制推進体制



情報管理

～社員教育の対象拡大と緊急・対応チームの設立～

事業活動において、重要な情報資産(情報やそれらを取り扱う情報システム・機器・媒体・設備)を適切に保護することは、社会的責任であり、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために重要であると認識しています。

情報セキュリティ管理については、「情報セキュリティポリシー」およびISO27001に準拠した社内規定などにもとづき、物理的、技術的、人的・組織的施策を実施し、その維持・向上を図っています。2014年度は、社員教育を技能系社員も含めた全社員を対象として行い、ネットワークへの不正アクセスなどの事象に対処する緊急対応チームを設立しました。

個人情報保護

当社の「個人情報保護についての方針」にもとづき、社内規定の整備や個人情報管理責任者のもとに本部責任者および部門責任者を設置するなど、管理体制を構築しています。さらに、eラーニングなどを通じて、社員教育を継続実施しており、個人情報保護の実践に適切に取り組んでいます。

安全保障貿易管理 ～厳正な輸出管理を継続～

当社は、国際的な平和および安全維持の観点から、大量破壊兵器などの不拡散や通常兵器の過度の蓄積を防止するための厳正な輸出管理の重要性を深く認識しています。

この厳正な輸出管理を行うための管理規則として、「安全保障貿易管理基準」を制定しています。社長を安全保障貿易管理の最高責任者とし、その下に安全保障関連法規遵守委員会を設置した管理体制により、輸出取引の適法性を確保しています。

法令順守委員会

2011年度以降、環境関連法令の遵守徹底のため、取締役などによる「環境法令順守委員会」を年1回開催し、環境関連法令の遵守体制について確認・審議を行ってきました。

2014年度からは、これを「法令順守委員会」と改称し、環境関連以外に当社が遵守すべき法令にも対象を拡大して、遵守状況の確認を行い、法令遵守の強化を図っており、2014年11月に第1回委員会を開催しました。

◆ リスク管理 ◆◆◆◆◆

リスク管理体制の整備

グループ全体のリスク管理体制を整備し、改善を進めています。各統括部門もしくは本部においては任命された「リスク管理責任者」のもとで、リスクの洗い出し→評価→対策立案・実施→モニタリングのサイクルを回し、各部門のリスクの低減を図っています(部門リスク管理)。

その中で、特に全社レベルでの対策が必要なリスクを「優先リスク」として選定し、関係部門が連携して対策を立案・実施しています(優先リスク管理)。

《2014年度「優先リスク」の取り組み》

1. 事業中断リスク

従来の自然災害への対策に加え、生産設備の故障やシステムトラブルへの対策を強化

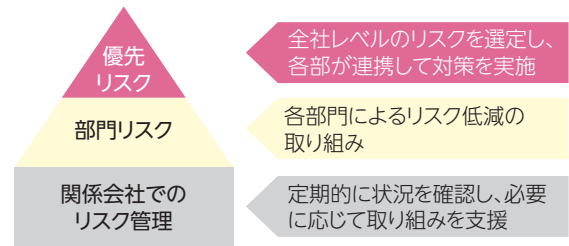
2. 情報システム陳腐化

システムの老朽化やビジネスモデルの大幅な変化に対応するため、グローバル共通システムの構築に着手。

また、関係会社においては定期的に状況を確認し、必要に応じて個別に対策状況をヒアリングするなど取り組みの強化を図っています(関係会社リスク管理)。2014年度は海外重要拠点である三菱・モーターズ・タイランドのリスク管理強化に重点的に取り組みました。

なお、不測の事態が発生した場合に備え、速やかに経営幹部へ情報を伝え、迅速に的確な対応ができるよう緊急連絡体制を整備・強化しています。

通常時のリスク管理取り組みイメージ



災害対策・BCP^{※1}への取り組み

地震などの大規模自然災害や感染症の大流行などが発生した場合は、「お客様、社員とその家族の安全確保と地域社会

との共助」を基本方針として、災害対策やBCPに取り組んでいます。

災害対策

平時から緊急時を想定した各製作所間やグループ会社間の通信連絡訓練を実施しています。帰宅困難者対策については、本社では3日間の社内待機を想定し、家族との連絡手段の確保や災害用品の備蓄など、近隣自治体と連携しながら取り組みを進めています。

《2014年度の災害対策の主な取り組み》

1. 「災害発生時の社員行動基準」や「家族への安否連絡」などを取りまとめた「災害時社員行動マニュアル(ポケット版)」を作成し、全社員に配付。
2. 水島地区の建屋耐震補強を重点的に実施。

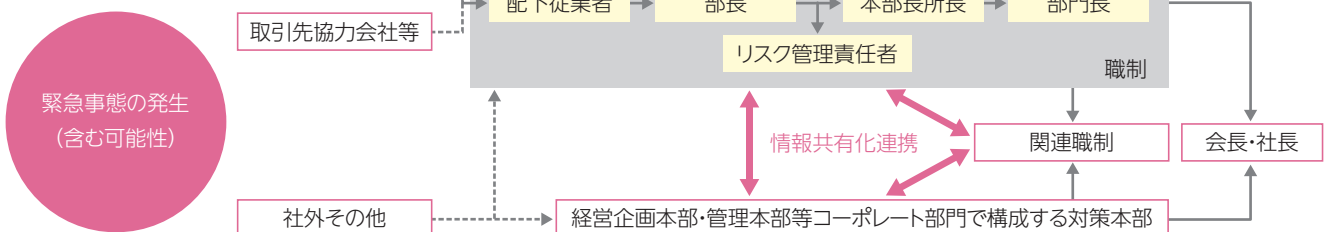
BCP

大地震の発生や感染症の大流行を想定した行動計画書を作成し、各地区と連携した訓練によりBCPの改善を図っています。

《2014年度のBCPの主な取り組み》

1. 首都直下地震の発生による本社(東京都)機能の停止を想定し、全社の災害対策本部を岡崎地区で立ち上げるバックアップ訓練を実施。
2. 災害発生時のサプライチェーンへの影響を迅速に把握するためのサプライヤーマップの整備、およびBCP未策定のサプライヤーに対する支援を実施。

緊急時の体制



※1 BCP: Business Continuity Plan(ビジネス・コンティニューイティ・プラン)の略称。事業継続計画。

◆ コンプライアンス ◆

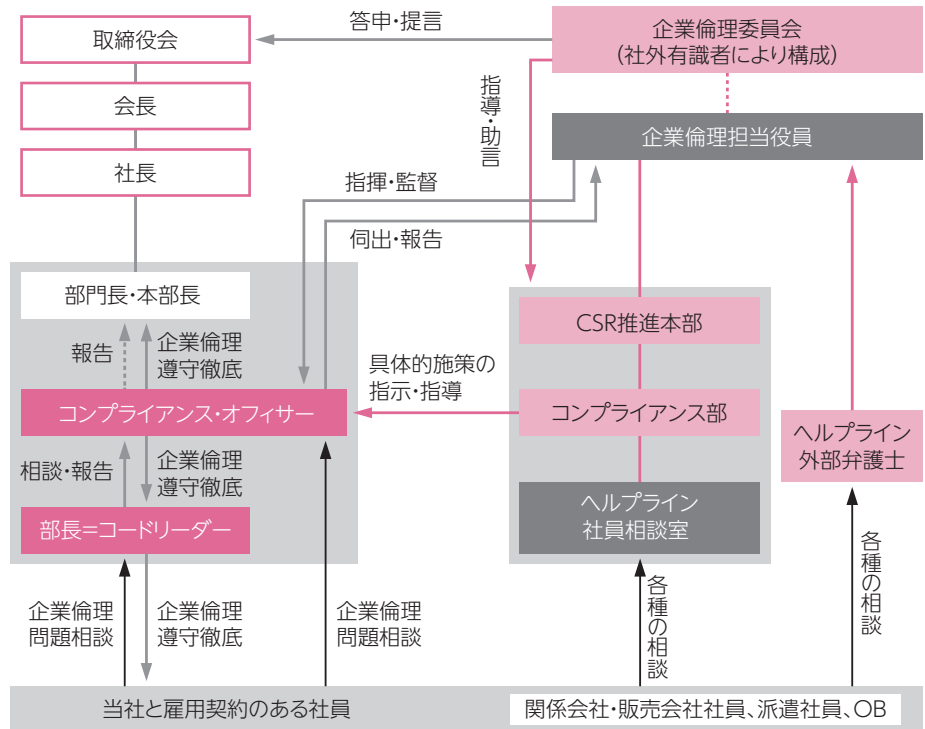
企業倫理推進体制

～職場活動委員を増員配置～

社員一人ひとりにまで企業倫理遵守が浸透するよう、各部門にコンプライアンス・オフィサーを任命し、さらに各部長をコーディネーターとする体制をとっています。2014年度、水島製作所および名古屋製作所では、より細かな職場単位に職場活動委員を増員配置して、体制を強化しました。

また、不正の防止・早期発見ならびに自浄作用の健全機能のために、当社社員ならびに関連会社社員が相談することができる社内相談窓口（社員相談室）、および外部弁護士が対応する社外相談窓口を設置しています。2014年度は、社員相談室で82件の相談に対応しました。

企業倫理推進体制



企業倫理実践プログラム

各部門のコンプライアンス・オフィサーを中心に、部門独自の施策を立案・実施する企業倫理実践プログラムに取り組んでいます。

2014年度は、コンプライアンス・オフィサーやコーディネーター向け研修会や、国内グループ会社（特約販売会社を含む）の企業倫理担当者を対象とした研修会を開催し、社外講師による講演やグループ討議を取り入れた実践トレーニングを実施しました。

また、身近な企業倫理問題を職場で議論する「企業倫理問題検討会」も毎年（年3回）実施しています。

安全への誓いの日

リコール問題など過去の過ちを風化させないために、三菱ふそう製大型トラックによる2件の死亡事故が発生した1月10日と10月19日を「安全への誓いの日」（2004年10月制定）としています。当日は、職場ごとにこの日の意味を再確認する行事を行っています。また、この日の前後には、身近な企業倫理問題や職場風土について討議する「企業倫理問題検討会」を全ての職場で行っています。

企業倫理委員会について ～工場視察と社員との懇談を実施～

企業倫理委員会（以下、委員会）は、当社取締役会の諮問機関として2004年6月に発足しました。

委員会は社外の有識者で構成され、「社外の目」「世間の常識」の視点から、指導・助言などを行います。対象は企業倫理に限定せず、品質問題、企業風土に関する事項も含んでいます。

2014年度は12回の委員会を開催し、企業倫理実践プログラムや品質向上活動など24の議題について当社から説明し、委員会から意見・指導・助言をいただきました。また、10月には水島製作所で委員会を開催し、委員は工場視察や社員との懇談を行いました。

〈企業倫理委員会メンバー〉

- 委員長 松田 昇 弁護士（元最高検刑事部長）
- 委員 川岸近衛 元読売新聞論説副委員長
- 藤本隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授
- 宮本一子 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
- 村 和男 弁護士、國學院大學法科大学院教授
- 山本信之 元日本興業銀行参事



水島製作所で開催した企業倫理委員会 工場視察風景

社会への取り組み



Contents

お客様満足への取り組み P.22～P.24

ビジネスパートナーへの取り組み P.25

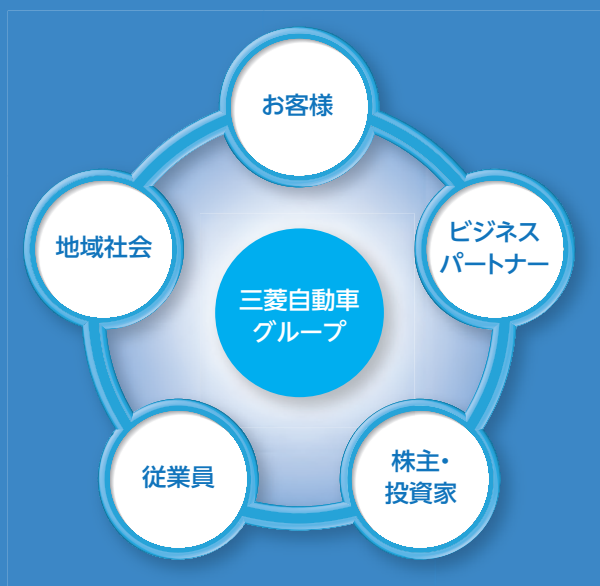
株主・投資家への取り組み P.27

従業員への取り組み P.28～P.32

社会貢献活動 P.33～P.40

お客様と販売会社スタッフの様子

当社は、CSR最優先を目指す企業として、ステークホルダーの皆様からの期待や要望に応える活動に、積極的に取り組んでいます。「社会への取り組み」ページでは、各ステークホルダーの皆様に対する当社グループの取り組みを紹介します。



お客様満足への取り組み

お客様にご満足いただける製品・アフターサービスの提供を最優先に、様々な施策やお客様対応の能力向上などに取り組んでいます。

品質への取り組みは特集2で紹介しています。(詳しくはP.13をご覧ください)

◆ 国内販売会社でのお客様対応力向上 ~お客様にご満足いただける対応を目指して~ ◆◆◆

販売会社の各店舗では、お客様にクルマの特長をきちんとご理解いただいた上で、納得してご購入いただくことを目指しています。クルマを視覚的にわかりやすくご説明するタブレット端末の活用もその一例です。言葉だけではイメージすることが難しいクルマの構造やボディカラーも、ビジュアルやデータで確認し、理解を深めていただけます。

特に、『アウトランダーPHEV』では、プラグインハイブリッド車の経済性をお客様のライフスタイルに合わせてシミュレーションできる機能をご用意しています。今後もよりわかりやすい説明ができるよう改善を続けていきます。

また、営業スタッフのお客様対応力・商品知識・商談技術力を競う「商談ロールプレイング大会」や、サービススタッフのお客様対応力・整備技術力を競う「サービス技術コンテスト」を定期開催し、お客様対応力と技術力向上を図っています。

2014年11月に開催された「商談ロールプレイング全国大会」では、地区大会を勝ち抜いた16人が参加し、『アウトランダーPHEV』を題材に、試乗の提案、お客様に合わせた装備・グレードなどの最適な提案、受注につながるプロセスと査定スキルを競い合いました。最優秀賞は、長崎三菱自動車販売株式会社 佐世保日野店の吉田美波さんと松浦嘉雄さんが受賞しました。



タブレット端末で説明する営業スタッフ



ロールプレイング大会の様子

今後もお客様にご満足いただける対応を目指し、担当スタッフだけでなく、店舗一体となってお客様をおもてなししていきます。

ロシア ディーラー満足度調査 海外ブランド部門で2年連続トップに

ロシアにおける現地販売代理店エムエムシー・ルス(MMC Rus)は、ロシアのディーラー協会などが実施しているディーラー満足度調査の2014年調査結果において、昨年に引き続き海外ブランド部門で2年連続1位(総合2位)を獲得しました。

また、評価項目6項目のうち、広告宣伝マーケティングおよびディーラー網整備状況の2項目において1位を獲得しました。MMC Rusでは、ディーラーとの綿密なコミュニケーションを通じて信頼関係のさらなる強化を図っており、各種販売施策の実行、ディーラー網の再構築、お客様満足度の向上に取り組んでいます。



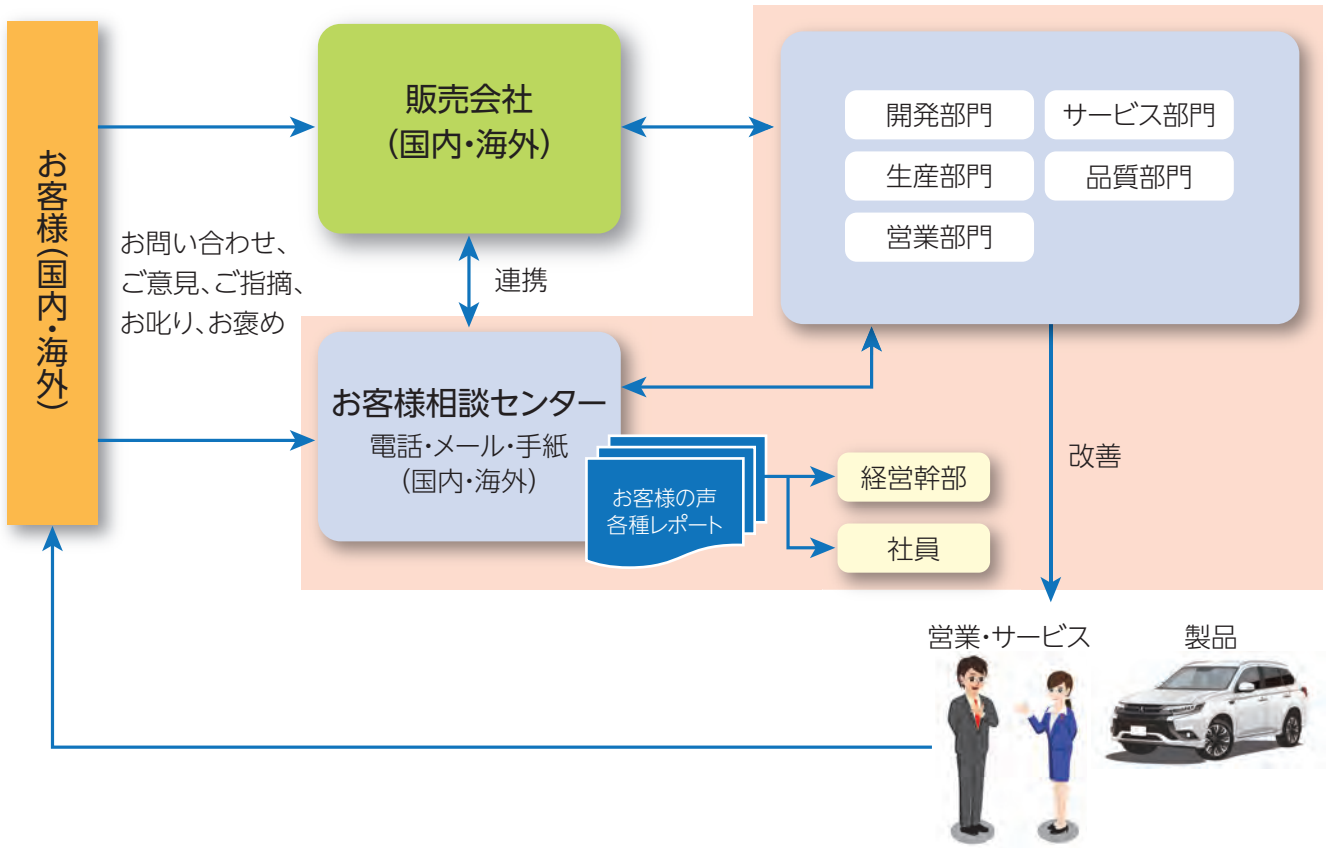
(左から)MMC Rusディレクター 岩場 修、CEO アンドレイ・パンコフ、シニアマネージャー ユーリー・スロボディンスキー

◆ より良い商品、サービスを提供するために ～お客様の声を積極的に活用～ ◆◆◆◆◆

お客様に安全・安心・満足をいただくために、国内外の販売会社からの情報やお客様相談センターに寄せられたお客様の声は、収集・分析し、品質・開発・生産・営業・サービス部門が一体となって製品品質やサービスの向上に積極的に活用しています。

また、安全品質はすべてに優先するとの考えにもとづき、お

客様の声の中でも、不具合情報はリコールなどの市場措置判定の基礎資料に活用するほか、大切な情報として販売会社や社内関連部門が緊密に連携しながら活用することで、お客様の安全・安心と満足度向上に努めています。



お客様の声が改善に

① シートの高さ調節をする操作レバーを大型化し、使いやすさを向上 (『アウトランダーPHEV』および『アウトランダー』)

運転席のシートの高さを調整するハイト機能の操作レバーについて、お客様より「操作レバーが小さい」、「シートの高さを調整するには、強い力が必要」などのご指摘をいただきました。

そこで、2015年6月のモデルチェンジで、操作レバーを大型化し、形状を変更することでレバーの操作性を改善しました。



◆ お客様相談センターのご相談受け付け状況 ~2014年度は約49,800件~ ◆◆◆◆◆

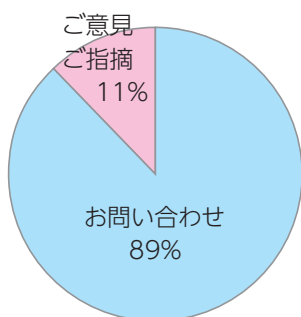
当社のお客様相談センターでは、フリーダイヤルとメール・手紙による相談窓口をご用意し、12月31日～1月3日を除き無休でご相談を受け付けています。国内のお客様を中心として、海外からのお客様のご相談にも対応しています。2014年度は約49,800件のご相談があり、その内容はお問い合わせが9割の約44,300件、残りの約5,500件はご意見やご指摘でした。お客様相談センターに寄せられたお客様からの貴重な

ご意見やご指摘は、新車開発への反映や既販車の品質改善、販売やアフターサービスの向上などに活用するとともに、経営幹部や社員に報告することで、より質の高い「お客様満足」を目指した対応に取り組んでいます。

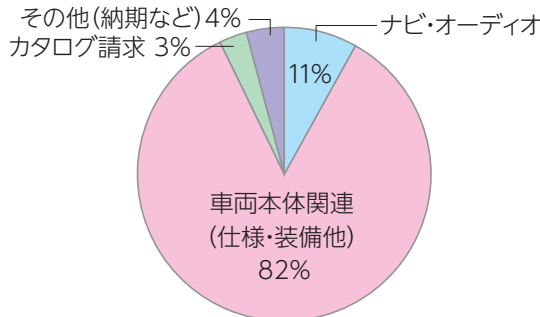
また、お客様ご自身でご不明な点をお調べいただけるように、ホームページ上に「よくあるお問い合わせ」コーナーを設け、利便性向上にも心がけています。

2014年度お客様相談センター受け付け状況

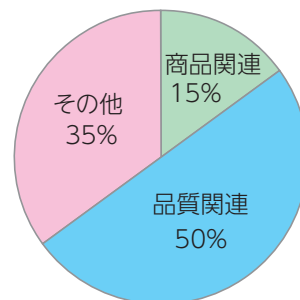
【ご相談件数(約49,800件)】



【お問い合わせ内容の内訳】



【ご意見・ご指摘内容の内訳】



お客様相談センターの対応方針

1. お客様のお申し出は最優先の課題と認識し、迅速・的確・親切かつ誠実な対応に努めるとともに公正、公平な解決を促進します。
2. お客様からいただいた貴重な情報を社内にフィードバックし、商品・サービスの改善に活用します。
3. お客様の権利を保護するため、関係する法規や社内自主基準を遵守します。
4. お客様の疑問が容易に解消できるよう、ホームページのQ&Aなど情報発信の充実に努めます。

② キーにタイマー充電のキャンセル機能を追加し、より使いやすく(『アウトランダーPHEV』)

一度行ったタイマー充電をキャンセルするには、専用アプリケーション(三菱リモートコントロール^{※1})から操作する必要があり、お客様より「キーでタイマー充電をキャンセルできるようにしてほしい」という声が寄せられました。そこで、2014年5月のモデルチェンジでキーレスオペレーションキーにタイマー充電のキャンセル機能とキャンセルスイッチを追加しました。

※1 三菱リモートコントロールとは、スマートフォンやiPadなどに無料の専用アプリケーションをインストールすれば、離れた場所からでもWi-Fi通信を使用して、充電・空調設定や車両情報の確認・操作などが可能となる機能。



③ ヘッドレストの形状を変更して、運転しやすく(『eKワゴン』『eKスペース』)

『eKワゴン』の発売当初のヘッドレストは、お客様から「運転中にヘッドレストが当たって運転しにくい、ヘッドレストが大きくて煩わしい」という声が寄せられていました。そこで、

『eKスペース』(2014年2月発売)からヘッドレストの当たり面を削り、快適性を向上しました。(『eKワゴン』は2014年6月発売のモデルチェンジより変更)

ビジネスパートナーへの取り組み

大切なビジネスパートナーであるお取引先や各販売会社と相互信頼関係を構築し、お客様に、より安全・安心・満足な製

品をお届けするため、コスト面だけでなく、環境や社会性に配慮した製品調達、販売・サービスの充実を進めています。

◆ お取引先への取り組み ～さらなる連携強化～ ◆◆◆◆◆

●三菱自動車「サプライヤーCSRガイドライン」※1

お取引先と連携した取り組みを目指し、2010年にCSRガイドラインを策定しました。国内のお取引先の皆様に発信し、同一のCSR視点で活動を推進しています。

●コミュニケーションの充実

[三菱自動車協力会]

「三菱自動車協力会」は2005年度に発足し、お取引先と当社の意思疎通を深め、信頼・協力体制を強化して相互に発展していく場として活用され、各種研究活動、工場見学会などに取り組んでいます。

会員の皆様が一堂に会する講演会や総会では、当社経営幹部が「当社の現況と今年度の取り組み」について講話を行うとともに、最新の情報を発信しています。

[調達方針の浸透／促進]

毎年度末に、お取引先に対して次年度の調達方針の説明会を開催し、当社方針の周知を図っています。2012年度より導入したお取引先評価制度では、価格・品質・納入・開発・グローバル化などの評価結果をお取引先に通知するとともに、評価結果に対する回答をお取引先からいただきコミュニケーションを図っています。

●win-win関係の構築

サプライチェーン全体で持続的競争力を確保するためにコスト競争力の強化／新興国拠点への対応強化／業界トップクラスの品質実現など、お取引先とのさらなる連携強化に取り組んでいます。

●環境対応

「グリーン調達ガイドライン」※2をお取引先と共有し、サプライチェーン全体で調達における環境保全活動に取り組んでいます。国内のお取引先においては、環境負荷物質管理に重点的にお取り組みいただき、当社からの監査受け対応に加え、チェックシートを活用した自主的な管理体制強化にご協力いただいています。また、当社主要海外生産拠点のタイにおいても同様の活動を行っています。

●供給リスクマネジメント

災害時の迅速な状況把握と経営管理強化に取り組み、緊急事態発生時の連携・協力体制を構築し、供給リスクの低減と影響の最小化を図っています。

- ・安否確認システム(一次お取引先)
- ・サプライヤマップ構築(二次以降お取引先)
- ・お取引先でのBCP(事業継続計画)作成
- ・二次以降お取引先の経営管理強化



※1 当社がお取引先にCSRを展開する際の共通項目をまとめたガイドライン

※2 当社がお取引先とともにグリーン調達を推進するための指針を示すガイドライン

◆ 国内販売会社への取り組み ～電動車両のインフラ整備～ ◆◆◆◆◆

環境性能に優れた電動車両の普及促進に向けて、国内販売会社の各店舗に急速充電器を設置するとともに、合同会社日本充電サービスの充電ネットワークをお得な料金で利用できるサービスを展開しています。

急速充電器は、2015年3月末時点で全国440店舗への設置を完了し、そのうち270店舗では24時間充電器をご使用いただけるようにしています。また、急速充電器が設置されている

ことが一目でわかる「EV QUICK」看板も併せて設置し、地域住民の皆様にも気軽にご使用いただけるようにしています。

電動車両にお乗りのお客様に対して、快適・便利なカーライフを提供できるインフラの整備を進めるとともに、販売会社の店舗においてもLED照明や太陽光パネル、V2H(Vehicle to Home)システムを積極的に採用し、「環境を重視したお店づくり」を販売会社と一体となって推進しています。



販売会社に設置した急速充電器

株主・投資家への取り組み

当社は、株主・投資家の皆様に対し適時・適切な情報開示を行い、説明責任を果たすことが重要と考えています。

当社への理解を深めていただくために、IRウェブサイトの開設

や各種刊行物の発行、株主総会、各種イベントの開催などに取り組んでいます。

◆ 積極的なIR情報の発信 ～国内外で「IRロードショー」を実施～ ◆◆◆◆◆

株主・投資家の皆様に当社をより身近に感じていただくために、適時適切な情報開示に努めています。

個人株主の皆様に対しては、当社の業績や事業戦略、商品情報などを紹介する小冊子『ROUTE』を年2回発行(2014年は6月・12月に発行)するとともに、当社の決算情報やプレスリリースなどの情報をタイムリーにお届けするため、IRニュースメールの配信サービスを行っています。機関投資家の皆様に向けては、2014年度に会長や経営企画本部長による「IRロー

ドショー」を東京・シンガポール・ロンドン・パリなどで実施し、業績や中期経営計画の進捗状況を説明しました。

また、世界中の株主・投資家の皆様に当社へのご理解を深めていただくため、2015年1月にわかりやすく使いやすいIRウェブサイトリニューアルしました。

そのほか、『アニュアルレポート』『ファクトブック』(各日本語・英語版)を年1回発行しています。

 **詳細WEB** 詳しくは、当社ホームページ内「株主・投資家の皆様へ」をご覧ください。

 <http://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/>

◆ 開かれた株主総会 ～より深い理解のために～ ◆◆◆◆◆

当社では、株主総会を株主や投資家の皆様に当社に対する理解をより深めていただく場として位置付けています。このため、少しでも多くの株主様にご出席いただけるよう、できる限り集中日を避けて開催しています。また、当日ご出席が困難な株主や投資家の皆様にも株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会の一部をインターネットでライブ中継し、株主総

会終了後には約1ヶ月間、録画映像を公開しています。

さらに、国内外の株主様が議案の検討期間を十分に確保できるように、和文および英文の招集通知を株主総会の開催日より3週間以上前に東京証券取引所や当社のウェブサイトなどで開示しています。

株主様向けイベントの開催

当社では、2008年より株主様向けイベントを開催しており、これまで累計で約1,100名の皆様にご参加いただいています。2014年9月には名古屋製作所において株主様工場見学会を3日間開催いたしました。募集人数を大幅に上回る多数のご応募をいただき、抽選の結果、260名の皆様にご参加いただきました。

当日は当社役員から経営概況などを説明した後、通常は立ち

入り制限のあるデザイン関連施設にて、クレイモデルやカラーサンプルを用いたデザインプロセスの説明を行ったほか、新世代が進む工場内をご見学いただきました。ご参加いただいた皆様からは、「ロボットによる自動化率が予想以上に高いことに驚いた」、「クレイモデルを見たり触れたりできたのが良かった」などのご感想をいただきました。



車体工場見学の様子



クレイモデルを用いた説明

従業員への取り組み

◆ 人材育成の考え方 ～社員と会社がともに成長していくために～ ◆◆◆◆◆

組織は即ち人、人の成長なくして組織の成長はありません。当社では、人材育成について以下の基本理念を掲げ、社員の育成活動に取り組んでいます。

人材育成 基本理念	<ul style="list-style-type: none">● 公正で高い倫理観を持って行動できる人材の育成● 高度な専門知識・技術・独創性を持って新しい価値を提供できる人材の育成● 信念と情熱を持って継続的にチャレンジする人材の育成
----------------------	---

■ 人材育成基本理念に基く教育制度

上記の基本理念に対応し、以下のような研修を実施しています。また段階的な研修により、新入社員から管理職まで、継続的な成長が図れるように支援しています。

公正で高い倫理観を持って 行動できる人材の育成	昇進者研修、新入社員研修、異文化交流研修、人権啓発研修 など
高度な専門知識・技術・ 独創性を持って新しい価値を 提供できる人材の育成	選択研修、エンジニア研修、昇進候補者選抜研修、社外専門講習、語学研修 など
信念と情熱を持って 継続的にチャレンジする人材の育成	ビジネスリーダー研修、リーダーシップ研修、海外関連会社との短期交換研修 など

最近のトピックス

外向きの目線を強化する取り組み～多様な人との交流～

仕事の成果は、自分の組織の外に提供することで、初めて価値が生まれます。「自分の仕事は本当に価値を生み出しているだろうか、組織の外にいる人やお客様の求めるものに合っているだろうか」、自分の仕事を、このように外からの目線で点検し続ける人を育てる取り組みを進めています。

■ 異業種交流研修への参加

多種多様な会社からの受講者が集まる社外研修に、管理職から若手社員まで、各階層の社員が積極的に参加しています。

参加者からの声

- 他社から見た当社の仕事のやり方の印象、意見が直接聞けて良かった。
- 異業種、同年代、同職位の方と交流できる貴重な場となり、自分のレベルを確認できる良い機会だった。



異業種交流研修で討議する参加者

■ 部門を越えた意見交換の実施

社内の階層別研修では、「品質向上」など、共通のテーマについて話し合いの機会を設け、部門を越えた意見交換を行っています。またその際、管理職層の話し合いで出た意見などを主任層に展開することで、共通の認識が高まるよう取り組んでいます。

参加者からの声

- 他の部門の苦労や工夫しているところを知る大変良い機会となった。
- 普段かかわりの少ない部署の人達と、利害関係に捕らわれず、本音の話ができて良かった。

グローバル人材を育てる取り組み

海外での生産・販売台数の増加にともない、世界的な視点で考え、活躍できる人材を育成する取り組みに力を入れています。

■海外関連会社との短期交換研修の実施

海外関連会社との人的交流と連携強化を目的に、2～3ヶ月間の人材交流を、2014年度より始めました。現地の仕事の仕方・雰囲気・考え方・課題などに直接触れることで、相互理解が深まっています。



短期交換研修で受け入れた研修生

■OCD(Overseas Career Development)の実施

これまで職場が個々のニーズに合わせて実施していた海外への教育派遣を、2013年度より全社の施策として制度化し、非英語圏の新興国を対象に、若手社員を派遣しています。派遣期間は3年間、最初の1年は語学研修、その後は現地関連会社にて実務経験を積みます。

参加者からの声

- 三菱自動車での1ヶ月半は、私の人生にとって最も有意義な期間でした。ここで見聞きした日本の皆さんの仕事の仕方を、母国の仲間にも伝えるように努めます。きっとすべての人の役に立つと信じています。(タイからの研修生)
- 現地の担当者の皆さんと直接やり取りし、また実際に同じ職場で業務をすることで、現地の仕事の進め方や課題がわかりました。これからさらに推進するグローバル化の参考にしていきたいです。(米国への研修生)

アフリカ販売会社サービススタッフの来日研修

アフリカの販売会社における自動車整備技術およびサービスレベルの向上を目指して、昨年より現地サービススタッフを日本へ招き、3ヶ月間の研修プログラムを実施しています。(2年間で80人の参加を予定)

参加した研修生の声

- 温かく迎え入れてもらったことに感動しており、特にハラル*1食品への対応に感謝しています。
- 日本で受けた研修で自動車への理解が深まり、故障診断の早さ、車両修理のスキルアップにつながっています。
- 帰国後も派遣者全員が与えられた課題に対するトレーニングに励んでおり、その結果を部下・同僚にフィードバックしています。

*1 イスラム法で食べることを禁じられている豚肉を全く使用せず、その他の食材についても一定の作法を遵守して加工・調理した食品



研修プログラム参加者

■人権に関する取り組み

「三菱自動車企業倫理ガイドライン」において、不当な差別やいじめ、ハラスメントを放置することなく根絶していく方針を定めています。その推進のため、新入社員・中途採用者の入社時研修や昇進者研修などの機会に「人権啓発研修」を行い、人権に対する理解・意識の高揚を図っています。また社外の人権啓発団体に加盟し、つねに最新の情勢を把握しながら研修の質の向上にも取り組んでいます。

◆ 安心して働ける環境づくり ～企業活動の基盤～ ◆◆◆◆◆

社員の安全と健康の確保は企業活動の基盤であり、普遍的なものとして継続して取り組んでいます。

安全衛生の全社方針は、年1回、担当役員、各事業所のトップおよび労働組合代表が参加する「中央生産委員会」で、労働

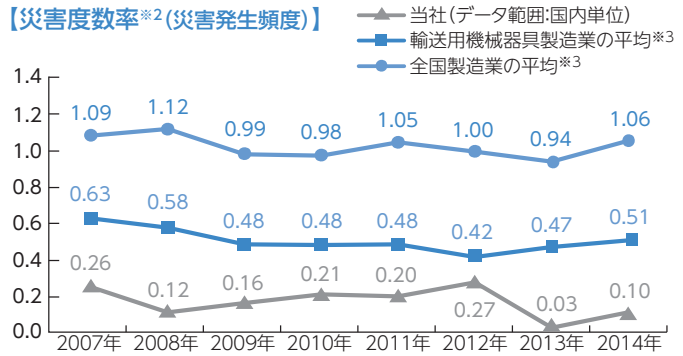
安全、交通安全、自然災害への備え、健康管理などの課題に対して1年間の活動状況を評価し、次年の活動方針・重点施策を策定しています。

■安全な職場づくりの取り組み ～災害の未然防止～

全ての社員が安心して仕事に専念できるよう、“安全は全てに優先する”との基本理念を「全社安全衛生管理方針」に掲げ、安心で安全な職場の実現に向け活動を進めています。

職場での災害を未然に防止するため、不安全な状態・行動を洗い出し、改善につなげています。例えば、事業所幹部や職場の管理監督者による職場相互の安全点検を行い、日頃気づかない危険要因の洗い出しや、社員一人ひとりからの改善要望を取り入れるなどして、安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

【災害度数率^{※2}(災害発生頻度)】



※2:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)
 ※3:厚生労働省「労働災害動向調査」

ミツビシ・モーターズ・タイランド(MMTh)の取り組み

タイにおける生産・販売会社MMThでは、現地の関係労働法規にもとづき、各種安全衛生活動を実施してきました。2012年は新工場稼働や洪水災害による生産停止の挽回対応にともなう過稼働により、前年に比べ職場での労働災害が増加しました。このため、「Safety Master Plan」(年間活動計画)を作成し、新入社員教育・発生事例の情報共有の強化、安全影響評価による災害発生可能性の事前排除などの労働災害撲滅活動に全社一丸となって取り組みました。その結果、2014年は2012年に比べて60%以上も低減できました。



MMThの朝礼で全員一斉に指さし確認を行っている様子

■心身の健康づくりの取り組み ～メンタルヘルス対策を強化～

社員の心身の健康維持・増進に向けて、生活習慣病の改善指導とメンタルヘルス対策を重点施策として取り組んでいます。

特に、病欠者の約半数を占めるメンタル疾患への対応については、これまでの対策を一步進め、2015年度からは未然予

防に取り組んでいます。ストレスチェックの評価結果から高いストレスが推定される社員に対しては、カウンセラーが面談を行います。また、職場ごとにストレス度を評価し、メンタルヘルスケアの向上や職場環境の改善につなげていきます。

MMCテクニカルサービス(MTECS)が「健康いきいき職場スター認定^{※4}」を受賞



工場生産サポート事業や建設事業などを行うMTECSは、2014年12月、東京大学において開催された「健康いきいき職場づくりフォーラム成果発表シンポジウム2014」にて、「健康いきいき職場スター認定」を受賞しました。

「従来のメンタルヘルス施策の延長線上ではなく、経営組織目標と一致した形で健康いきいき職場づくりを進めている点」が評価されました。

今後、「健康いきいき職場づくり」は、10年後のぶれないゴールを目指す「経営改革」との車の両輪として、社員への理解活動、ワーキンググループの設置などを手始めに、全社員参加型職場改善活動の展開へとステップアップを図っていきます。



「健康いきいき職場スター認定」授賞式

※4:「健康いきいき職場づくり」に取り組もうとする組織の申請により、従業員のワーク・エンゲイジメントや職場の一体感向上のための活動方針や計画、実行内容を評価し、有効な取り組みがなされていることを評価・認定する制度。

◆ 社員一人ひとりが活躍できる環境づくり ～多様な働き方の支援「Di@MoND活動」～ ◆◆◆◆

グローバル化の進展やお客様ニーズの多様化による経営環境・市場環境の変化に柔軟に対応し、当社が持続的に成長していくためには、異なる価値観や考え方を持つ社員が、互いに切磋琢磨し、お客様視点でクルマの新しい魅力、価値を創り

出していく必要があります。そのために社員の多様性を尊重し、一人ひとりが働きやすく、生き活きと仕事に取り組む事ができる環境づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ推進方針 2014年7月策定

社員一人ひとりの違いを活かして、多様な視点、思考を取り入れることで、変化に対応し、組織力を高め、クルマの新しい魅力、価値を創り出すことを目指します。

そのために個人が持てる能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組み、社員一人ひとりが活躍し、輝き続ける支援を“Di@MoND(Diversity @ Mitsubishi Motors New Drive)活動”として推進します。

Di@MoND
Diversity @ Mitsubishi Motors New Drive



Diamondはそれぞれが個性をもった輝きを持ち、岩盤をも切り崩す強度も併せ持ちます。社員一人ひとりがその個性を発揮し、光り輝くとともに様々な困難にも立ち向かい目標を成し遂げていく様をイメージし、それを新たな推進力としていきたいという思いをこめております。

■女性社員の活躍推進の取り組み

2014年7月にダイバーシティ推進部を新設し、「女性社員の活躍推進」を重点課題として継続的に取り組んでいます。女性活躍推進を通して従来の仕事のやり方や考え方を見直し・改善することで、社員全員が働きやすく、生き活きと仕事

に取り組むことができる環境づくりにつなげていきます。

当社の女性管理職は42名(管理職の2.2%)で、うち部長は3名となっています。

2014年度の主な活動

■役員・管理職向け研修の実施

1. 役員研修

常勤執行役員以上を対象に「経営戦略としてのダイバーシティマネジメント」をテーマに実施。参加部門長は後日、研修内容も踏まえ、部門内にダイバーシティに関わるメッセージを発信。

2. 管理職研修

部長層、マネージャー層約900名を対象に「ダイバーシティの本質を学ぶ」をテーマに実施。座学だけでなく、グループディスカッションを実施。

3. 育児勤務者・育休者を部下に持つ管理職研修

管理職に求められる行動の座学に加え、育児休業から復職した際に行う面談のロールプレイングやグループディスカッションを実施。



育児勤務者・育休者を部下に持つ管理職研修ロールプレイング風景

■女性社員向け研修の実施

1. 育児勤務者研修

育児と仕事の両立のための心構え、育児勤務者同士でのディスカッション、ネットワークづくりの研修を実施。

2. 女性社員を対象とした研修

- 主任層を対象に「リーダーシップ発見研修」を実施(約120名が受講)。リーダーとして成果を最大化するために必要な条件を学んだ。
- 担当職層を対象に「チームワーク強化研修」を実施(約570名が受講)。チームワーク向上の原理原則と実践のノウハウを学んだ。



チームワーク強化研修での討議風景

■女性社員との懇談の実施(社長懇談、社外取締役懇談)

各地区(本社、岡崎、京都、水島)にて「育児と仕事の両立への苦労や働き方の工夫」、「女性視点の活かし方」などをテーマに社長および社外取締役が女性社員と懇談。

■ワークライフバランスの取り組み ～両立支援制度の充実～

社員の多様な働き方に対応できるように、様々な両立支援制度の充実に努めています。例えば、2014年度には育児勤務（短時間勤務）を子どもが小学6年生の終わりまで取得できる

ように制度を改正しました。また、2015年度からは、在宅勤務制度を新設するなど、「多様な社員が能力を最大に発揮できる環境づくり」を進めています。

【両立支援のための主な制度】

	制 度	内 容(太字は2014年度以降の制度充実及び新設事項)
育 児	妊娠期休業	妊娠から産前休業までの間で1回。
	産前産後休業	産前6週間、産後8週間。
	充実 育児休業	3歳到達日の翌年度4月末まで取得可能。
	充実 子の看護休業	小学6年生の年度末まで、対象となる子1人:5日以内、2人以上:10日以内、それぞれ最初の5日間は有給。
介 護	充実 育児勤務	小学6年生の年度末まで、勤務時間を4・5・6・7時間から選択、フレックスタイム併用可。
	介護休業	介護対象者1人につき、通算2年まで取得可能。
	充実 短期の介護休業	介護対象者1人:5日以内、2人以上:10日以内、それぞれ最初の5日間は有給。
	充実 介護勤務	介護対象者1人につき、休業期間含め、通算2年間取得可能。勤務時間を4・5・6・7時間から選択、フレックスタイム併用可。
共 通 そ の 他	新設 ライフプラン休業	業務外の傷病への対応、親族の介護・看護、子の育児、不妊治療、ボランティア活動、語学研修等を行うための休業、1年間で10日以内。
	充実 積立休暇	業務外の傷病への対応、親族の介護・看護、子の育児、不妊治療、ボランティア活動を行うための休業、年次有給休暇の残存日数のうち、年4日を限度に最大40日まで積立できる。
	充実 フレックスタイム	コアタイムを廃止し、所定労働日に勤務時間帯の中で、始終業時刻を設定する制度。
	新設 在宅勤務	自宅にPCを持ち帰り業務の遂行を可能とする(40H/月を限度に実施可能)。
	再雇用制度	妊娠・出産・育児・介護・結婚・居住地変更を伴う配偶者の異動、その他会社が認めた理由により退職する社員を対象。資格期限は退職後5年以内。

2014年度制度利用者数:育児休業53人、育児勤務131人、介護休業3人、2009年度から2011年度に育児休業制度を利用した社員の復職後3年間の在籍率は100%。

制度利用者の声

2012年10月に出産し、約一年半の育児休暇を経て職場復帰しました。最初は不安な気持ちもありましたが、多くの方の理解と協力により、徐々に仕事のペースを取り戻すことができました。現在は、軽自動車の商品企画を担当しています。育児勤務制度を利用していますが、限られた時間の中でメリハリをつけながら働くことができます。



商品企画部
浅沼 ゆかり

■シニア人材の雇用拡大

技能・技術の伝承・人材の確保などを目的に1992年4月に「シニア制度」を新設し、2015年4月時点で、当社には500人を超える継続雇用者が在籍しています。技術の伝承や後進育

成において、一層の力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

■障がい者の雇用促進

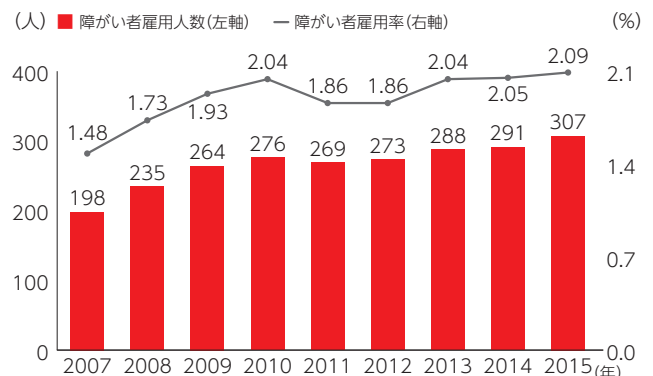
誰もが働ける職場を目指し、障がいのある方を幅広い職種で積極的に採用しています。また、2007年4月に設立した特例子会社の「株式会社MMCウイング」においても雇用を推進。当

社の2015年4月時点での障がい者雇用人数は307人で、雇用率は2.09%(法定雇用率2.0%)となっており、さらなる雇用促進と社内環境の整備に取り組んでいきます。



MMCウイング入社式

障がい者雇用の推移(各年4月1日)



「障がい者の雇用の促進等に関する法律」にもとづき、重度の障がいのある方1人を2人とみなし算出。

社会貢献活動

社会貢献活動方針と活動内容 ～“一人の100歩”より“100人の1歩”～

三菱自動車は、社会貢献活動の中から「次世代育成」「交通安全」「環境保全」「地域活動」の4つを主要なテーマとして取り組み、企業理念にもとづき、三菱自動車社会貢献“STEP活動”として推進しています。

中期経営計画「ニューステージ2016」の3ヶ年では、従来より国内外のグループ会社が各々で取り組んできた社会貢献活動を、グループ・グローバルに取りまとめ推進することを目指しています。国内外のグループ会社とネットワークを構築し、地域の声に耳を傾けながら活動していきます。

また、社員が社会的課題への関心と感受性を高め、積極的に社会貢献活動に取り組むことが社員の成長につながると考え、社員参加型の社会貢献活動に取り組んでいます。

2009年4月に導入した「三菱自動車STEP募金」は、三菱自動車グループの社員が自らの意志で定額を募金し、継続的に社会貢献できる仕組みです。この募金を利用し、「次世代育成」「交通安全」「環境保全」の支援を行っています。2015年1月からはパジェロ製造株式会社にも展開しました。(2015年3月末現在2,526人参加)

■「三菱自動車STEP募金」参加企業

- ・三菱自動車工業株式会社
- ・三菱自動車エンジニアリング株式会社(MAE)

※1 復興庁「全国の避難者等の数(平成27年4月28日)」より ※2 復興庁「公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況(平成26年12月末現在)」より

社会貢献活動方針

次世代育成 / Support for the next generation

豊かな未来を創る次世代の育成を支援します。

交通安全 / Traffic safety

交通事故のない社会を目指し、交通安全の教育・普及に貢献します。

環境保全 / Environment preservation

大切な地球環境の保全に貢献します。

地域活動 / Participation in local communities

地域社会の活性化と発展に貢献します。

- ・MMCテクニカルサービス株式会社(MTECS)
- ・三菱自動車ロジテクノ株式会社(MLT)
- ・パジェロ製造株式会社(PMC)

東日本大震災の被災地では、震災後4年が過ぎても、応急仮設住宅および民間賃貸住宅で避難生活を余儀なくされている方が約22万人*1、復興住宅の着工率は被災地全体で50%に満たない状況です*2。被災地にニーズがある限り支援を継続していこうと考え、「忘れない・つながり続ける」をテーマに、息の長い支援を推進していきます。

◆ 次世代育成 Support for the next generation ◆◆◆◆◆

■体験授業プログラム

「本物の体験を通じて楽しく学ぶ」をコンセプトに、地元の教育委員会などと連携し、当社社員を小学校に派遣しています。5年生の社会科授業としてクルマと環境問題との関係を学ぶ「環境編」や、デザイナーによる「デザイン編」の授業を行って

います。「環境編」においては、電気自動車「i-MiEV」の体験試乗を行い、児童からは「静か」、「排気ガスが出ないから臭くない」という歓声が上がりました。2014年度は51校3,674人を対象に実施し、受講者累計は約26,000人となりました。



ガソリン車と電気自動車の違いを勉強中



環境クイズに元氣よく答える児童



凡例：  取り組んでいる事業所を示しています。



三菱自動車STEP募金で支援していることを示しています。

■スポーツ教室(野球、バドミントン)

岡崎硬式野球部、京都硬式野球部、および三菱自動車倉敷オーシャンズ(水島地区)は、少年野球選手など地域の小・中学生と保護者を対象に、野球教室を開催しています。2014年度は岡崎地区で3回189人、京都地区で1回60人、水島地区で3回160人が参加しました。参加した小学生からは「親身になって教えてもらい、とても勉強になった。また参加したい」との感想をいただきました。



守備練習で狙って送球(京都)



ラケットの振り方をレッスン(京都)



京都バドミントン部は、バドミントン競技の普及・次世代選手の育成支援を目的に、2012年度より地域の小学生(高学年)を対象としたバドミントン教室を開催しています。2014年度は、63人の子どもたちが参加し、「日本リーグ2部の選手に指導してもらい、とてもうれしい」との感想をいただきました。

今後も次世代選手の育成支援を目的にスポーツ教室を続けていきます。

■古本バザー

社員が提供する読み終えた本などをバザー販売し、売り上げを東日本大震災の被災地支援(公益財団法人みちのく未来基金)および海外の経済的に恵まれない子どもたちに手を差し伸べる活動に役立てられています。

本社(東京)に加え、2014年度は岡崎地区と滋賀地区で初めて開催し、社員をはじめ地域住民の方々、近隣のオフィスにお勤めの方々など、多くの方にご来場いただき、「来年もぜひ開催してほしい」との声もあり好評でした。



古本バザーで賑わう本社ショールーム

■チャイルド・スポンサーシップ

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンを通じて、開発途上国の子どもたちが元気に成長できるよう、社員の定額募金で地域の環境改善とニーズに合った貧困解決のための開発を支援しています。

(2014年度約65万円、累計約330万円を寄付)



©World Vision Japan

■「森の積み木」プロジェクト

子どもたちに木の温もりを感じ、創造性を働かせて遊んでもらうことを目的に社員の定額募金で、幼稚園などに「パジェロの森」(山梨県早川町)のヒノキ間伐材で作った積み木を寄贈しています。(2014年度24ヶ所、累計108ヶ所に寄贈)



◆ 交通安全 Traffic safety ◆◆◆◆◆

■クルマの学校

クルマの魅力や楽しさを感じていただくとともに、交通安全啓発の一環として、一般のお客様を対象にドライビングスクールを実施しています。パーパードライバーに多い運転の悩み「車庫入れ」や「縦列駐車」などの実技を主とした内容で、2014年度は、販社会社での開催も合わせ、1,676人が参加しました。また、2015年3月には、麒麟ビール株式会社とのコラボレーションで飲酒運転根絶を目的とした「適正飲酒講座」も

同時に実施しました。

タイにおける生産・販売会社三菱・モーターズ・タイランド(MMTh)は、お客様を対象に、運行前点検や運転マナー、エコドライブについて学ぶ「スマートドライブ」を開催しています。



コツがわかれば「縦列駐車」も簡単(本社)

参加者からの声 28年振りにハンドルを握って感激!



和田 喜美子 様

28年間パーパードライバーだったので運転が怖く、それでも運転せざるをえなくなり、出席しました。

これで運転が大丈夫!と自信がついた訳ではないのですが、これをきっかけに運転できるように練習したいと思います。

早く車を購入に行ける日が来るといいなと思っています。



「スマートドライブ」受講者(MMTh)



■事業所地域における交通安全活動

岡崎地区では、社員で構成する「三菱自動車セーフティドライバーズクラブ」の会員が周辺の早朝交通立哨を毎月定期的に行っており、2014年は25回、延べ2,296人が参加しました。

また、同クラブの会費の一部を「東海交通遺児を励ます会」に寄付し、子どもたちの自立や交通安全の推進などに活用しています。三菱自動車エンジニアリング株式会社(MAE)、パジェロ製造株式会社(PMC)においても、交通安全指導を行っています。



■「交通安全絵本」



社員の定額募金で、子どもたちが交通安全に関するルールやマナーをわかりやすく学べる「交通安全絵本」(全6巻)を小学校などに寄贈しています。

(2014年度486冊、累計2,148冊寄贈)



絵本の世界の中へ



寄贈した絵本を夢中で読む子どもたち

◆ 環境保全 Environment preservation ◆◆◆◆◆

■パジェロの森

首都圏の水源を守り、社員の環境意識を醸成することを目的に、2006年から山梨県早川町に「パジェロの森」と名付けた森林の保護・育成活動を行っています。2012年の台風4号により壊滅的な被害を受けましたが、2014年に同町にて第二

期「パジェロの森」の活動を開始しました。同町および公益財団法人オイスカと協働し、間伐や約1,000本の植樹などの森林整備活動を行うほか、社員と地域住民の皆様との交流にも取り組んでいます。



社員の家族が看板を手作りする様子



標柱を設置する早川町 辻町長(左)と当社 相川社長(右)

全事業所

■「子供の森」計画



公益財団法人オイスカを通じて、タイ、インドネシアなど10ヶ国において、子どもたち自身が学校の敷地などで苗木を植えて育てることにより地球の緑化を進め、「自然を愛する心」を養

う活動を社員の定額募金で支援しています。(2014年度約22万円、累計約115万円を寄付)

インドネシアの活動報告



インドネシアの小学生
フェニックスさん
(10歳)

2014年10月、三菱自動車本社で活動を報告しました。

インドネシアの環境問題は、洪水、地すべり、山火事、干ばつなどがあります。これにより、希少な動物も減っています。行き過ぎた森林伐採の結果です。

「子供の森」計画の支援で学校の敷地などに木を植える活動をして、森の大切さを感じながら、森を育てています。



活動を報告するフェニックスさん(左)

◆ 地域活動 Participation in local communities ◆◆◆◆◆

■障がい者の就労支援活動

社会福祉法人を通じて地元自治体からの要請を受け、就労に向けての技術習得を目指す障がい者が製造した食料品(パン、クッキーなど)を、事業所内で販売する日を設け、社員が購入しています。社会福祉法人の方からは「自立に向けた機会を

提供いただき、ありがとうございます。障がい者の皆さんの頑張る力となっています」とのお言葉をいただいています。今後も、地域のニーズに沿った就労支援活動を継続していきます。



ランチタイムにパンを購入する社員(滋賀)



港区立障害保健福祉センター みなとワークアクティの方とお菓子を購入した社員(本社)

本社

岡崎

滋賀

■家族・地域とのコミュニケーション

三菱自動車グループ全員が、仲間、家族、地域、社会への感謝の気持ちを新たにする機会として、10月第1日曜日を「三菱自動車感謝の日」と決めました。労働組合や健康保健組合、販

売会社などと協力し、感謝祭やスポーツフェスティバルなど、事業所ごとに工夫を凝らし、交流の場を設けています。



社員によるバンド演奏(水島)



モーターカーを組み立てる社員の家族(本社)



■社員ボランティアによる劇団「くるま座」

水島地区に勤務する有志で結成された「くるま座」は2014年7月で創立12周年を迎え、「笑顔と感動をプレゼントしたい」をモットーに老人保健施設を中心に芝居の公演を行っています。施設の方からは「外出の機会が少ないので芝居が観られ

てうれしかった」「演目『臉の母』では思わず涙があふれました」と、演じる団員にとって、この上なくうれしいお言葉をいただきました。(2014年度6公演、累計81公演)



年6回の講演を行う「くるま座」



公演後、出演者全員で舞台挨拶



■工場見学

地域の小学校などに社会学習の場や一般の方に生産ラインなどを公開し、2014年度は各事業所合わせて約35,000人の見学者が来社しました。水島地区では、公募した9家族33名を特別イベント「クリスマス工場見学会」へご招待するなど初の試みを行いました。



■ロシア 全土のディーラーにおいて日本文化を紹介

2014年5月、ロシアにおける現地販売代理店エムエムシー・ルス(MMC Rus)は、全国のディーラー124店で一斉に三菱感謝祭を開催しました。若者からの人気非常高的日

本文化をテーマに、日本食の提供や太鼓ショー、書道・折り紙教室といった家族で楽しめるイベントを開催し、約7,700人が来場しました。



三菱感謝祭に来場したご家族



■中国 「湖南省の美しい村を探そう」プロジェクト

2014年6月から9月にかけて、中国の生産・販売会社である广汽三菱汽车有限公司は、湖南省において「美しい村を探そう」をテーマにしたイベントを開催しました。

湖南省内の美しい村12ヶ所を訪問し、幼稚園や小学校へ学



訪問先の村にて

用品(本・教材、鞆、電子ピアノ、ボールなど)、村内の貧しい地域へ生活用品(洋服、布団、調理鍋など)合計14万元(約260万円)相当を寄贈しました。



■マレーシア 洪水被災地域における支援活動

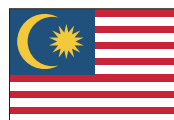
2014年12月にマレーシアで発生した大規模洪水の被災者支援として、現地販売会社である三菱・モーターズ・マレーシア(MMM)は、10万リンギット(約300万円)の義援金を原資に学用品(バッグ、文房具、制服)1,000セットを被災地域で配



学用品の配付を準備する現地社員

付しました。

また、被災車両に対して補修用部品を通常の半額で提供するとともに、被災地域においては、現地社員約30人が清掃活動に参加しました。



■清掃ボランティア実施

タイにおける生産・販売会社三菱・モーターズ・タイランド(MMTh)は、「三菱パワー」と銘打ち、地域社会に根ざした環境保全に関する活動に取り組んでいます。その一環として、2014年は、工場の所在するチョンブリ県バンセーンビーチで清掃ボランティアを実施しました。当日は、日本人駐在員および現地社員とその家族を合わせた約230人が、ビーチ周辺を

2kmにわたり清掃しました。

国内事業所においても、岡崎地区と三菱自動車エンジニアリング株式会社(MAE)では0のつく日に、京都地区では昼休み時間に周辺道路の清掃を行いました。また、滋賀地区では茶釜川周辺、水島地区では児島湖流域、パジェロ製造株式会社(PMC)では木曾川堤防で、それぞれ草刈りや清掃をしています。



きれいなビーチを目指して清掃するMMTh現地社員



東日本大震災復興への継続的支援

当社は、ボランティア活動に参加する社員を積極的にサポートをしています。社員自らが現地に足を運び、人々と触れ合い、感じることは、復興の一助となるとともに社員自身の成長につながると捉えています。

◆ 人と人とのつながりで復興を応援 ◆◆◆◆◆

■ 社員のボランティア活動を支援

2014年度は、一般社団法人プロジェクト結コンソーシアム^{※1}が行っている1週間のボランティアプログラムに、自ら参加を希望した新入社員を含む合計61人が、石巻市内の小学校で

の学芸会の背景画製作などの学校支援や、仮設住宅の集会所に開設する「みんなの場」での子どもの遊び支援を行いました。(2014年3月末現在、累計参加者は270人)

参加した社員の声



海外アフターセールス
第一部 田中 早苗

石巻の穏やかな自然を感じるほどに、時には自然が人間にとって脅威となりうることを痛感しました。現在も石巻に残る方々から「自然が町の自慢」と伺い、自分なら自然の持つ二面性をどう考えるのか、今でも考え続けています。私の出身地である神戸の街は阪神淡路大震災で壊滅し、私の祖父母も被災しました。震災から約20年が過ぎて美しく復興した神戸が、石巻にとって希望となればと思うとともに、当時の支援に恩返しするつもりで、自分にできることを考えていきます。



学芸会の絵を児童と製作する新入社員

■ 中学生向けの国際交流授業に協力

プロジェクト結の呼びかけに応じ、2011年度からキャリア教育の一環である職業講話に社員を派遣しています。2014年度は、外国籍の当社社員を石巻市立桃生中学校に派遣し、中学生が世界へ目を向け、自らの可能性を広げる国際教育の授業で講師をつとめました。生徒からは「国によって様々な文化や考え方の違いがあるとわかった」との感想が寄せられました。



中学生と「和」をテーマに授業を行う社員

■ 被災地の学生を積極的に採用

被災地の学生の就労支援策として、2011年度から青森・岩手・宮城・福島・茨城5県の工業高校を中心に、採用担当者が学校へ外出向き、採用試験を実施しています。2015年4月には13

人、2011年度からの累計では83人が当社に入社し、ともにクルマづくりに励んでいます。2016年度も被災地からの採用を継続する予定です。

※1 一般社団法人プロジェクト結コンソーシアムとともに

プロジェクト結は被災した子どもたちの元気と笑顔を取り戻すため、学びと遊びの場の回復と被災地のコミュニティの復興を目指し、石巻市を中心に活動しています。

当社は未曾有の大災害から復興するには日本中のみんなが力を合わせ、できる限りの支援を継続して行う必要があると考え、プロジェクト結の「個人・NPO・企業・行政などが官民や地域の垣根を越えたチームとなって、これからの創造的復興に、参加者それぞれができることやもの(人材・資材・資金・ノウハウ)を提供して活動する」との趣旨に賛同し、プロジェクト結とともに復興を応援しています。



■「いのちを守る豊かな森」を目指して

公益財団法人瓦礫を活かす森の長城プロジェクトの掲げる、東日本大震災で発生した瓦礫を活かして津波被害から「いのちを守る森の防潮堤」を築くという趣旨に賛同しています。

2014年度は軽商用トラックの電気自動車『MINICAB-MiEV TRUCK』5台を同財団法人に無償貸与(2014年5月23日～2014年6月15日の期間)し、宮城県岩沼市で約7,500人の一

般ボランティアが参加した植樹祭で活用いただきました。また、社員ボランティア36人が植樹祭に参加しました。

2015年度も『MINICAB-MiEV TRUCK』と合わせて「MiEV power BOX」を無償貸与(2015年3月25日～2015年7月6日の期間)することとし、宮城県岩沼市と福島県南相馬市の植樹祭の活動を支援しています。



約600本の苗木を植えた社員ボランティア



福島県南相馬市の植樹祭会場で活躍する『MINICAB-MiEV TRUCK』

■瓦礫を活かす森の長城プロジェクトの声

瓦礫を活かす森の長城プロジェクトの植樹準備作業では、荷台に苗木や資材を積載します。このため小回りが利き、ガソリン代がかからない『MINICAB-MiEV TRUCK』は必要不可欠です。

公益財団法人
瓦礫を活かす森の長城プロジェクト
事務局長 新川 眞様



◆ 現地に足を運ばなくても社員が参加できる活動 ◆◆◆◆◆

■「飲む支援」

一人でも多くの社員が日常の中で気軽に支援でき、かつ被災地のニーズに沿う活動として、「飲む支援」を始めました。2013年5月から本社に設置されている飲料自動販売機20台で、社員が商品を購入するたびに定額を被災地の子どもたちのために役立てて*2います。

2014年3月からは、キリンビバレッジ株式会社と協力し、東北名物のイラストでラッピングした専用の飲料自動販売機を各事業所に設置しています。(計5台)

2014年度の支援金は約238万円、累計で450万円となっており、引き続き身近な支援として社員に購入を呼びかけていきます。



「結のいえ」で、親子でクリスマスケーキ作り

■「食べて応援」

被災地産食品の販路を模索している被災地のニーズに沿う活動として、2014年度は「食べて応援」を実施しました。

各事業所で社員食堂を運営する株式会社ジー・ディー・フードサービスの協力を得て、岩手・宮城・福島の特色ある食材を

取り入れたスペシャルメニューを社員食堂で30回提供(2014年10月～2015年3月の期間)し、約1万食を社員が喫食しました。

■「震災遺児に進学のを夢を」



震災により親を失った子どもたちが、夢や希望を諦めず進学するための奨学金(公益財団法人みちのく未来基金が運営)に、社員の定額募金から継続的に寄付しています。対象学生は2015年3月時点で、約400人です。(2014年度約120万円、累計約240万円を寄付)



*2 プロジェクト結が運営する一次保育施設「結のいえ」および公益財団法人みちのく未来基金に寄付。

Environmental Report 2015



三菱自動車 環境報告書2015



Drive@earth



環境への取り組み



岡崎地区で行った
フィールドワーク(P.環-6参照)

環境報告書 Contents

環境指針

P.環-1

環境マネジメント

P.環-7

環境ビジョン2020
環境行動計画2015

P.環-2

地球温暖化防止

P.環-11

環境行動計画2015一覧

P.環-3

環境汚染防止

P.環-16

新型『トライトン』の
CO₂排出量低減の取り組み

P.環-5

リサイクル・省資源

P.環-18

生物多様性保全の取り組み

P.環-6

社会との協働

P.環-20

環境データ集

P.環-22

◆ 環境指針 ◆◆◆◆◆

当社は、企業経営における環境保全への取り組みを明確にした「環境指針」を1999年に制定しました。

基本指針

地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し

1. グローバルな視野に立ち、車に関する開発、購買、生産、販売、サービスなどすべての企業活動の中で総力を結集し、環境への負荷低減に継続的に取り組みます。
2. 社会を構成する良き企業市民として、積極的に地域や社会の環境保全活動に取り組みます。

行動基準

1. 製品のライフサイクル全ての段階において、環境への影響を予測評価し、環境保全に努める。

<重点取り組み>

- 温室効果ガスの排出量を削減して地球温暖化防止に努める。
 - 環境汚染物質の排出を抑制し、汚染の防止に努める。
 - 省資源、リサイクルを推進し、資源の有効活用と廃棄物の低減に努める。
2. 環境マネジメントの充実に努め、継続的に環境改善に取り組む。
 3. 環境規制、協定を遵守し、自主管理目標を設定して環境保全に取り組む。
 4. 国内外の関連会社や取引先などと協力し、環境保全に取り組む。
 5. 環境情報を積極的に公開し、地域や社会との相互理解に努める。

環境への取り組みのより詳しい情報は、当社グローバルWebサイト「環境への取り組み」をご覧ください。



<http://www.mitsubishi-motors.com/jp/social/environment/index.html>

◆ 環境ビジョン2020 ◆◆◆◆◆

当社は、「環境指針」にもとづき、「環境ビジョン2020」を2009年度に策定しました。低炭素社会の早期実現に向け、グループ全体の環境への取り組みの中長期的な方針を定めたものです。電動車両技術を先頭に、三菱自動車の技術開発や事

業活動における環境への取り組みを牽引すること、また、お客様や社会とともに、電動車両を基盤としたクリーンな低炭素社会を実現することにより、「人と地球との共生」を目指します。

三菱自動車グループ 環境ビジョン2020 「EV※1で先駆け、『人と地球との共生』を目指す」

商品・技術	<ul style="list-style-type: none"> ● EVの技術開発推進と展開拡大 【2020年目標】 総生産台数におけるEVの生産比率20%を目指す ● 商品のライフサイクルでの環境負荷を低減 【2020年目標】 製品(新車)使用時のCO₂排出量50%低減を目指す
事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ● EVの普及を目指した事業活動を推進 ● 事業活動の分野毎に環境配慮の基準を設定し、環境保全活動の水準を向上 【2020年目標】 生産におけるCO₂排出量20%低減(原単位)を目指す
社会との協働	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様や社会とともに、新しいEV交通社会を実現 ● 地域社会との連携による地球環境保護への貢献

※1 電気自動車とプラグインハイブリッド車を含む

◆ 環境行動計画2015 ◆◆◆◆◆

「環境行動計画2015」は、2011年度から2015年度までの中期環境取組計画であり、「環境ビジョン2020」の実現に向けた中間目標と環境取組項目を定めたものです。「環境ビジョン2020」における「商品・技術」「事業活動」「社会との協働」の

3つの観点に「推進基盤の強化」を加えた4つの観点から、地球温暖化防止、リサイクル・省資源、環境汚染防止、電動車両の普及促進など28項目を設定し、年度毎に目標を立てて取り組みを推進しています。

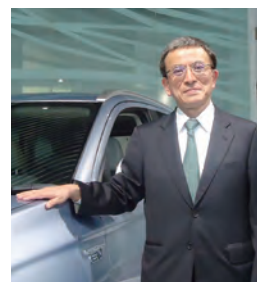


環境担当役員メッセージ

自動車は、その利便性により社会に大きく貢献していますが、一方で環境に負荷を与える商品でもあります。従って、すべての事業活動を通じて環境への影響を極力少なくすることが、自動車という商品を前提に成り立っている当社に課せられた社会的責任であると考えます。

この責任を果たすため、当社はCO₂排出量の低減に貢献する電動化技術の開発やガソリン車・ディーゼル車の燃費改良などに努めるとともに、開発・生産・サービスなどすべての事業活動においてCO₂排出量の低減、環境汚染の防止、リサイクル・省資源の推進に取り組んでいます。

「環境行動計画2015」活動も残すところあと1年となり、計画策定時の想定や見通しから様々な状況変化が生じていますが、引き続き、電動化技術の向上を軸にお客様へ提供する製品の環境性能を高め、すべての事業分野で計画達成に向けた取り組みを推進することで、社会へ貢献し続けます。



環境担当役員

稲田 仁士

環境行動計画2015一覧

当社では「環境ビジョン2020」の実現に向けた5ヶ年計画「環境行動計画2015」を2011年度からスタートし、三菱自動車グループ各社とも連携しながら、全社で目標達成に向けた活動を推進しています。

4年目となる2014年度は、ほぼ計画通りの成果を上げました。

評価 ○:目標達成 ×:目標未達成

1. 商品・技術

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標*)	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度計画	参照
地球温暖化防止	(1)自動車走行時のCO ₂ 排出量低減	●走行時のCO ₂ 排出量をグローバル平均で25%低減(2005年度比)	●新型車の目標燃費達成および各国燃費規制適合状況のモニタリング ●2015年度目標達成に向けた全車平均燃費の確認 ●プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大	●新型車の目標燃費達成および規制適合の状況を確認 ●全車平均燃費の達成状況を確認 ●海外投入先を拡大(豪州など)	○	●新型車の目標燃費達成および各国燃費規制適合状況のモニタリング ●2015年度目標達成の確認 ●プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大	P.環-11
	(2)電動車両*2の商品ラインアップ充実と販売地域の拡大	●軽商用電気自動車を2011年に国内に投入 ●プラグインハイブリッド車を2012年以降日米欧などに投入 ●電動車両の生産比率を5%以上	●プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大	●海外投入先を拡大(豪州など)	○	●プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大	P.環-11
	(3)電動車両の性能向上を目指した技術開発	●電池のエネルギー密度向上 ●電動車両用要素部品の小型軽量化と機能統合	●電池および電動車両用要素部品の小型軽量化	●電池および電動車両用要素部品の小型軽量化を推進	○	●電池および電動車両用要素部品の小型軽量化	—
	(4)燃費向上技術の開発と商品への展開	●ハイブリッド車の新規投入 ●ガソリン・クリーンディーゼルエンジンの進化(アイドルストップ採用拡大・次世代MIVEC*3など)	●エコドライブサポートシステムの導入拡大 ●新型車の軽量化	●計画通り導入を拡大 ●計画通り軽量化を推進	○	●エコドライブサポートシステムの導入拡大 ●新型車の軽量化	P.環-11
リサイクル・省資源	(5)電動車両のリサイクル・リユースに向けた技術開発と体制整備	●使用済み電池に関するリサイクル技術の開発と体制の構築	●駆動用電池のリサイクル技術開発 ●海外におけるリサイクル技術の研究	●計画通り進捗 ●海外リサイクル技術研究を継続実施	○	●駆動用電池のリサイクル技術開発 ●海外におけるリサイクル技術の研究	—
	(6)省資源に配慮した材料の開発と実用化	●植物由来樹脂「グリーンプラスチック」の適用拡大	●植物由来材料利用技術の開発拡大	●計画通り進捗	○	●開発完了品の化石資源使用量およびCO ₂ 排出量低減目標達成	—
	(7)使用済自動車・部品のリサイクル率向上	●使用済自動車のリサイクル実効率*4:96%以上 ●販売店での修理交換/バンパーの回収率:60%以上	●バンパー回収率:37.0%以上 (使用済自動車リサイクル率は目標達成済み)	●33.6%	×	●バンパー回収率:37.0%以上	P.環-19
環境汚染防止	(8)低排出ガス車の展開拡大	●日本:☆☆☆車の展開拡大を継続、欧州:EURO6への早期対応 ●米国:LEVⅢ*5への対応、新興国:EURO3~5対応車の導入推進	●欧州向けEURO6適合車市場投入 ●北米向けULEV70*6適合車市場投入	●計画通り市場投入 ●計画通り市場投入	○	●欧州向けEURO6適合車市場投入 ●北米向けULEV70適合車市場投入	P.環-16
	(9)製品含有環境負荷物質の低減	●環境負荷物質管理対象の世界共通化および拡大	●新型車の重金属4物質のEU規制対応 ●EU・韓国法規の動向調査	●新型車1車種の規制適合を確認 ●法規動向の調査を実施	○	●新型車の重金属4物質のEU規制対応 ●各国法規動向調査	P.環-16

※1 特記がない数値目標は2015年度目標。 ※2 電気自動車(EV)およびプラグインハイブリッド車(PHEV)。
 ※3 Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control systemの略称。三菱自動車の変可バルブタイミング機構付エンジンの総称。

※4 2003年5月22日 第3回座談会・中環審合同会議の算出方法に基づく。
 ※5 Low Emission Vehicleの略称。低排出ガス車。 ※6 Ultra Low Emission Vehicleの略称。超低排出ガス車。

2. 事業活動

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標*)	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度計画	参照
生産・物流	(10)生産でのCO ₂ 排出量原単位の低減	●国内外工場での生産1台あたりのCO ₂ 排出量を15%低減(2005年度比)	●生産1台あたりのCO ₂ 排出量を16%低減(2005年度比)	●22%低減	○	●生産1台あたりのCO ₂ 排出量を17%低減(2005年度比)	P.環-13
	(11)物流でのCO ₂ 排出量原単位の低減	●輸送量あたりのCO ₂ 排出量を低減(2006年度比) 調達物流:36%低減、完成車輸送ほか:9%低減	●輸送量あたりのCO ₂ 排出量低減(2006年度比) 調達物流:45%低減、完成車輸送ほか:7.1%低減	●調達物流:53%低減、完成車輸送ほか:6.4%低減(全体として目標達成)	○	●輸送量あたりのCO ₂ 排出量低減(2006年度比) 調達物流:53%低減、完成車輸送ほか:6%低減	P.環-15
	(12)生産での省資源・リサイクル推進	●国内工場での生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)	●生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)	●60%低減	○	●生産1台あたりの廃棄物社外排出量を45%低減(2005年度比)	P.環-18
	(13)物流での省資源・リサイクル推進	●国内KD(ノックダウン)*7工場での出荷容量あたりの鋼材使用量を52%低減(2006年度比)	●出荷容量あたりの鋼材使用量を81%低減(2006年度比)	●84%低減	○	●出荷容量あたりの鋼材使用量を82%低減(2006年度比)	P.環-18
	(14)生産での環境負荷物質の排出低減	●国内工場での塗装面積あたりのVOC*8排出量を35g/ml以下とする (ボディ・バンパー塗装)	●塗装面積あたりのVOC排出量を35g/ml以下 (ボディ・バンパー塗装)	●32g/ml	○	●塗装面積あたりのVOC排出量を35g/ml以下 (ボディ・バンパー塗装)	P.環-17
開発・販売・サービス・オフィス	(15)生産での環境配慮基準の設定と運用	●工場の環境配慮ガイドラインを設定し、環境性能を評価してレベルアップを図る	(延期)	(延期)	—	(延期)	—
	(16)非生産社内施設でのCO ₂ 排出量原単位の低減	●国内施設(開発施設・部品センターなど)でのCO ₂ 排出量原単位を5%低減(2010年度比)	●CO ₂ 排出量原単位低減(施設ごとに設定) +39%~△37%(2010年度比)	●1施設を除き計画通り進捗 +0.3%~△52.4%(全体として目標達成)	○	●CO ₂ 排出量原単位低減(施設ごとに設定)	P.環-14
	(17)非生産関係会社でのCO ₂ 排出量原単位の低減	●国内関係会社(7社)のCO ₂ 排出量原単位を5%低減(2010年度比) ●海外関係会社(9社)のCO ₂ 排出量を2%~5%低減(2010年度比)	●CO ₂ 排出量原単位を国内販社(5社)は5%低減、 部販社など*9は18.5%低減(2010年度比) ●CO ₂ 排出量を+8.4%~△49%(2010年度比)	●国内販社:17.4%低減 ●部販社など:29.0%低減 ●4社を除き計画通り進捗 +1.4%~△55.2%(全体として目標達成)	○	●CO ₂ 排出量原単位低減(会社ごとに設定)	P.環-14
	(18)販売・サービスでの環境配慮基準の設定と運用	●環境配慮ガイドラインを設定し、店舗・サービス工場を評価しレベルアップを図る	●EA21*10取得販売会社数を累計16社まで拡大	●累計12社	×	●EA21取得販売会社数を累計16社まで拡大	P.環-8
購買お取引先との活動	(19)サプライチェーンでの環境負荷物質管理の強化	●サプライチェーンでの連携により、お取引先での製品含有環境負荷物質の管理体制を充実	●お取引先の環境負荷物質管理体制の監査(35社)	●計画通りお取引先の監査を実施	○	●お取引先の環境負荷物質管理体制の監査(全社完了)	—
	(20)お取引先での省エネ・省資源活動の推進	●お取引先と連携した活動推進体制の構築	●お取引先の環境活動モニタリング	●計画通り実施	○	●お取引先の環境活動モニタリング	—
	(21)グリーン調達ガイドラインのグローバル展開	●海外工場の取引先へのグリーン調達ガイドラインの展開	●MMThのお取引先の監査実施(15社)	●計画通りMMThのお取引先の監査を実施	○	●MMThのお取引先の監査実施(35社)	—

※7 部品の状態で輸出し現地の工場で車を組み立てること。 ※8 Volatile Organic Compoundsの略称。揮発性有機化合物。
 ※9 三菱自動車ロジテクノ株式会社の一部用品営業拠点(旧三菱部販営業拠点)および東関東MMC部品販売株式会社。

※10 環境省が制定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の略称。

3. 社会との協働、および推進基盤の強化

区分	項目	2015年度目標(具体的な実施事項・目標*)	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度計画	参照
電動車両普及の協働	(22)行政・他業界とも協力し、充電インフラ拡充	●EV・PHEVタウンとの充電インフラ共同整備 ●CHAdeMO協議会*11を通じた充電インフラ整備と国際標準化の推進	●自動車メーカー4社*12支援による充電インフラネットワーク新会社立ち上げ ●充電ネットワークサービス開始	●合同会社日本充電サービスを立ち上げ、充電ネットワークサービスを開始	○	●欧州でのプロジェクト参加による充電器設置推進(国内は2014年度までに目標達成済み)	—
	(23)スマートグリッドなどでの電気自動車活用方法の研究	●スマートグリッド実用化に向けた実証事業への参画	●国内外の充放電機器関連企業の製品開発に協力	●各社の製品開発に協力	○	●(2014年度までに目標達成済み)	—
環境保全	(24)生物多様性保全基本方針に基づく活動の推進	●当社の事業活動が生物多様性に及ぼす影響の把握・分析	●滋賀工場における保全活動の実施 ●各事業所での活動推進に向けた体制を構築	●在来種チガヤの植栽などの活動を実施 ●各事業所の推進体制を構築	○	●岡崎地区での生態系調査の実施 ●各事業所推進体制と連携した啓発活動実施	P.環-6
環境マネジメントの強化	(25)関係会社との一体的環境マネジメント推進	●国内・海外関係会社との協力による一体的環境管理体制の構築	●国内販売会社のEA21取得支援 ●関係会社との環境活動連絡会開催	●EA21取得支援を実施 ●環境活動連絡会を実施	○	●関係会社の環境負荷情報管理充実	—
	(26)商品開発でのLCA*13適用拡大	●新型車開発でのライフサイクルCO ₂ 排出量の評価体制を強化	●新型車のLCA実施 ●海外生産工程のLCAデータ検討と評価への反映	●タイ生産の新型車2車種のLCAを実施	○	●新型車のLCA実施	P.環-8
	(27)環境情報公開と環境コミュニケーションの充実	●環境報告書・Webサイトでの環境会計などの情報開示の充実 ●ステークホルダーとの環境コミュニケーション推進	●CSRレポートを通じたコミュニケーション(発信力)の強化(環境分野記事の刷新) ●社外団体などの環境コミュニケーションルート拡大継続(情報交換を3回以上/四半期実施)	●環境への取り組み記事を充実 ●環境にかかわる情報交換を実施	○	●CSRレポート・Webサイトでの開示情報充実 ●国内外のお取引先への環境情報発信、コミュニケーション	P.環-20
	(28)体系的な環境教育の推進	●階層別・部門別の環境教育の充実	●階層別・部門別、全社員向け環境教育の実施	●計画通り環境教育を実施	○	●階層別・部門別、全社員向け環境教育の実施	P.環-20

※11 EV普及に必要な不可欠な急速充電器の設置箇所拡大・充電方式標準化を目的とした協議会。 ※12 トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、三菱自動車工業株式会社

※13 Life Cycle Assessmentの略称。製造から廃棄までの環境負荷を算出する評価方法。

新型『トライトン』のCO₂排出量低減の取り組み

当社は、地球温暖化防止のため、製品の生産から使用・廃棄に至るライフサイクル全体のCO₂排出量の低減に取り組んでいます。

2014年11月にタイで発売した新型『トライトン』は、働くクルマとしての機能性・信頼性を向上しつつ、乗用車の快適性を備えた当社の主力車種であり、約150ヶ国への輸出を計画しています。そのため、世界への展開にともなうグローバルな環境影響に配慮して、製品・生産ともにCO₂排出量低減に取り組めました。



新型『トライトン』

◆ 製品での取り組み ~走行時のCO₂排出量を17%低減~ ◆◆◆◆◆

新型『トライトン』には、低圧縮比化などにより燃費性能を大幅に高めた、新開発4N15 2.4L MIVEC^{※1}ディーゼルトーボエンジンを搭載しています。このエンジンは、ピックアップトラックとしては世界初となるアルミシリンダーブロックを採用、ボディの適所に採用した高張力鋼板などと合わせて、車両の軽量化を果たしました。さらに、ボディデザインの工夫によりクラストップレベル^{※2}の空力性能も実現しており、走行抵抗を徹

底的に低減しました。

これらにより、走行時のCO₂排出量は、NEDC^{※3}モードでクラストップレベル^{※2}の169g/kmを達成し、従来車に対して約17%改善(欧州4WD仕様)しています。



4N15 2.4L MIVEC
ディーゼルトーボエンジン

◆ 生産での取り組み ~タイの工場全体においてCO₂換算で前年比約400トンの低減~ ◆◆◆◆◆

新型『トライトン』の生産を担うミツビシ・モーターズ・タイランド(MMTh)では、省エネ活動に徹底して取り組んでいます。太陽光発電システムの設置や省エネ機器(LED照明)の導入などを行い、2014年度は約2%^{※4}のエネルギー低減(CO₂換算で約400トンの低減)の実績を上げました。さらに、省エネ活動事例(省エネの方法、効果など)の紹介、社員へのインタビューやアンケートを行い、省エネ活動への理解と協力を得るための全社活動も行っています。

今後もMMThでは省エネ活動を継続的に推進し、地球温暖化防止に効果を積み上げていきます。



工場の屋根に設置した太陽光パネル



LED照明が導入された生産ライン

担当者の声

日常業務では、生産に必要な機器の整備や改善などの保全業務に加え、省エネ活動にも取り組んでいます。特に必要時以外の機械設備の運転停止、制御の見直し、工場エア圧の制御、インバータの活用による電動機のエネルギーロスの低減など、できる限りの機器の改善・導入に努めています。今後もさらに省エネに関する技術を習得し、省エネ機器の導入拡大、再生可能エネルギーの利用など省エネ活動を推進していきます。



MMTh 生産本部
アシピット キョウボン

※1 Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control system ※2 1トンピックアップトラック(2014年11月時点、当社調べ)
※3 New European Driving Cycle ※4 2014年4月~2015年1月の実績を前年同期間と比較

生物多様性保全の取り組み

すべての生きものは色々な関係で複雑につながり合い、バランスを取りながら生きています。私たち人類は、この生物多様性から日々、恩恵を受けて生活しています。

当社は、この恩恵を次の世代でも持続的に受けられるよう守っていくことが、人類共通の課題と考えています。2010年8月には「三菱自動車グループ生物多様性保全基本方針」を策定し、推進してきました。

2014年度は、全社的な社員の理解促進に重点を置いて活動しました。また、滋賀工場では、2013年度に行った生物調査の結果をもとに、効果の大きい保全活動を見極め、対応を進めました。

今後、全社において生物多様性保全に対する意識を高め、当社の主要な地区(本社、岡崎、水島、京都、滋賀)での保全の具体的な取り組みを推進していきます。

◆ 啓発ワークショップの開催 ◆◆◆◆◆

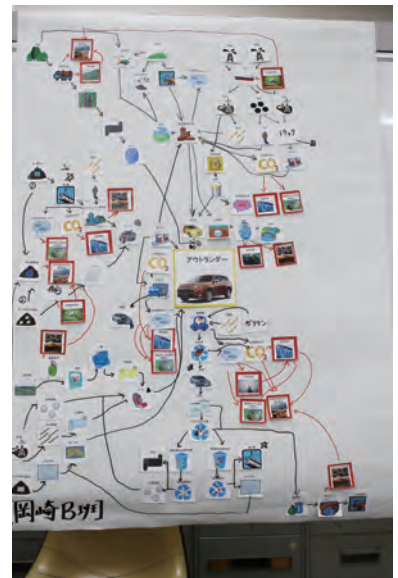
2014年11月に「生物多様性啓発ワークショップ」を開催しました。このワークショップでは、各地区の地域活動や環境活動の担当者が集まり、以下のプログラムを通じて各地区での取り組み開始に向けて生物多様性保全への理解を深めました。

<プログラム>

- 製品のライフサイクルにおける当事業の生物多様性への影響の検討
- 保全活動を立案、実現性や効果の観点での整理
- フィールドワーク(身近な生物の存在を自覚するための工場緑地の探索、生物の見学)



啓発ワークショップの様子



当社事業が生物多様性に与える影響イメージの例

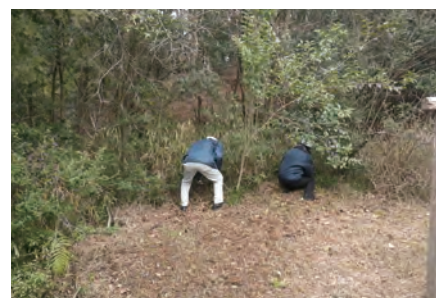
◆ 滋賀地区での保全取り組み ~新たな活動の例~ ◆◆◆◆◆

滋賀工場では、2013年度の生物調査での結果をもとに社員による取り組みを開始しました。

昆虫類や小動物が利用できる緑地作りを目指し、土がむき出しの裸地に在来種のチガヤを植栽しました。また、繁殖力の強いササなど、在来種へ悪影響を及ぼす植物の駆除を行いました。



チガヤの植栽



ササの刈り取り

環境マネジメント

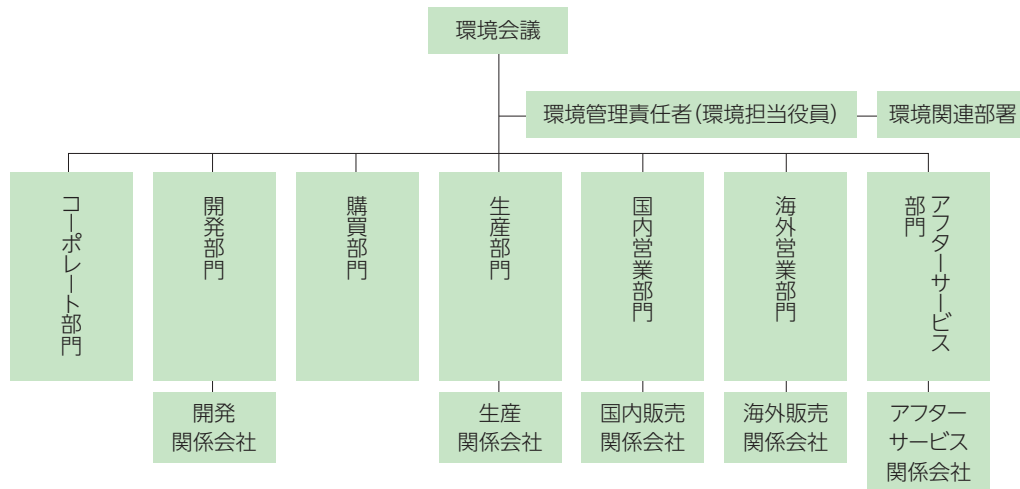
◆ 環境取り組み体制 ◆◆◆◆◆

当社は「環境会議」を、1993年から年1回開催しています。この環境会議では、社長を最高責任者とし、環境への取り組みに関する中長期の基本方針や目標、実行計画などを審議するとともに、それらの進捗状況や年度の取り組み実績などを確認しています。

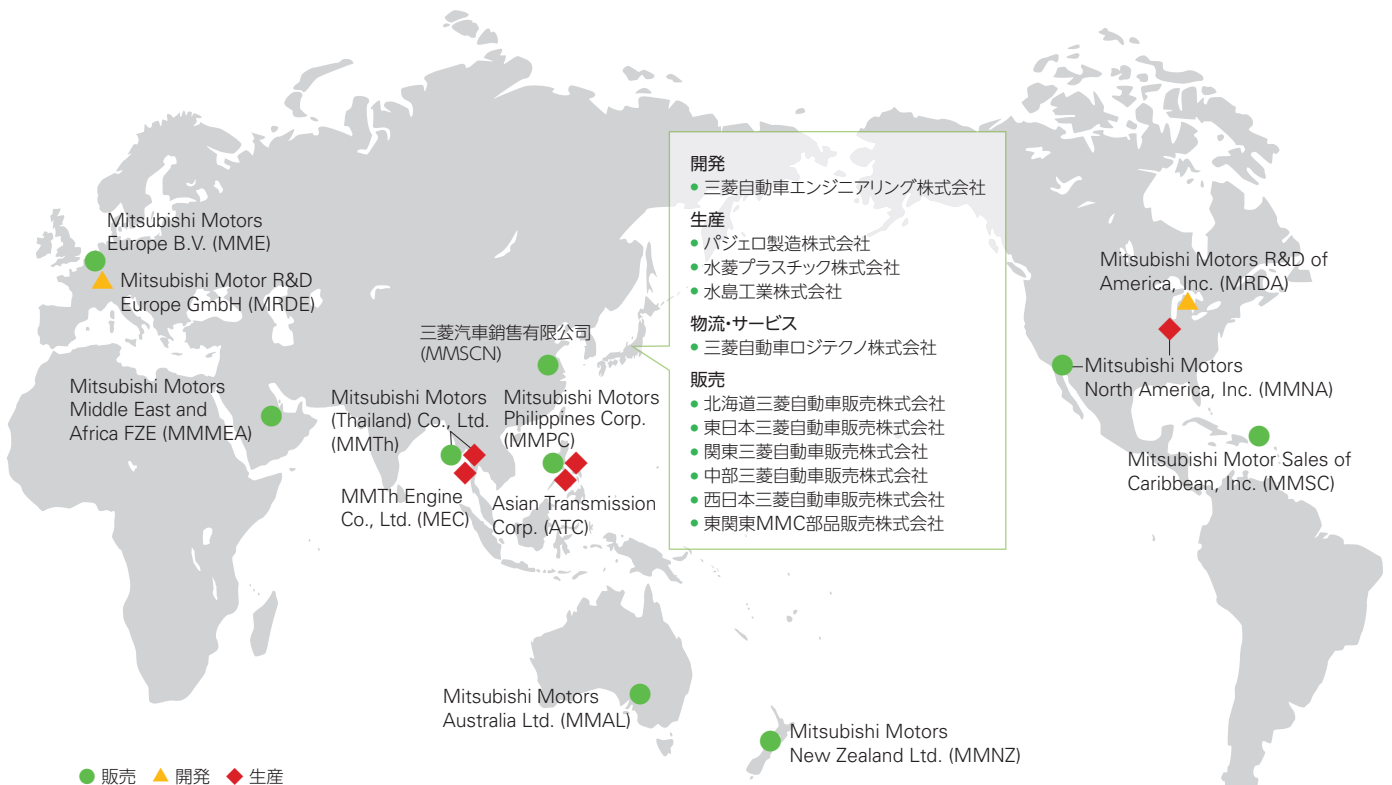
2010年度からは全社統合体制で認証取得したISO14001の改善と充実により、開発、生産、購買、営業など業務分野の担当部門ごとに環境への取り組みの活性化を図り、自動車のライフサイクル全体での環境負荷低減を推進しています。

また、国内外の生産、開発、営業などの各拠点におけるCO₂排出量実績を定期報告により把握する体制を構築しており、今後もデータ収集の効率と即時性を向上させ、グローバル環境マネジメント体制をさらに充実させていきます。

■ 環境取り組み体制図



■ グローバル環境マネジメント対象会社 (国内外の関係会社24社)



◆ 環境マネジメントシステムの構築 ◆◆◆◆◆

当社は、全社でのISO14001統合認証を取得し、全社的に環境への取り組みを推進しています。

また、国内外の主要な関係会社でもISO14001の認証を取得しており、国内の販売会社ではエコアクション21^{*1}の認証取得を推進しています。

■ 環境マネジメントシステム認証を取得した関係会社

ISO14001

エコアクション21

開発	生産	物流・アフターサービス	販売	販売
三菱自動車エンジニアリング(株)	パジェロ製造(株) 三菱プラスチック(株) 水島工業(株) MMNA(アメリカ) MMPC(フィリピン) ATC(フィリピン) MMTh(タイ) MEC(タイ)	三菱自動車ロジテクノ(株)	名南三菱自動車販売(株)	北海道三菱自動車販売(株) 東日本三菱自動車販売(株) 関東三菱自動車販売(株) 中部三菱自動車販売(株) 西日本三菱自動車販売(株) 青森三菱自動車販売(株) 東奥三菱自動車販売(株) 岩手三菱自動車販売(株) 駿遠三菱自動車販売(株) 京都三菱自動車販売(株) 滋賀三菱自動車販売(株)

◆ LCA(ライフサイクルアセスメント)の取り組み ◆◆◆◆◆

LCA(ライフサイクルアセスメント)とは、製品の生産から廃棄までのライフサイクル全体の環境負荷を定量化し評価する手法です。当社はこの手法で、製品のライフサイクルCO₂排出量を把握しています。さらに、製品の開発に活用することで、ライフサイクルCO₂排出量のより少ない製品を生み出すことを目指しています。

Plan! 2014年度目標

- 新型車のLCAの実施
- 海外生産工程のCO₂排出量データの検討

Check! 2014年度自己評価

計画通り、新型車のLCAを実施しました。

Do! 2014年度取り組み実績

タイの工場のCO₂排出量データを検討し、そこで生産している『アトラージュ』と新型『トライトン』の2車種のライフサイクルCO₂排出量を把握、それぞれ従来型車両との比較を実施しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、車両・部品のLCAを実施していきます。



『アトラージュ』



新型『トライトン』

^{*1} 中堅・中小事業者向けの環境経営システムとして、環境省が策定したガイドラインにもとづく認証・登録制度

◆ 環境会計 ◆◆◆◆◆

当社は、環境保全活動に関するコストと効果を定量的に把握するために、1998年度から環境会計を導入しています。環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠しつつ、当社独自の基準を加味して集計しています。

(1) 環境保全コスト

分類	主な取り組みの内容	2014年度		2013年度	
		投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	423	1,694	30	1,474
	地球環境保全コスト	789	18	65	52
	資源循環コスト	171	1,107	0	1,036
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応	0	2,150	0	2,179
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、環境情報公開	0	548	0	487
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発	1,660	31,961	1,800	25,707
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付	0	195	0	419
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償	0	8	0	162
合計		3,043	37,681	1,895	31,516

	設備投資 (億円)	研究開発費 (億円)	設備投資 (億円)	研究開発費 (億円)
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	680	746	722	675

(2) 環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2014年度	2013年度	効果 (低減量)
事業活動に投入する資源に関する 環境保全効果	総エネルギー使用量(千GJ)	6,774	7,027	253
	輸送におけるエネルギー使用量(千GJ)	338	335	▲3
	PRTR対象物質投入量(取り扱い量)(t)	1,760	1,851	91
	水資源投入量(千m ³)	3,779	3,761	▲18
事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス(CO ₂)排出量(千t-CO ₂)	372	412	40
	輸送におけるCO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	23	23	0
	PRTR対象物質の排出量・移動量(t)	389	406	17
	廃棄物総発生量(千t)	140	138	▲2
	廃棄物直接埋立処分量(t)	24	19	▲5
	総排水量(千m ³)	2,999	3,000	1
その他の環境保全効果	荷主としての輸送量(百万トンキロ)	260	266	5

(3) 環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)

分類	効果の内容	2014年度	2013年度
		効果金額 (百万円)	効果金額 (百万円)
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品のリサイクルによる事業収入	2,422	3,061
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	▲325	▲2,200
	節水による水道代の低減	▲7	4
	省資源またはリサイクルによる廃棄物処理費の低減	5	▲39
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	336	366
合計		2,431	1,192

○集計対象の会社:当社、パジェロ製造(株)(輸送におけるエネルギー使用量・CO₂排出量および荷主としての輸送量は当社分のみ)

○集計対象期間:2014年4月～2015年3月

○按分により集計したものを含みます。

○減価償却費を除いた金額です。

○環境保全効果の効果(低減量)欄の▲は増加を表します。

○経済効果は所要費用の前年度実績との差(節減額)を「効果」としました。

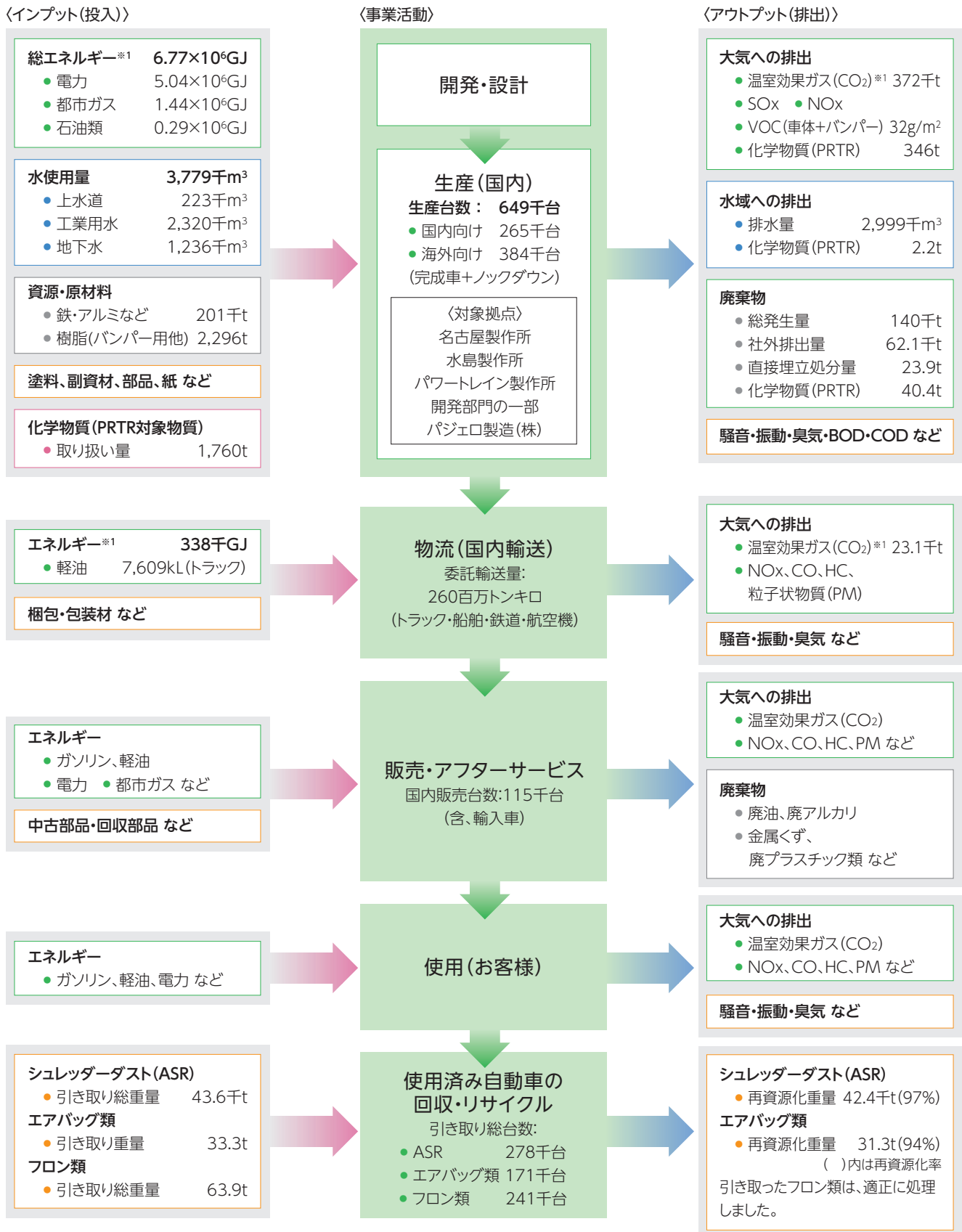
○2013年度の集計に一部誤りがあったので、さかのぼり訂正しました。

◆ 事業活動における環境負荷の状況 ~2014年度 マテリアルフロー~

自動車は、開発・設計段階から廃車までのライフサイクルの様々な段階で環境に負荷をかけています。

当社は、その影響をできる限り把握・分析し、環境負荷を低減すべく各種の取り組みを行っています。

下図は、事業活動の各段階でのマテリアルフロー(インプット・アウトプット)で、数値は2014年度の実績です。



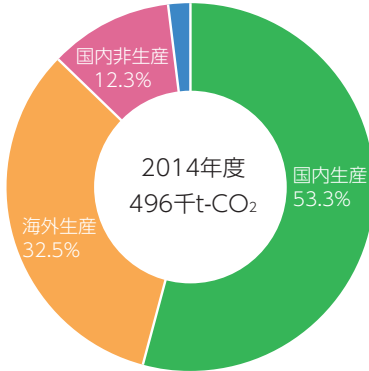
※1 エネルギーの使用量(投入量)および温室効果ガス(CO₂)の排出量は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」により報告した数値(事業者全体)をもとに算出しています。

地球温暖化防止

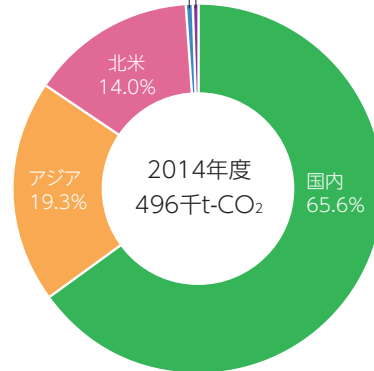
当社は、「環境ビジョン2020」で宣言している通り、クリーンな低炭素社会を実現することにより、「人と地球との共生」を目指し、各事業分野でのCO₂排出量の低減に取り組んでいます。当社およびグローバル環境マネジメント対象会社の2014年度のCO₂排出量実績は、下図の通りです。

当社グループのCO₂排出量

生産・非生産別の内訳



地域別の内訳



◆ 製品におけるCO₂排出量低減 ◆◆◆◆◆

当社は、CO₂排出量低減を目指し、電動化技術の開発やガソリン車・ディーゼル車の燃費向上などに努めています。

Plan! 2014年度目標

- 燃費性能を向上した新型『トライトン』の市場投入
- プラグインハイブリッド車の海外投入先拡大
- エコドライブサポートシステムの導入拡大

Do! 2014年度取り組み実績

新型ピックアップトラック『トライトン』をタイに投入

新型『トライトン』は、働くクルマとしての機能性・信頼性を向上しながら、乗用車のように快適な移動空間を提供する「究極のスポーツ・ユーティリティ・トラック」を目指して開発しました。

クラストップレベル^{※1}の環境性能と動力性能を発揮する新開発の4N15 2.4L MIVEC^{※2}ディーゼルトーボエンジンを搭載しました。走行時のCO₂排出量は、NEDC^{※3}モードでクラストップレベル^{※1}の169g/kmを達成し、従来車に比べ約17%改善しています。



新型『トライトン』

プラグインハイブリッド車の各国への展開

走行時のCO₂排出が非常に少ない電気自動車派生型のプラグインハイブリッド車『アウトランダーPHEV』の販売を、欧州各国に拡大し、また豪州などでも販売を開始しました。この『アウトランダーPHEV』は、世界初のSUVタイプのプラグインハイブリッドEVです。



『アウトランダーPHEV』

エコドライブサポートシステムの導入拡大

当社では、燃費向上に貢献する先進技術を順次各車に採用し、CO₂排出量の低減を実現しています。

軽量&高剛性ボディのコンパクトカー『ミラージュ』に、1.2Lの3気筒MIVECエンジンとINVECS-III^{※4}CVTを搭載した類別を設定しました。アイドリングストップ機構「オートストップ&ゴー(AS&G)」を搭載し、JC08モード燃料消費率で25.0km/L(平成27年度燃費基準+20%)を実現しています。

※1 1トンピックアップトラック(2014年11月時点当社調べ) ※2 Mitsubishi Innovative Valve timing Electronic Control system
※3 New European Driving Cycle ※4 Intelligent & Innovative Vehicle Electronic Control System



『ミラージュ』1.2G

燃費向上技術の製品への反映

コンパクトSUV『RVR』に、ギヤ比幅を拡大したCVTを採用することで、加速性能を向上させるとともに燃費を約5%向上し、2WD車では16.6km/L(従来からの+0.8km/L、JC08モード燃料消費率)を実現しました。また、2WD車全車および『M』4WD車では平成27年度燃費基準を達成、「G」4WD車では平成27年度燃費基準+10%を達成しています。



『RVR』

トルワゴンタイプの軽自動車『eKワゴン』『eKカスタム』の2WD車に、減速時の運動エネルギーを利用して発電し、その電力をニッケル水素電池に蓄えて電装品に供給する「アシストバッテリー」を採用することで、クラストップ^{※5}の低燃費30.0km/L(JC08モード)を達成しました。(『eKワゴン』の「Eグレード」、『eKカスタム』の「Tグレード」を除く)



『eKワゴン』



『eKカスタム』

※5 全高1550mm以上の軽トルワゴンクラス。(2014年6月時点 当社調べ)

※6 同排気量クラスでの比較。(2015年6月時点 当社調べ)

Check! 2014年度自己評価

計画通り新型『トライトン』をタイに投入しました。

欧州向け『アウトランダーPHEV』は、2013年10月の欧州4か国での発売以降、ほかの欧州主要国でも順次販売を開始しています。また、欧州以外でも豪州などの地域に拡大させています。

エコドライブサポートシステム、車両軽量化技術により、平成17年基準排出ガス75%低減レベル(☆☆☆☆)、平成27年度燃費基準を達成した、エコカー減税対象車の商品ラインアップを充実させ、CO₂排出量低減を推進しました。

Action! 今後の課題・計画

当社は、プラグインハイブリッド車のラインアップを拡充し、世界各国へ展開します。また、エンジン、車体改善技術の開発を進めます。これらにより、今後もCO₂排出量の低減に積極的に取り組んでいきます。

2015年7月に新型『アウトランダーPHEV』を、 2015年6月に新型『アウトランダー』を 発売(日本国内)

『アウトランダーPHEV』

プラグインハイブリッドEV制御の最適化やエンジンのフリクション低減により、ハイブリッド燃料消費率(JC08モード)を1.6km/L向上させ、20.2km/Lとしたほか、モーター効率向上により充電電力使用時走行距離(JC08モード)を0.6km向上させ、60.8kmを実現しました。
(『G Premium Package』を除く)



新型『アウトランダーPHEV』

『アウトランダー』

新世代CVTを搭載し、エンジンとCVTの協調制御を最適化することで、燃料消費率(JC08モード)を2WD車で0.8km/L向上させ16.0km/Lとし、クラストップレベル^{※6}の環境性能を実現しました。



新型『アウトランダー』

◆ 生産におけるCO₂排出量低減 ◆◆◆◆◆

当社は、生産時のCO₂排出量低減および電力需要抑制のため、全社で電力使用量の削減を中心とした省エネ活動に取り組んでいます。

Plan! 2014年度目標

- 国内・海外工場(MMTh、MMNA)での生産1台あたりのCO₂排出量を2005年度比16%低減

Do! 2014年度取り組み実績

1台あたりのCO₂排出量は2005年度比で22%低減(521kg-CO₂/台→405kg-CO₂/台)となっています。(昨年度比4%低減)

主な省エネ推進施策として以下のことに取り組みました。

1. 高効率機器の導入
 - ヒートポンプ式ターボ冷凍機への更新
 - 小型ボイラーの新設
 - LED照明への更新
2. 操業時間変更などによる節電
3. 生産工程集約によるエネルギー使用量低減



名古屋製作所で更新したターボ冷凍機



岡崎技術センター用に新設した小型ボイラー

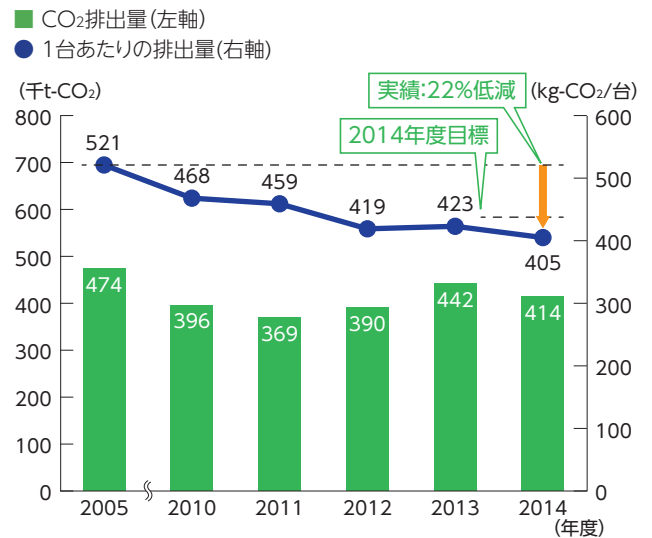
Check! 2014年度自己評価

国内・海外工場(MMTh、MMNA)での生産1台あたりのCO₂排出量低減率は、2014年度低減目標16%に対し22%で目標達成しました。

Action! 今後の課題・計画

環境行動計画2015の最終年として、CO₂排出量の低減目標達成に向け活動を推進していきます。

生産工場のCO₂排出量*1

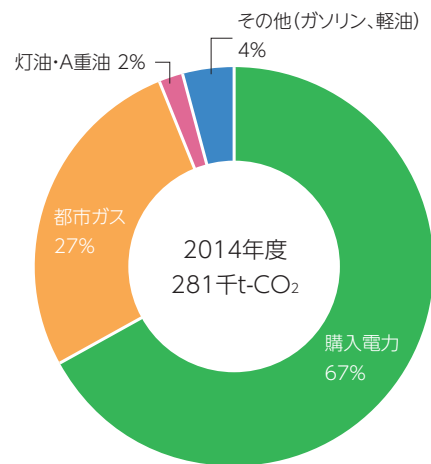


対象拠点

- 当社/名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所
- 国内関係会社/パジェロ製造(株)、水菱プラスチック(株)、水島工業(株)
- 海外関係会社/MMTh、MMNA

CO₂排出量換算係数は、購入電力 0.381kg-CO₂/kWh、都市ガス 2.348kg-CO₂/m³、灯油 2.491kg-CO₂/L、A重油 2.709kg-CO₂/L

2014年度エネルギー使用量の内訳(CO₂排出量換算)



対象拠点：名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所、開発部門の一部、パジェロ製造(株)

*1 集計に誤りがあったため、2011年度にさかのぼり訂正しました。

◆ オフィス・販売におけるCO₂排出量低減 ◆◆◆◆◆

当社は、国内の技術センターや部品センターなど工場以外の施設および国内外の関係会社ごとに目標を設定し、CO₂排出量の低減に向けた取り組みを推進しています。

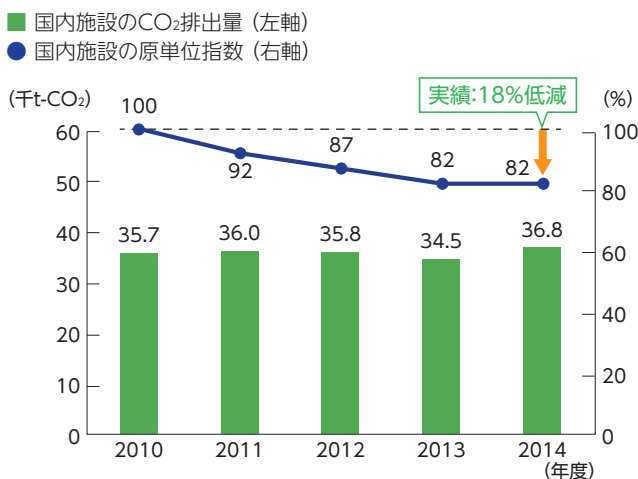
Plan! 2014年度目標

- 国内施設のCO₂排出量原単位の低減(2010年度比)
- 国内関係会社のCO₂排出量原単位の低減(2010年度比)
- 海外関係会社のCO₂排出量の低減(2010年度比)

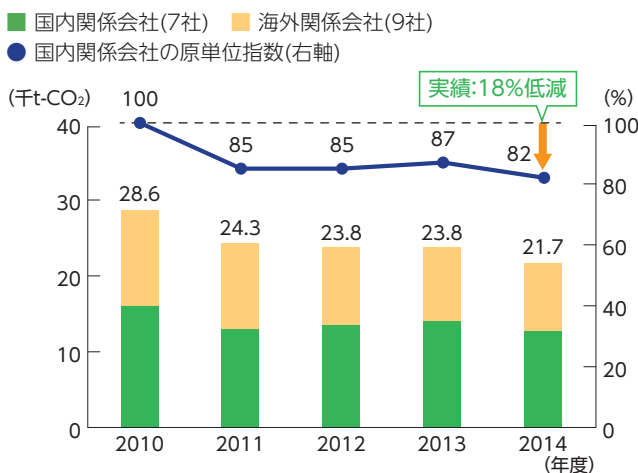
Do! 2014年度取り組み実績

電力使用量低減を中心とした省エネ活動に取り組みました。その結果、CO₂排出量は対象の国内施設で36.8千t-CO₂、国内関係会社で12.4千t-CO₂、海外関係会社で9.3千t-CO₂となりました。

国内施設のCO₂排出量と原単位指数



国内外16社^{*1}のCO₂排出量と原単位指数



Check! 2014年度自己評価

各施設・関係会社ごとに設定した2014年度目標については、一部目標未達成の施設・関係会社がありました。

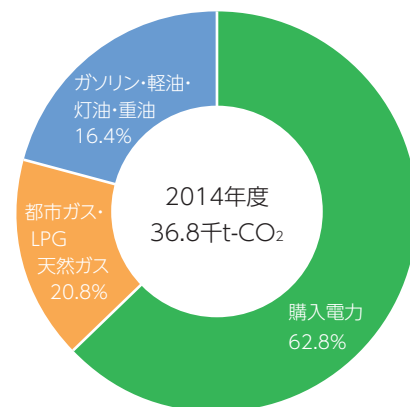
国内施設全体では、CO₂排出量原単위를2010年度比で18%低減、国内関係会社7社全体では、CO₂排出量原単위를2010年度比で18%低減と、2015年度目標の5%低減を上回る水準で推移しています。

また、海外関係会社9社全体では、CO₂排出量を2010年度比で26%低減しており、こちらも2015年度目標の2~5%低減を上回る水準で推移しています。

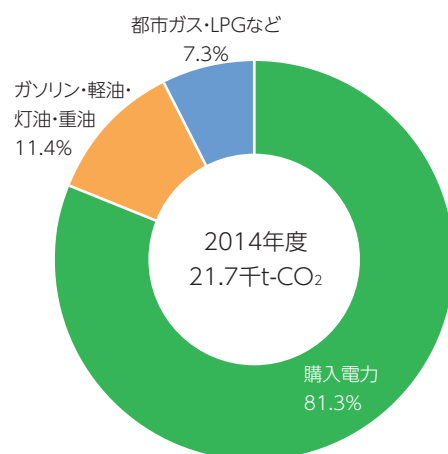
Action! 今後の課題・計画

CO₂排出量の低減に向けて、引き続きエネルギー管理の徹底および省エネルギー設備の導入を推進していきます。

国内施設のエネルギー使用量の内訳(CO₂排出量換算)



国内外16社^{*1}のエネルギー使用量の内訳(CO₂排出量換算)



*1 国内7社: 三菱自動車ロジテクノ(株) 部品販売部門、東関東MMC部品販売(株)、北海道三菱自動車販売(株)、東日本三菱自動車販売(株)、関東三菱自動車販売(株)、中部三菱自動車販売(株)、西日本三菱自動車販売(株)
海外9社: MMNA、MRDA、MME、MRDE、MMSC、MMMEA、MMNZ、MMAL、MMSCN

◆ 物流におけるCO₂排出量低減 ◆◆◆◆◆

当社は、調達部品や製品の輸送の際のCO₂排出量原単位に削減目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

Plan! 2014年度目標

- 2006年度に対しCO₂排出量原単位を、調達物流は45%低減、完成車輸送ほかは7.1%低減
CO₂排出量原単位:輸送量あたりのCO₂排出量

Do! 2014年度取り組み実績

低減の施策として、輸送荷姿・詰め合わせ向上による積載率の向上、完成車輸送車両や部用品輸送車両のエコドライブによる燃費向上、部用品輸送の輸送ルート集約などに取り組みました。

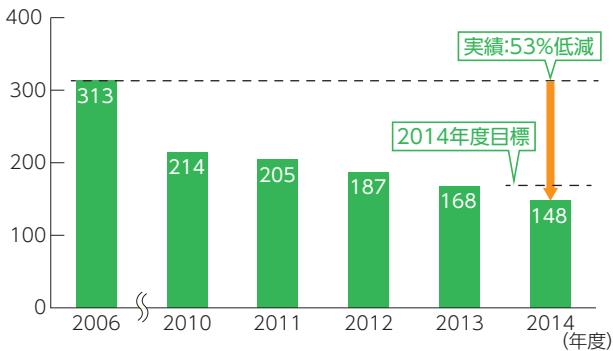
CO₂排出量原単位は2006年度に対し、調達物流では53%低減、完成車輸送ほかでは6.4%低減しました。

また、CO₂排出量(総量)も、見込み値より944トン少ない23.1千トンに低減しました。

CO₂排出量原単位の推移

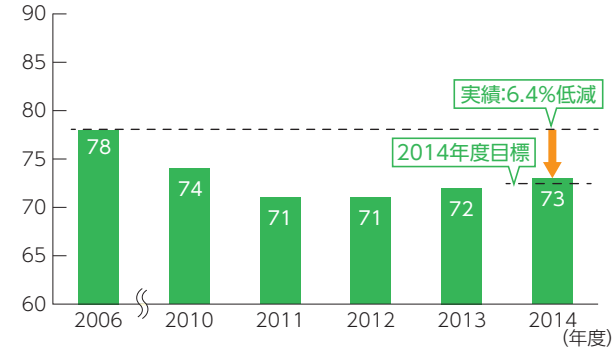
調達物流

(kg-CO₂/千t・km)



完成車輸送ほか

(kg-CO₂/千t・km)

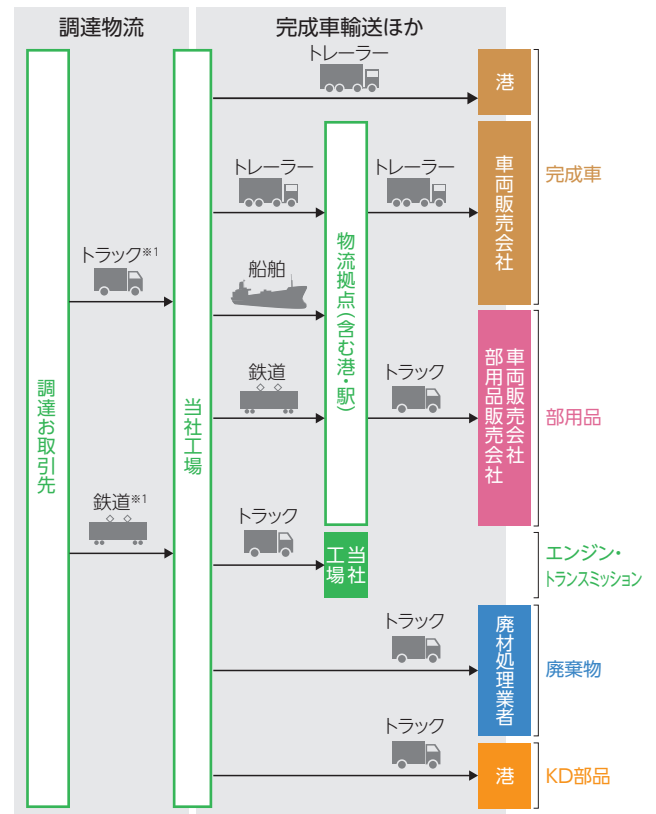


2014年度におけるCO₂排出量低減取り組み結果

施策	内容	低減効果	効果合計
積載率向上	エンジン輸送の詰め合わせ向上	△ 14t	△ 944t
	KD部品のコンテナへの詰め合わせ向上	△ 96t	
	生産用部品の荷姿改善・詰め合わせ向上	△ 834t	

※1 当社が荷主である貨物

CO₂排出実績の対象物流経路



Check! 2014年度自己評価

CO₂排出量原単位の低減目標を、調達物流は達成しましたが、完成車輸送ほかは未達でした。

完成車輸送ほかの未達理由は、完成車輸送での国内向けと輸出向け台数の比率において、2013年度に対し2014年度は国内向け台数比率の減少となり、輸送効率の良い船舶輸送が減り、CO₂排出量原単位が悪化したためです。

Action! 今後の課題・計画

2015年度も引き続き、物流ルート改善・積載率改善・燃費向上などについて以下の活動を推進し、CO₂排出量原単位の低減に取り組みます。

- 生産用部品の現地調達化による輸送距離短縮
- 完成車輸送でのトレーラー輸送の船舶輸送への変更
- 部用品輸送およびエンジン輸送の積載率向上
- 部用品輸送の輸送ルート集約の推進
- KD部品のコンテナへの詰め合わせ向上
- 生産用部品の荷姿改善・詰め合わせ向上
- エコドライブ、エコタイヤ導入促進による燃費向上
- 長期的な低燃費車両導入による燃費向上促進 など

環境汚染防止

◆ 低排出ガス車の普及・促進 ◆◆◆◆◆

先進国を初めとする各国が、自動車の排出ガスに規制を設けており、当社はグローバルな大気汚染への影響に配慮し、低排出ガス車の各国市場への導入を目指しています。

Plan! 2014年度目標

- 欧州向けEuro6^{*1}車の投入
- 北米向けULEV^{*2}70車の投入



『ランサースポーツバック』(欧州向け)



『ランサー』(北米向け)

Do! 2014年度取り組み実績

- 欧州向けの『ランサー』『ランサースポーツバック』に有害物質の排出量を大幅に削減したEuro6基準適合モデルを設定しました。
- 北米向けの『ランサー』に、有害物質の排出量を大幅に削減したULEV70基準適合モデルを設定しました。
- 欧州各国、豪州などに『アウトランダーPHEV』を投入し、排出ガス低減に大きく貢献しました。



『アウトランダーPHEV』(豪州向け)

Check! 2014年度自己評価

- 目標通り、欧州向けEuro6車を投入しました。
- 目標通り、北米向けULEV70車を投入しました。

Action! 今後の課題・計画

- 引き続き欧州・北米などの排出ガス規制に対応していきます。

◆ 製品の環境負荷物質の管理・削減 ◆◆◆◆◆

当社は、製品が使用され、廃棄される際の環境負荷に配慮して、製品の環境負荷物質の管理・削減に取り組んでいます。

日本自動車工業会の削減目標やEUの廃車指令^{*3}にもとづき、4物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の使用削減を推進するとともに、社内技術標準を設定し、自主的な環境負荷物質の削減にも取り組んでいます。

Plan! 2014年度目標

- 継続生産車および新型車の環境負荷物質規制適合

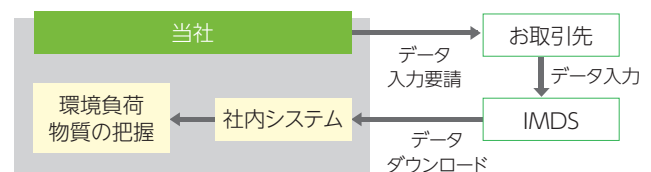
Do! 2014年度取り組み実績

お取引先から納入される部品などに含まれる環境負荷物質データは、国際的な材料データ収集システムIMDS(International Material Data System)を利用して収集し、社内システムにより海外工場[MMTh(タイ)、MMNA(米国)]を含めグローバルに一元管理して、環境負荷物質の使用削減に活用しています。

2014年度に発売した新型『トライトン』について、環境負荷物質使用量を調査し、削減目標の達成を確認しました。

EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度「REACH^{*4}規制」にもお取引先のご協力のもと対応をしています。

IMDSを通じたデータ収集の流れ



Check! 2014年度自己評価

2014年度に発売した新型『トライトン』について、環境負荷物質使用量を調査し、削減目標を達成しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き環境負荷物質の使用削減を進め、環境負荷物質規制に適合させます。

^{*1} 2014年より欧州で適用された従来規制(Euro5)より厳しい排出ガス規制。 ^{*2} Ultra Low Emission Vehicleの略称:超-低排出ガス車。
^{*3} EUの廃車指令:2000年10月発効「使用済自動車に関する欧州議会及び閣僚理事会指令」
^{*4} REACH:Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

◆ 化学物質の管理・削減 ◆◆◆◆◆

当社は、化学物質の排出による環境汚染を防止するため、生産時に使用する有害な化学物質の適正管理に努めるほか、排出する環境負荷物質の削減を図っています。

Plan! 2014年度目標

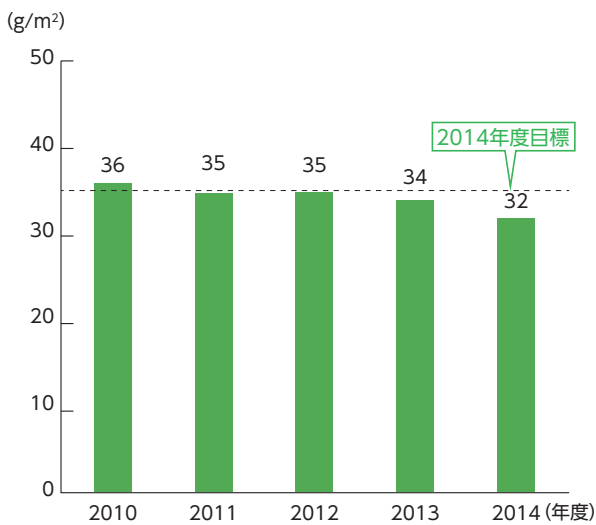
- 国内工場での塗装面積あたりのVOC*1排出量を35g/m²以下(車体・バンパー塗装)
- 環境負荷物質の法規制遵守および低減

Do! 2014年度取り組み実績

VOCの排出抑制

車体工場の塗装ロボット更新、塗装生産ロット調整による塗料使用量の低減や使用済みシンナーの回収拡大などにより、ボディおよびバンパー塗装からの塗装面積あたりのVOC排出量を32g/m²に低減しています。

VOC排出原単位の推移



対象拠点：名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所、パジェロ製造(株)

Check! 2014年度自己評価

VOC排出量は、2014年度目標を達成しました。また、2015年度目標を前倒しで達成しました。

Action! 今後の課題・計画

VOCについては、従来の活動の継続とともに、さらなる排出量低減に取り組みます。

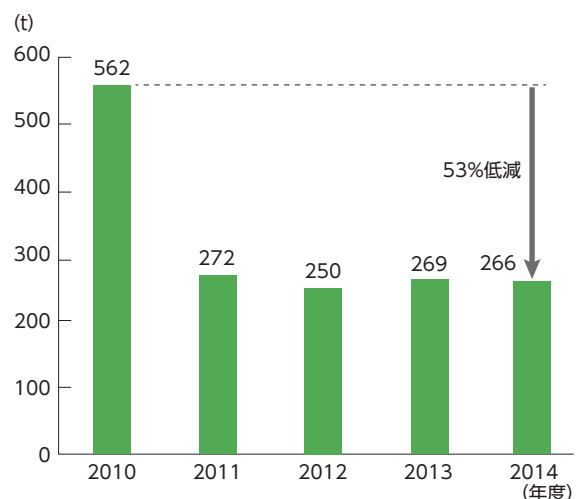
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理

2014年度は、部品センターに保管していたPCB入りコンデンサー1台をPCB特別措置法に則り、適正に処理しました。

PRTR*2物質の管理

「化学物質有害性事前審査システム」により新規の化学物質の性状および利用計画の内容を精査し、導入可否を審査しており、リスクの高い化学物質から重点的に排出抑制に取り組んでいます。

PRTR物質排出・移動量の推移



対象拠点：名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所、開発部門の一部

※1 Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物

※2 Pollutant Release and Transfer Register 化学物質排出移動量届出制度

リサイクル・省資源

◆ 3R※1に配慮した設計・開発の推進 ◆◆◆◆◆

日本やEUでは、自動車リサイクルに関する法制化が進み、リサイクルに配慮したクルマの開発が自動車メーカーの義務になっています。当社では、リサイクルだけではなく、リデュース、リユースの3Rを積極的に取り入れた開発を進めており、特に、設計構想段階から独自の「リサイクル設計ガイドライン」にもとづいて取り組んでいます。

Plan! 2014年度目標

- 新型車の3R設計推進
- ワイヤハーネス・モーター類の取り外し性向上
- 再生材を使用した部品の採用

Do! 2014年度取り組み実績

2014年度開発のすべてのクルマに、「リサイクル設計ガイドライン」にもとづいた3R設計を積極的に取り入れています。

ワイヤハーネス・モーター類の取り外し性向上については、「ハーネス設計ガイドライン」にもとづき、リサイクル性の向上を図りました。

また、再生材を使用した部品については、販社修理交換バンパー再生材をスペアタイヤカバー部分に採用しています。



2014年発売の新型「トライトン」における、リサイクル容易な「熱可塑性樹脂」の主な採用箇所（グリーン部）

Check! 2014年度自己評価

新型車開発時に、「リサイクル設計ガイドライン」に従って3R設計を取り入れ、リサイクル可能率などの開発目標を達成しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、開発の初期段階から3Rに配慮したクルマづくりを進め、省資源化をはじめリサイクル容易化を推進します。

◆ 生産における資源有効利用の促進 ◆◆◆◆◆

当社は、限りある資源を無駄にしないよう、生産においても資源の有効利用を進めています。社内で発生する廃棄物や、有価物（アルミ部品・鉄材などの売却可能な金属）を、自社内で材料として利用するリサイクルを推進するなど、廃棄物の適正処理と資源循環活動を推進しています。

Plan! 2014年度目標

- 国内工場での生産1台あたりの廃棄物等社外排出量を2005年度比で45%低減（120kg/台）
- 国内KD工場での出荷容量あたりの鋼材使用量を2006年度比で81%低減（15kg/ケース）
- 副産物（金属くず・鋳物廃砂）の売上高あたりの発生量を2016年度末までに2011年度比で0.4%低減（9.3t/億円）

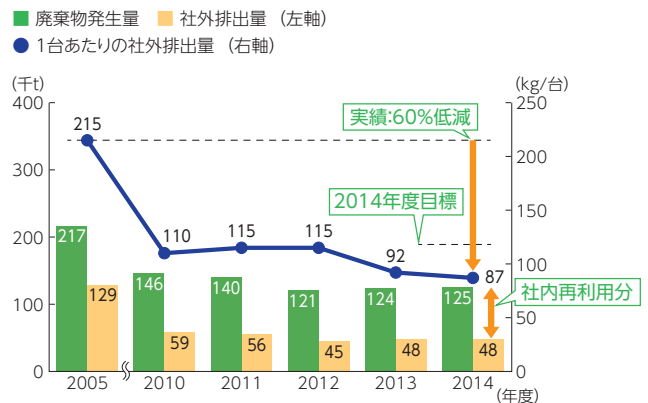
Do! 2014年度取り組み実績

廃棄物等 社外排出量の低減

社内で発生する廃棄物や有価物を、自社内で材料として利用するリサイクルを推進した結果、2014年度の生産1台あたりの社外排出量（社内利用せず社外リサイクルする量）は87kg/台で、2005年度比で60%低減しました。

廃棄物の直接埋立処分率は、0.02%で高いレベルを維持しています。

廃棄物発生量と社外排出量の推移



対象拠点:名古屋製作所、水島製作所、パワートレイン製作所

KD工場での省資源

リターナブルラックの拡大により、出荷量あたりの鋼材使用量は12kg/ケースで、2006年度比で84%低減しました。

副産物の発生抑制

金属くず、鋳物廃砂の売上高あたりの発生量は5.9t/億円で、2011年度比で37%低減しました。

Check! 2014年度自己評価

3項目の目標いずれも達成しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き廃棄物の適正処理と資源循環活動を進めます。

※1 Reduce(排出削減)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用)

◆ 使用済自動車のリサイクル促進 ◆◆◆◆◆

当社は、使用済自動車による廃棄物が環境に与える影響を低減するため、国内やEUの自動車リサイクル法にもとづき、使用済自動車のリサイクルを促進しています。

Plan! 2014年度目標

- 新規処理施設の開拓などにより、シュレッダーダスト(ASR)再資源化率向上(国内)
- 新型車のリサイクル可能率認証取得 (EU)

Do! 2014年度取り組み実績

国内自動車リサイクル法への対応

シュレッダーダスト(ASR)・エアバッグ類・フロン類の3品目を引き取り、再資源化*1を行っています。

また、お客様より預託いただいたリサイクル料金を有効に活用するため、この3品目のリサイクル・適正処理を効率よく行い、再資源化率の向上を積極的に推進しています。

その結果、ASR再資源化率は、2015年の法定基準70%を上回る97.4%でした。

2014年自動車リサイクル法再資源化等の実績サマリー

品目	項目	引取台数	処理数量
シュレッダーダスト(ASR)	総引取台数/総引取重量	277,706台	43,580t
	ASRリサイクル施設での再資源化	265,548台	40,586t
	全部再資源化での再資源化	12,158台	1,858t
	再資源化率*2		97.4%
エアバッグ類	総引取台数/総引取個数	171,247台	468,058個
	取外回収	20,149台	49,105個
	車上作動	150,477台	418,953個
	一部取外/一部車上	621台	
	再資源化施設引取量		33,282kg
	再資源化量		31,250kg
	再資源化率*3		93.9%
フロン類	引取台数/引取量	241,457台	63,929kg

リサイクル料金の収支実績

払い渡しを受けた預託金総額	2,509,398,170円
再資源化などに要した費用	2,175,327,391円
収支	334,070,779円

EU自動車リサイクル法への対応

EUでは、廃車指令*4にもとづき、自動車メーカーまたは輸入業者に使用済自動車の引き取り・リサイクルが義務付けられています。

このため、現地法人MME(オランダ)が中心となって、EU加盟国の実情に合わせた引き取り・リサイクル体制を構築しています。

解体情報の提供

EUでは新型車の解体情報を解体業者に提供することが義務付けられており、自動車メーカーが共同で設立した解体情報システム(IDIS)を利用してタイムリーに情報提供しています。

EUリサイクル可能率認証指令への対応

EUでは、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証要件となっており、本指令の要求事項を満足させる体制を構築しています。EUに販売する車両は、この体制のもと本指令の要求事項に適合させています。

電動車両の駆動用バッテリー回収・リサイクルシステムの構築・運用

使用済駆動用バッテリーのリサイクル技術開発・適正処理を目的として、回収体制を日本・欧州・北米において構築・運用しています。

Check! 2014年度自己評価

ASRの再資源化は新規リサイクル施設の採用もあり、高い再資源化率を達成することができました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、安定的にASRがリサイクルできるように新規リサイクル施設の開拓を推進します。

EU販売の新型車については、逐次リサイクル可能率認証を取得していきます。

※1 シュレッダーダスト(ASR:Automobile Shredder Residue)のリサイクルは、ART(自動車破砕残さリサイクル促進チーム:日産自動車株式会社、マツダ株式会社、当社などで設立したチーム)に参画し、ASRを共同処理しています。エアバッグ類・フロン類は、一般社団法人自動車再資源化協力機構(自再協)に処理業務を委託しています。

※2 ASR再資源化率=(ASRリサイクル施設での再資源化重量+全部再資源化重量)/ASR総引取重量
法定基準 2005年度以降30%以上、2010年度以降50%以上、2015年度以降70%以上

※3 エアバッグ類再資源化率=再資源化量/再資源化施設引取量

※4 EUの廃車指令:2000年10月発効「使用済自動車に関する欧州議会及び閣僚理事会指令」

社会との協働

◆ 環境コミュニケーション ◆◆◆◆◆

当社は、ステークホルダーの皆様へ安心・信頼いただける企業を目指しています。そのため、当社の環境への取り組みの開示に努めるとともに、様々な方のご意見を今後の取り組みに活かしていきます。また、社員への教育・啓発も進めています。

Plan! 2014年度目標

- 社外団体、企業などとの環境コミュニケーションルート拡大
- CSRレポートを通じたコミュニケーション(発信力)の強化
- 社員の環境意識向上に向けた体系的環境教育の実施

Do! 2014年度取り組み実績

社外団体、企業などとのコミュニケーション

環境先進企業、自治体、環境NPOなどの社外団体と環境への取り組みについて意見交換を実施しました。これらの意見交換を通じて、当社の環境への取り組みの改善につながる有益な情報を得ることができました。

CSRレポートによる環境情報発信

従来の「社会・環境報告書」を「CSRレポート」と改め、ダイジェスト版(冊子)と詳細版(Web)を8月に発行しました。また、環境への取り組み記事の充実を図りました。ダイジェスト版は当社の全社員に配布し、社員の環境意識の向上を図っています。

社員への環境教育

新人研修、昇進者研修などの階層別の研修において、環境問題や当社の環境への取り組みに関する教育を実施しました。

公害防止関連法令に該当する設備・施設の業務従事者および管理者には、e-Learningによる環境法令教育や、部門ごとに該当する環境法令の教育を実施しました。また、公害防止管理者などの公的資格の取得を促進するため、若手の技術系社員を社外講習会に派遣しました。

全社員向けには、環境月間の6月に、環境意識の向上を目的とした環境教育を実施しました。

社員への啓発活動

環境月間の6月には、社員の環境意識を高めるため、当社の環境への取り組みに関する社長メッセージの配信や、環境啓発ポスターの掲示を行いました。

環境啓発ポスターに掲載する絵画は、社員やご家族の環境意識を促すため、社員の子どもたちから募集しています。



2014年度環境啓発ポスター

環境展示会・イベントへの参加

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一環として、環境に関係する展示会やイベントに積極的に参加しました。

2014年度に参加した主な展示会・イベント

5月	名 称/エコライフ・フェアMINATO2014 開 催 地/有栖川宮記念公園(東京都) 展示内容/『アウトランダーPHEV』での給電デモンストレーション、 『アウトランダーPHEV』の試乗会
	名 称/地球環境フェア2014 開 催 地/足立区役所(東京都) 展示内容/『アウトランダーPHEV』での給電デモンストレーション、 『アウトランダーPHEV』の試乗会
	名 称/人とくるまのテクノロジー展2014 開 催 地/パシフィコ横浜(神奈川県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』と主要部品の展示、予防安全 技術「e-Assist」の紹介と機能部品の展示、V2H機器 の展示、『アウトランダーPHEV』『i-MiEV』の試乗会
	名 称/Exciting GoGo! EV RACE 2014 開 催 地/筑波サーキットコース1000(茨城県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』『i-MiEV』の試乗会
7月	名 称/環境フォーラムinふな 開 催 地/船穂公民館(岡山県) 展示内容/環境取り組みに関するパネルの掲示、省エネに関する 標語・ポスターの掲示、『アウトランダーPHEV』の展示
8月	名 称/スターキャンブ 開 催 地/朝霧高原(静岡県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』の試乗会
9月	名 称/白馬EV・PHVワンダーランド2014 開 催 地/ウイング21・Hakuba47(長野県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』での給電デモンストレーション、 『アウトランダーPHEV』および電気自動車の試乗会、 バイクスピーク参戦車両のデモンストレーション走行、 電動車両の普及とV2Xに関する講演
10月	名 称/中国横断エコドライブプランプリ 開 催 地/鳥取県、岡山県 展示内容/『i-MiEV』で両県のエリアを移動し、エコドライブでのPR
11月	名 称/第20回日本EVフェスティバル 開 催 地/筑波サーキット(茨城県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』での給電デモンストレーション、 『アウトランダーPHEV』および電気自動車の試乗会
12月	名 称/人とくるまのテクノロジー展2014名古屋 開 催 地/ポートメッセなごや(愛知県) 展示内容/『アウトランダーPHEV』と主要部品の展示、予防安全 技術「e-Assist」の紹介と機能部品の展示、『アウトラ ンダーPHEV』『i-MiEV』の試乗会
	名 称/エコプロダクツ2014 開 催 地/東京ビッグサイト(東京都) 展示内容/『アウトランダーPHEV』による外部給電の展示、 『i-MiEV』によるV2Hの展示、 『アウトランダーPHEV』への乗車体験

事故・苦情

環境事故については、パワートレイン製作所における総合排水処理場からの排水の流出など、汚水流出に関する6件が発生しました。処理場の制御システムの改修や日常点検の強化などにより再発防止に取り組んでいます。

苦情については、パワートレイン製作所で臭気に関するものが1件、水島製作所で騒音に関するものが1件ありました。周辺パトロールによる臭気の監視および作業形態の変更による騒音発生防止に努めています。

Check! 2014年度自己評価

計画通り進捗しました。

Action! 今後の課題・計画

引き続き、社外団体、企業、地域社会などとの環境コミュニケーションを積極的に実施し、CSRレポートの内容充実、環境教育の強化を推進します。

◆ 社会と連携した環境保全活動 ◆

当社は、地域社会や社外団体などのステークホルダーの皆様と連携して環境保全活動に取り組んでいます。

2014年度は、地域やNPOと協働で森林保全や清掃・草刈、外来種の駆除といった環境保全活動に取り組みました。

2014年度の主な取り組み

取り組み	場所	協働先	時期
森林保全活動 「パジェロの森」	山梨県早川町	山梨県早川町・公益財団法人オイスカ	9月、11月
「子供の森」計画	タイ・インドネシアなどの10カ国	公益財団法人オイスカ	4月～2015年3月(10回)
清掃活動	名古屋製作所の技能訓練生による清掃活動	—	4月、6月
草刈活動	水島製作所の技能訓練生による清掃活動	—	6月
	パワートレイン製作所技能訓練生による清掃・草刈活動	—	5月
	「児島湖流域清掃大作戦」	公益社団法人「小さな親切」運動岡山県倉敷支部 児島湖流域環境保全対策推進協議会	9月
	「歩グリーン」	—	4月～2015年3月(7回)
	滋賀工場周辺での清掃活動	—	6月、10月
	茶釜川周辺の草刈清掃活動	公益社団法人 湖南工業団地協会	6月、10月
外来種駆除	「オオキンケイギク駆除作戦」	岐阜県坂祝町	5月
	アルゼンチンアリの駆除	岐阜県坂祝町	4月～11月(随時)



「パジェロの森」で標柱を設置する早川町 辻町長(左)と当社 相川社長(右)



「子供の森」計画で植樹する子ども達



名古屋製作所技能訓練生による清掃活動



パワートレイン製作所技能訓練生による清掃・草刈活動



「オオキンケイギク駆除作戦」



アルゼンチンアリの駆除

環境データ集

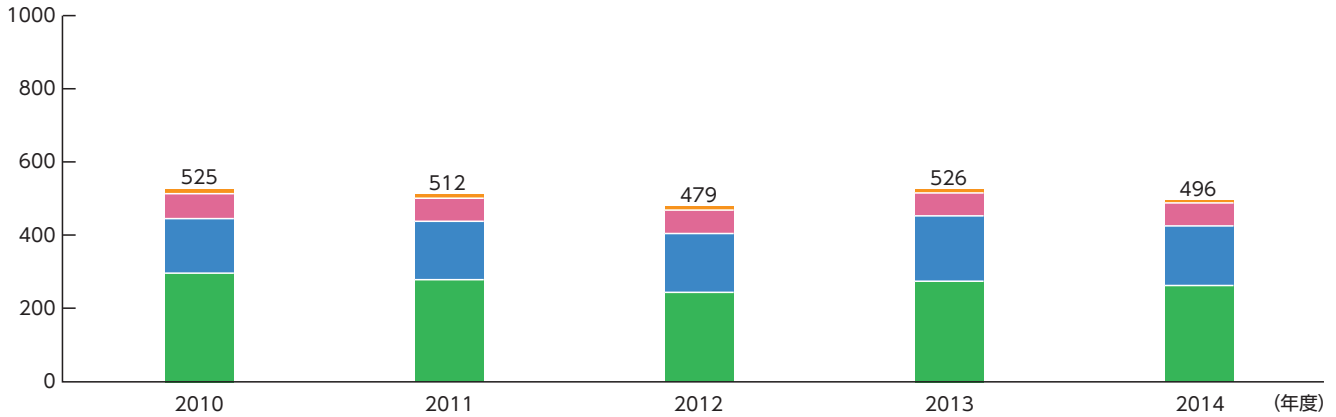
◆ グローバル編 ◆◆◆◆◆

海外を含めた当社グループ主要拠点のCO₂の排出量は、以下の通りです。

対象拠点:当社グループ環境マネジメント対象会社

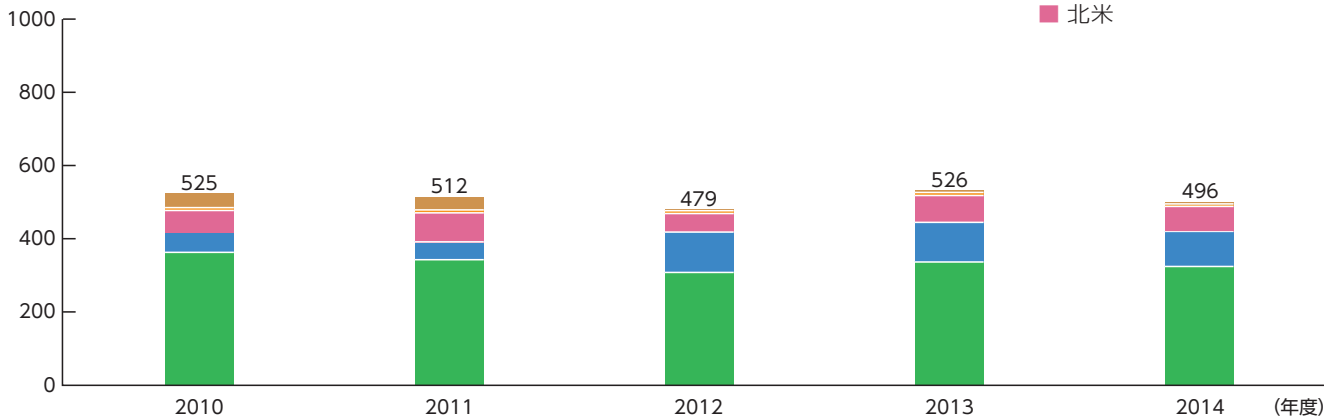
■ CO₂排出量(生産・非生産別)

(千t-CO₂)



■ CO₂排出量(地域別)

(千t-CO₂)

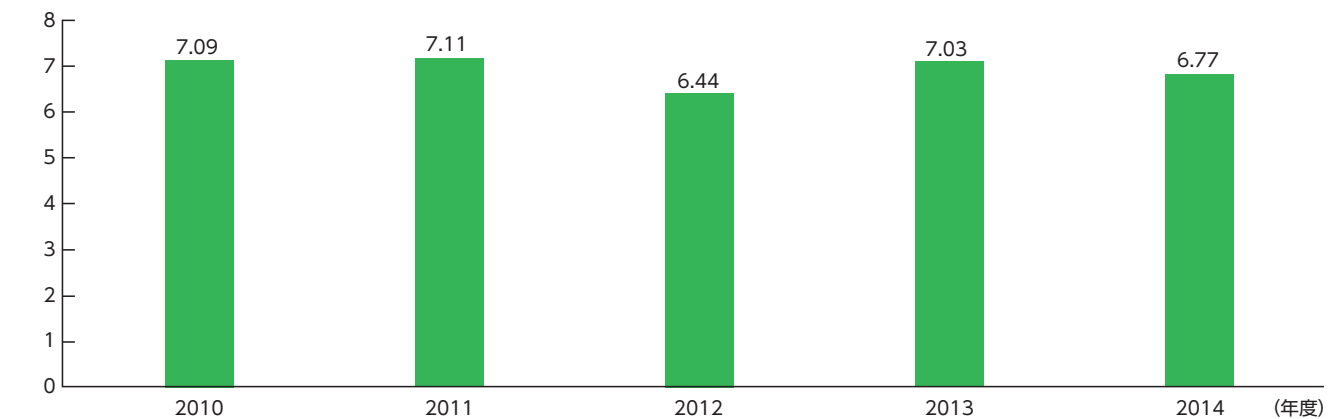


◆ 国内編 ◆◆◆◆◆

当社の国内主要拠点および、関係会社での環境への取り組みに関するデータは以下の通りです。

■ エネルギー使用量

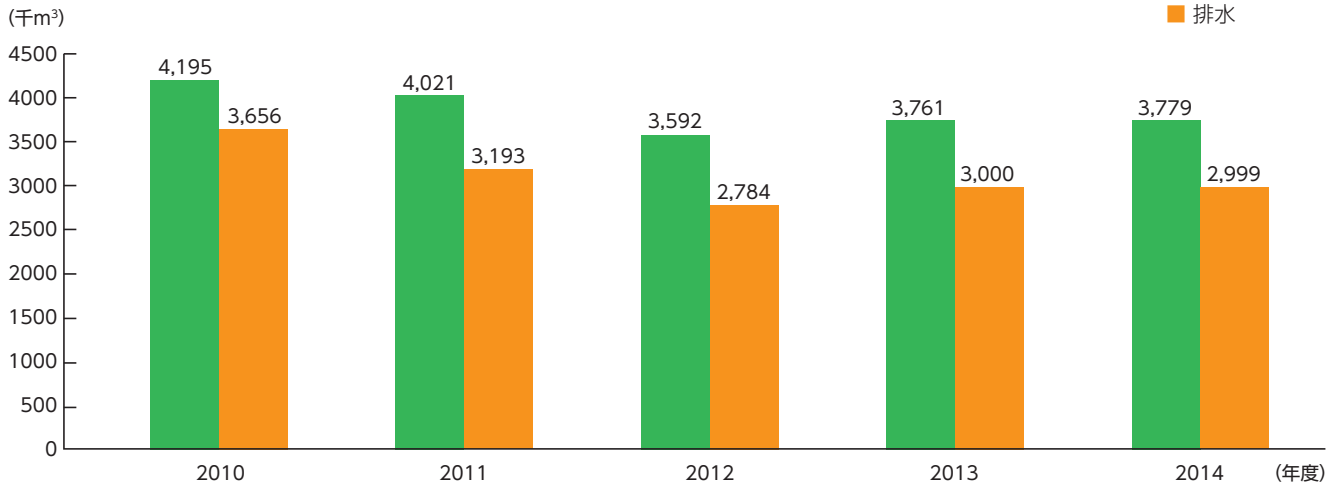
(×10⁶GJ)



対象拠点:当社の全拠点・パジェロ製造(株)

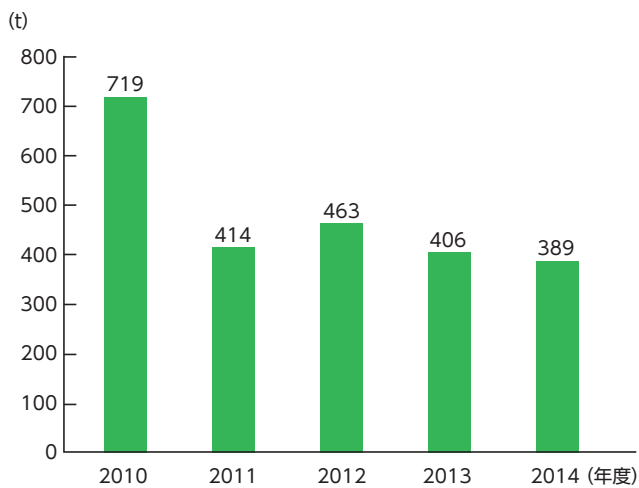
ただし、2010年度は、名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所・パジェロ製造(株)のみ

■水資源使用量・排水量



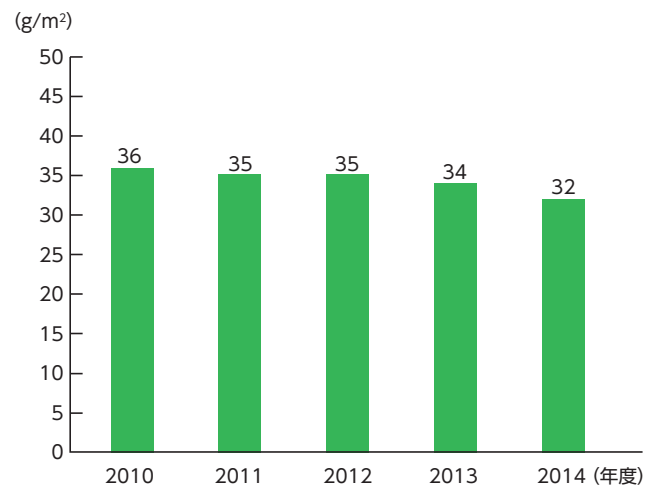
対象拠点:名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所・開発部門の一部・パジェロ製造(株)

■PRTR排出・移動量



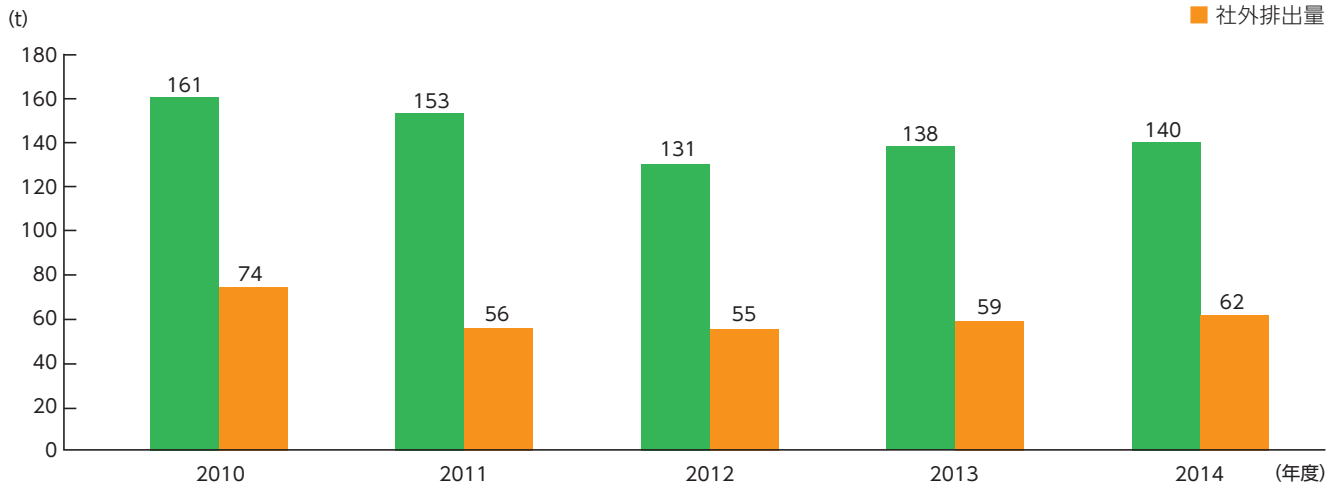
対象拠点:名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所
パジェロ製造(株)

■VOC排出量



対象拠点:名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所
パジェロ製造(株)

■廃棄物発生量・社外排出量



対象拠点:名古屋製作所・水島製作所・パワートレイン製作所・パジェロ製造(株)
直接埋立率は、0.1%未満を維持。

ISO26000対照表

ISO26000中核主題	課題	掲載ページ	参照ページ
組織統治	1：組織統治	CSRマネジメント	P.17～20 
人権	1：デューデリジエンス 2：人権に関する危機的状況 3：加担の回避 4：苦情解決 5：差別及び社会的弱者 6：市民的及び政治的権利 7：経済的、社会的及び文化的権利 8：労働における基本的原則及び権利	CSRマネジメント 社会への取り組み ビジネスパートナーへの取り組み 従業員への取り組み	P.17～20  P.25～26 P.28～32
労働慣行	1：雇用及び雇用関係 2：労働条件及び社会的保護 3：社会対話 4：労働における安全衛生 5：職場における人材育成及び訓練	特集2：取り組みを拡大する社内改革 「カスタマーファースト・プログラム」 CSRマネジメント 社会への取り組み ビジネスパートナーへの取り組み 従業員への取り組み	P.13～16 P.17～20  P.25～26 P.28～32
環境	1：汚染の予防 2：持続可能な資源の利用 3：気候変動の緩和及び気候変動への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	特集1：製品を通じた社会とのつながり 社会への取り組み ビジネスパートナーへの取り組み 社会貢献活動 環境への取り組み ～環境報告書～	P.07～12 P.25～26 P.33～40 P.41 
公正な事業慣行	1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重	CSRマネジメント 社会への取り組み ビジネスパートナーへの取り組み	P.17～20  P.25～26
消費者課題 (お客様への対応)	1：公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上	特集1：製品を通じた社会とのつながり 特集2：取り組みを拡大する社内改革 「カスタマーファースト・プログラム」 CSRマネジメント 社会への取り組み お客様満足への取り組み ビジネスパートナーへの取り組み 株主・投資家への取り組み 従業員への取り組み 社会貢献活動	P.07～12 P.13～16 P.17～20  P.22～24 P.25～26 P.27  P.28～32 P.33～40
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資	社会への取り組み 社会貢献活動 環境への取り組み ～環境報告書～	P.33～40 P.41 

三菱自動車 CSRレポート2015 第三者意見



秋山 をね 氏
株式会社インテグレックス 代表取締役社長

慶應義塾大学経済学部卒業。米系証券会社にて外国債券のトレーダーを務める。2001年、社会責任投資(SRI)と企業の社会的責任(CSR)の推進を行う(株)インテグレックスを設立、代表取締役役に就任。NPO法人社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)代表理事なども務める。ファイナンス修士。

1. 注目した点

本年も、トップメッセージの冒頭でもふれられている「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)がどのように進捗し、成果を上げているかについて、まず注目しました。これについては、昨年同様、「特集2」で、CFPの推進体制と、品質改革・風土改革・業務品質改革それぞれでの活動実績、また、活動の成果に対する評価が報告されています。社長が改革促進委員長となり、改革の継続を目的に昨年4月に設置されたCFP推進室を中心として、「品質フォーラム」、大部屋活動、部長層意識改革研修、全社での職場討議などの具体的な活動を実施するとともに、社員意識調査の結果を社内でも共有しながら改革活動の改善を図っています。意識調査では、職場によるばらつきや、部長層とそれ以外の階層での意識差といった課題が報告されていますが、改革は一朝一夕に成し遂げられるものではありません。活動、成果の検証、改善を繰り返しながら、「カスタマーファースト」に継続的に取り組まれることが期待されます。

2. 評価したい点

中期経営計画「ニューステージ2016」の基本方針の一つとして、「三菱らしさの追求」を掲げており、電動車両の先駆者として、電動車両の普及、性能の向上、充電環境の整備・拡充を加速することで、環境負荷のさらなる低減に貢献するとともに、電動車両に電力を蓄えて家屋に給電する「V2Hシステム」の導入推進による災害時の電力の安定供給や、リユース電池の有効活用にも取り組んでいます。

<ご意見を受けて>

貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

「カスタマーファースト・プログラム」(CFP)については、ご指摘をいただいたとおり、一朝一夕にできるものではないと認識しております。今後も、社員意識調査などを通じて課題を洗い出し、会社として、あるいは各職場として打ち手を講じていくことで、一步一步着実に改善していきたいと思っております。

昨年度のCSRレポートにおいて、EVやプラグインハイブリッドEVの展開は、「本業＝社会への貢献」との考えにもとづく当社の中核事業として、今後も継続的に取り組みをお伝えしていくこととお約束しました。今後も電動車両の生産・販売に留まらず、幅広く社会に貢献する取り組みを継続してまいります。

グローバル人材の育成や社会貢献活動のグループ・グ

これらの担い手である「人」については、グローバル人材の育成に取り組み、若手社員の海外への教育派遣の制度化や、海外関連会社との短期交換研修の実施など、人的交流と連携強化を進めています。また、従来、国内外のグループ会社が各々で取り組んできた社会貢献活動について、国内外のグループ会社とネットワークを構築し、地域の声を聞きながら、グループ・グローバルに取りまとめて推進することを目指しています。

3. 今後に期待したい点

「カスタマーファースト」は、企業理念にもとづき、国内外を問わず優先されるべき価値観と言えるでしょう。海外での生産が半数、売上げが3/4を占める中、国内のみならず、海外でも「カスタマーファースト」を共有し、日々の業務への浸透を図ることが必要と言えます。

また、グローバルなリスクマネジメントの観点からも、社会貢献活動に限らず、各国・地域の状況や課題を、本社がグループ・グローバルに把握し、それぞれの国・地域に応じた対応を取れるような体制を構築して、組織的に活動を展開することが求められます。

昨今の安全・安心に関わる企業不祥事が業績(収益)に与える影響は、以前と比べて非常に大きくなっています。「カスタマーファースト」を持続的成長のための最大のリスクマネジメントと捉え、誠実に業務を推進することが、今まで以上に必要とされます。

グローバルな推進についてご評価いただきましたが、海外での生産や販売は今後も拡大が見込まれることから、「グローバル」はキーワードの一つと考えております。三菱自動車グループ・グローバルに同じ価値観を共有しながら、全世界で活動を展開していくことが大切であると考えております。

同様の趣旨でご指摘のあった、グローバルな「カスタマーファースト」の共有については、まずは国内での浸透活動に注力しておりますので、今後の検討課題とさせていただきます。

この度いただいたご意見を今後のCSRの取り組みに活かすとともに、社会の皆様との対話を深めて、さらに当社のCSRを進化させていきたいと思っております。

CSR推進本部 コンプライアンス部長 中林 孝夫

Drive@earth



- ① 三菱自動車STEP募金で「子供の森」計画(公益財団法人オイスカ)を支援(P.36)
- ② 「アジアクロスカンントリーラリー」で完走した「アウトランダーPHEV」(P.12)
- ③ 三菱SUVの新時代を拓いた初代「パジェロ」
- ④ 三菱の乗用車の原点「三菱A型」

お問い合わせ先
三菱自動車工業株式会社 コンプライアンス部
〒108-8410 東京都港区芝五丁目33番8号
TEL:03-6852-4207 FAX:03-6852-5409

[フォント]
ユニバーサルデザイン
(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの
文字を採用しています。

